

編 さ ん 例

- 1 この報告書は、原則として、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事務事業について掲載した。ただし、出納整理期間のある事業は、令和3年5月31日までとした。
- 2 この報告書中、年月日の表示のないものは、全て令和3年3月31日現在である。
- 3 この報告書中、事業費のうちには、事業等の性格上、人件費、事務費等を除いてある場合がある。

目 次

市 の 概 要	5
令和2年度施政方針	11
事 務 報 告	27
議 会 事 務 局	29
企 画 財 政 部	41
企 画 調 整 課	43
行 政 管 理 課	51
財 政 課	54
秘 書 広 報 課	62
情 報 シ ス テ ム 課	67
総 務 部	71
総 務 課	73
安全安心まちづくり課	81
職 員 課	91
契 約 管 財 課	98
市 民 部	105
総 合 窓 口 課	107
課 税 課	122
収 納 課	131
保 険 年 金 課	138
生 活 環 境 部	153
シ テ ィ セ ー ル ス 推 進 課	155
環 境 課	167
協 働 推 進 課	194
福 祉 保 健 部	197
社 会 福 祉 課	199
障 害 福 祉 課	207
介 護 福 祉 課	217
健 康 課	231

子ども家庭部	249
子ども育成課	251
子ども家庭支援課	270
都市建設部	277
まちづくり計画課	279
道路下水道課	285
施設公園課	296
会計課	307
教育委員会	315
教育総務課	317
教育指導課	322
教育支援課	330
生涯学習推進課	343
スポーツ推進課	353
公民館	361
図書館	372
選挙管理委員会事務局	385
監査委員事務局	393
農業委員会	399

市の概要

市の概要

1 位置

北緯	35° 73' (福生市役所)	
東経	139° 32' (")	
標高	最高	143 m (武蔵野台一丁目付近)
	最低	104 m (福生第五小学校付近)

2 面積

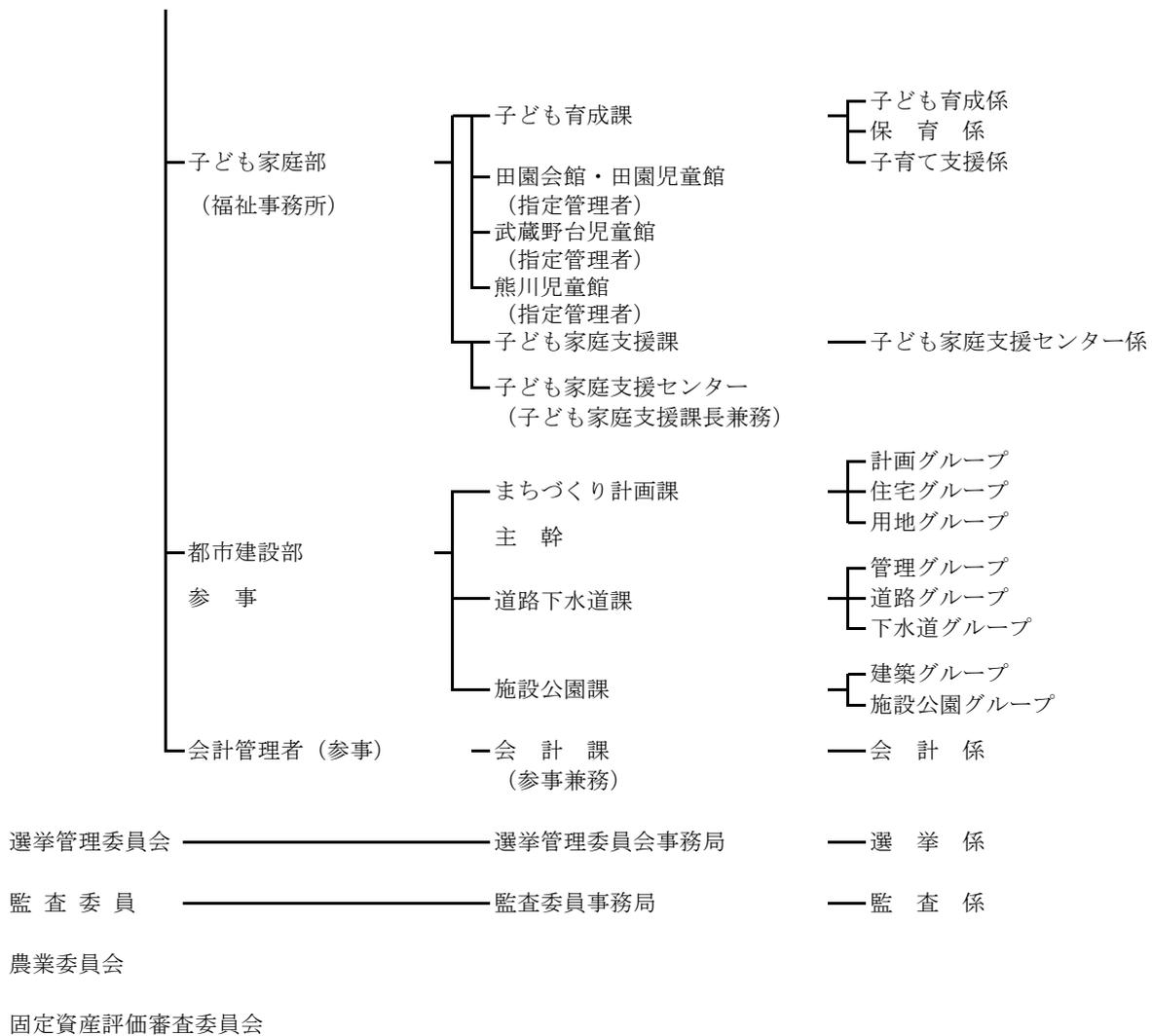
東西	3.6 km
南北	4.5 km
面積	10.16 km ²

3 人口

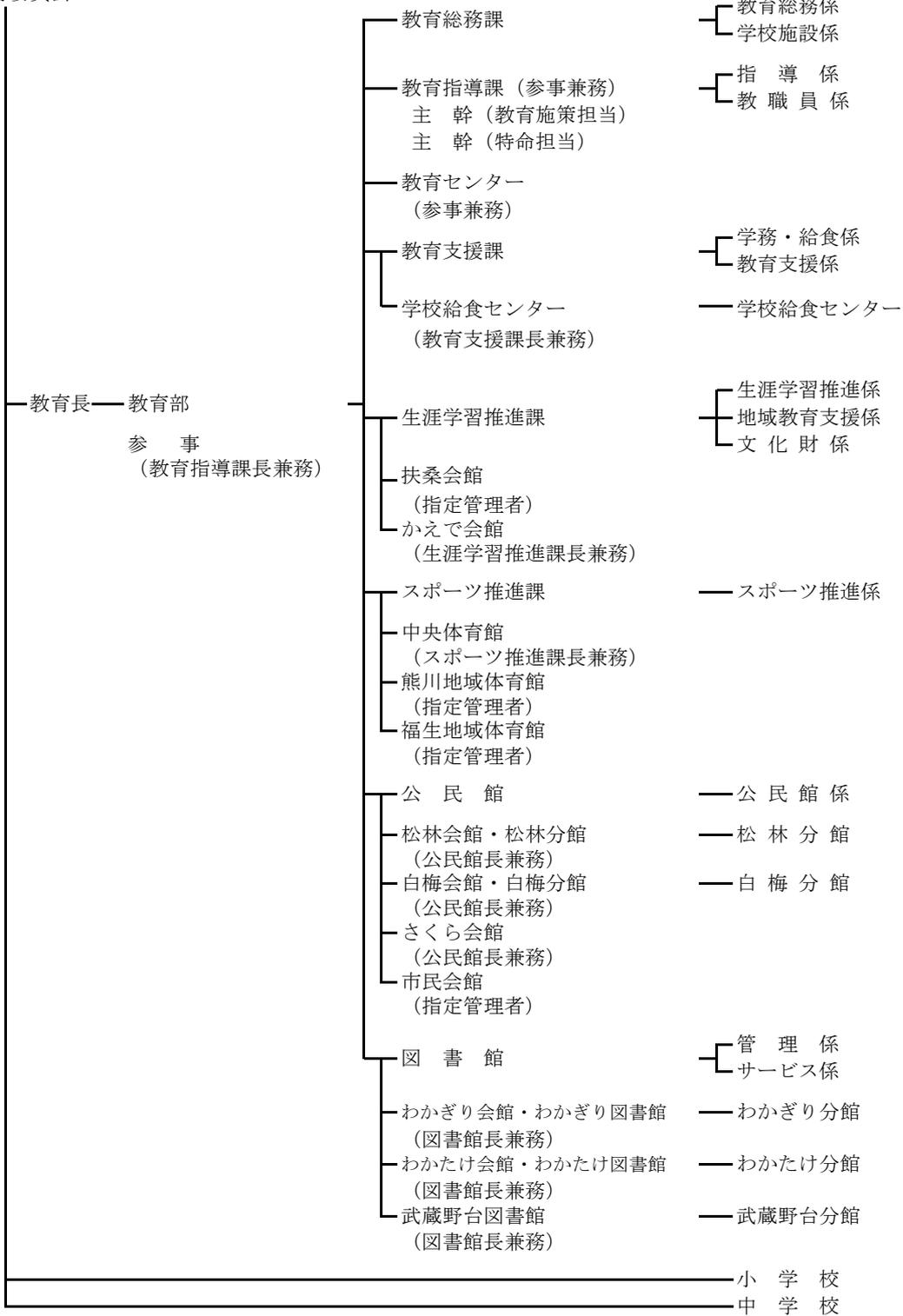
人口	総数	56,786 人
	男	28,407 人
	女	28,379 人
世帯数	30,238 世帯	

4 常勤特別職等

職名	氏名	就任年月日	任期満了等年月日
市長	加藤育男	令和2年5月21日	令和6年5月20日
副市長	福島秀男	平成30年8月27日	令和4年8月26日
教育長	川越孝洋	平成30年4月1日	令和3年3月31日



教育委員会



令和 2 年度施政方針

令和2年第1回市議会定例会における加藤育男市長の令和2年度施政方針

まず、施政方針の前に、世界的に拡大をしております新型コロナウイルスに関しまして、その状況を述べさせていただきます。

昨年12月以降、中華人民共和国湖北省武漢市において、新型コロナウイルス関連肺炎の発生が報告されて以来、世界各地から報告があり、国内でも新型コロナウイルス感染症患者の発生が複数報告され、連日、新聞等で報道されております。

国や東京都は、感染拡大を防止するため、本年1月30日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、対策に取り組んでおります。

安倍晋三内閣総理大臣は、2月29日の記者会見において「これから1、2週間が、急速な拡大に進むか、終息できるかの瀬戸際となるという専門家の意見を踏まえ、今から2週間程度、国内の感染拡大を防止するため、あらゆる手を尽くす」と述べております。

国は、感染拡大を防止する観点から2週間程度、イベント等について、延期又は中止を要請する考えを示しました。東京都は、都主催イベントの取扱いについての対応方針を示しまして、3月15日までの間は、延期又は中止とする方針を出しております。

福生市におきましても、対策会議を設置し、対策等の検討を行いまして、市ホームページや広報ふっさに情報を掲載し、市民の皆様へ感染予防等について情報提供を行ってまいりました。

そして、先週の2月26日には、市が主催、共催するイベント等についての対応方針を決定し、市独自に、3月31日までの間に実施するものにつきましては、原則、中止又は延期といたしたところでございます。

また、市の関連団体が実施するイベントにつきましても、市の対応方針の趣旨を御理解いただくようお願いしてございまして、今月の28日から開催予定でございました、ふっさ桜まつりにつきましても、実行委員会におきまして中止とする判断をされたところでございます。

市内小・中学校の対応といたしましては、昨日3月2日の1校時終了後から修了式までの間、臨時休業といたしました。

卒業式につきましては、参列される方を対象児童・生徒と保護者に限定させていただき、マスクも着用していただきます。来賓は呼ばずに挨拶も校長先生のみとし、出来るだけ短時間で終わらせる方向で実施しようと考えております。

市内小・中学校の臨時休業の期間中、児童・生徒は基本的に自宅で過ごしていただきますが、児童の安全確保と居場所づくりのために、ふっさっ子の広場と学童クラブにおいて、3月2日から臨時対

応を実施いたしております。

市では、令和2年3月1日の市広報に臨時号として「新型コロナウイルス感染症に関する福生市の対応について」を折り込むとともに、市ホームページでも周知を図っているところでございますが、今後も引き続き、中止や延期をするイベント等について、市ホームページや広報でお知らせをさせていただきます。

市といたしましても情報収集に努め、市民の皆様には正確な情報提供を行うとともに、感染予防等の対策に取り組んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、施政方針を述べさせていただきます。

令和2年第1回市議会定例会に当たり、貴重なお時間をいただきまして、私の令和における初めての施政方針を申し述べさせていただきますことを、心から感謝申し上げる次第でございます。

早いもので、私の市長在任期間は11年と10か月となりました。

昭和45年7月1日の市制施行以来、歴代の福生市長が様々な困難を乗り越えて築かれてきた輝かしい歴史を引き継がせていただき、これまで私は、市民の皆様の誰もが未来に夢を持つことができ、ずっとこのまちに住み続けたいと思っただけできるよう、「このまちが好き 夢かなうまち 福生」を目標に掲げ、その実現に向けて全力でまちづくりに取り組んでまいりました。

この間、議員各位をはじめ、市民の皆様、関係各位から賜りました多大なる御支援と御協力、そして御指導は、私がまちづくりを進めるに当たっての大きな力となり、勇気を与えていただきました。

様々な分野において、三振を恐れずスピード感をもって施策を展開し、福生市の更なる発展に向けて取り組むことができましたことにつきまして、改めて、この場をお借りいたしまして、厚く御礼を申し上げます。

それでははじめに、社会を取り巻く状況とこれからの行政課題でございます。

世界情勢に目を向けますと、米国と中国の間では貿易問題に関して覇権をかけた対立が続いており、ヨーロッパでは混迷を続けたブレグジットと呼ばれる英国の欧州連合離脱が本年1月末に行われ、中東ではイランをめぐる経済制裁により緊張が高まるなど、不安定で先の見通せない情勢が続いております。

また、気候変動により世界各地において大災害が発生するなど、地球規模の問題が発生し、日本への影響も懸念されております。

国内におきましては、全国的な人口減少、超高齢社会の到来、人手不足、ライフスタイルの多様化への対応などが大きな課題となっているほか、人生100年時代の到来に備えた社会保障全般にわたる改革も急務となっております。

更に、国においては、「Society 5.0」が提唱されております。これは、インターネットをはじめ、人工知能、いわゆるAIやロボットなどを活用したシステムによって経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の新たな社会を目指すというものでございまして、今後、社会を大きく変えていく可能性がございます。

一方で、福生市における課題でございますが、人口減少対策は重要課題となっております。御案内のとおり、既に平成25年から子育て世代をターゲットとした定住化の取組を開始しており、これまで様々な分野において定住化施策を展開し、一定の成果が出ているところでございますが、今後も引き続き、定住化対策のための施策展開が重要であると考えております。

また、超高齢社会の到来が福生市にどのような影響を及ぼすのか注視をしていくほか、公共施設の老朽化への対応や、大型台風による風水害など、災害への万全の備えも求められております。

更に、多様化する市民ニーズに的確に対応した行政サービスを効率的に提供するために、AIの活用の検討も必要となってまいります。

令和2年度も取り組むべき課題が数多くございますが、この課題に対して我々行政、市民の代表である議員各位、市民の皆様で力を合わせて全力で立ち向かうことが、福生市全体の安全安心と発展につながると同時に、将来にわたって持続可能な市政運営を可能にするものであると私は信じております。

市では、昨年6月に令和2年度から令和11年度までの10年間を計画期間とする「第5期福生市基本構想」を策定いたしました。また、基本構想を実現するための基本計画についても今月完成し、4月からは「第5期福生市総合計画」として、スタートいたします。

まちづくりの基本理念を「ひと」、「まち」、「くらし」の3つの視点を意識することとし、目指すまちの姿を「人を育み 夢を育む 未来につながるまち ふっさ」といたしました。

福生市に暮らす市民の皆様をはじめといたしまして、福生市に関わる皆様お一人おひとりが、日常生活や夢に自分らしく向き合い、その姿をお互いに受け入れ、尊重し合っていけるまちを目指して様々な施策を展開してまいります。

さて、昨年を振り返ってみますと、まず一番大きな出来事といたしましては、天皇陛下の御即位でございます。

5月1日に天皇陛下が御即位され、平成という時代から令和という時代にバトンが引き継がれました。人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つという意味が込められた「令和」という時代の幕開けに、私自身も気持ちを新たに、市民の皆様のため、福生市の更なる発展のために頑張っていかなければならないと感じたところでございます。

スポーツ分野での大きな話題といたしましては、世界的なスポーツの祭典であるラグビーワールドカップが、9月から11月にかけて日本で開催されました。日本代表は見事予選リーグを突破しベスト8入りを果たすという、世界中が驚く結果を残しましたが、日本の選手が「ワンチーム」となって戦う姿は日本中に興奮と感動と勇気をもたらしたとともに、ホスト国としての日本の対応が世界中から高い評価を受けるなど、多くの人々の記憶に残る大会となりました。

また、本年は世界的なスポーツの祭典である「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」が開催されますが、市民の皆様のオリンピック・パラリンピックへの気運醸成を図るため、市では令和元年度におきましても様々な事業を実施いたしました。

市の最大のイベントである「福生七夕まつり」では、女子マラソンでバルセロナオリンピックにおいて銀メダル、アトランタオリンピックにおいて銅メダルを獲得された有森裕子氏を招へいしてトークイベントを実施いたしましたところ、大変多くの方々の御来場をいただき、メダリストの貴重なお話を伺うことができました。

11月には、市営福生野球場においてブラインドサッカーのイベントを開催し、障害者及び障害者スポーツへの理解促進も図ったところでございます。

また、気運醸成はもとより、オリンピック・パラリンピック後の地域レガシーにつなげるため、市営競技場の人工芝敷設及び管理棟改修工事を実施いたしました。なお、市営競技場につきましては、11月にネーミングライツ・パートナーが決定し、本年4月から「ネッツ多摩S&Dフィールド」の愛称で新たにオープンする予定でございまして、地域レガシーとともに、これまで以上に市民の皆様に親しまれる施設となることを期待いたしております。

更に、今月からは市役所及びその周辺にシティドレッシングと呼ばれる都市装飾を実施し、庁舎第二棟壁面には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のデュアルエンブレムシートを設置するなど、大会開催を盛り上げるために取り組んでいるところでございます。引き続き、市民の皆様のオリンピック・パラリンピックへの参加意識の醸成が図れるよう、多くの事業に取り組んでまいりた

いと存じます。

また、令和2年度は、福生市として、歴史的に大変重要な節目である市制施行50周年を迎えます。この記念すべき年を市民の皆様とともに祝い、心に残せる年とするため、市では昨年、市制施行50周年記念事業計画を策定するとともに、ロゴマークも制作いたしました。ロゴマークの制作は都立福生高等学校美術部の生徒の皆様にお願ひし、市内の小・中学校の児童・生徒の皆様のご投票により決定いたしました。このロゴマークにつきましては、新聞報道でも取り上げられ、話題となりました。

市では、市制施行50周年を盛り上げるため、様々な事業を予定しておりますが、既に本年1月から記念事業を開始いたしております。50周年を記念した福生市消防団出初め式や、令和2年に生まれたお子様の出生記念として命名紙と額の配布を実施し、更に、今月からは庁舎第一棟壁面にロゴマークの装飾シートを設置するなど、事業を展開しております。今後も引き続き、50周年を市民の皆様とともに祝いすることができるよう職員一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。

年末には、福生市にとって大変嬉しいニュースが入ってまいりました。市では、「子育てするならふっさ」をスローガンに、全庁をあげて子育て支援施策の充実に取り組んでおりますが、日経DUALと日本経済新聞社が実施した「共働き子育てしやすい街ランキング2019」において、総合5位の高評価をいただきました。前年の6位から1つ順位を上げ、5年連続でトップ10入りを果たすことができましたが、このように続けて高評価をいただいているのは、全国の自治体でも福生市だけでございます。私といたしましては、これまでの取組が間違っていないものであると確信いたしますとともに、今後も子育て支援施策の更なる充実に図ってまいりたいと考えております。

一方で、昨年は全国的に自然災害の多い年でした。特に風水害の被害が大きく、8月の九州北部豪雨をはじめ、9月には台風第15号、更に10月の台風第19号と日本各地で記録的な豪雨による土砂災害、河川の氾濫など大きな被害が発生し、多くの自治体においてその対応を迫られました。

特に台風第19号では、福生市でもこれまでに経験したことのない災害対応を実施いたしました。

豪雨により多摩川の氾濫の危険性が高まったため、市では災害対策本部を設置し、その後、大雨特別警報が発令されたことから、南田園・北田園地区の約3,500世帯、約6,800人を対象に、初めて避難指示（緊急）を発令いたしました。最終的に1,600人弱の方々が避難されましたが、洪水警報が解除されるまでの2日間で、体育館や防災食育センターなど11か所の避難所を開設し、市職員及び消防団

員の皆様など450人以上で、更に町会・自治会長や民生委員の皆様などの協力を得ながら、避難者の安全を確保するなどの対応を行ったところでございます。

なお、本市の被害状況といたしましては、福生南公園、多摩川中央公園などで冠水がありましたが、幸いにも人的被害はございませんでした。

台風第19号に対する市の対応につきましては、市民の方々から感謝の声を多数いただき、大変ありがたく思っておりますが、一方で課題も多くございました。このことから、市では今回の経験を今後の防災施策に生かしていくため、昨年12月に市民の皆様との意見交換会を開催し、多くの大変貴重な御意見をいただきました。その後、庁内での検証会議を経て、災害対策に必要とされる事業を取りまとめたところでございます。

近年は異常気象により、数十年に一度と言われる記録的な大雨や大規模台風などがたびたび発生しております。また、大地震発生時への備えも大変重要でございます。私といたしましては、市民の皆様のお安全安心を確保することを最優先事項といたしまして、防災対策に万全を期してまいりたいと考えております。

それでは、令和2年度の重要施策を申し上げます。御案内のとおり、令和2年度は第5期福生市総合計画がスタートするとともに、市制施行50周年記念式典をはじめ、第70回福生七夕まつり、オリンピック・パラリンピックなど大イベントが重なる歴史的に大きな節目の年でございます。

はじめに、市制施行50周年記念事業関連でございます。先ほど申し上げましたとおり、50周年を祝する気運を醸成するため、既に事業を実施しているものもございますが、中心となる事業といたしまして50周年記念式典を7月5日に市民会館もくせいホールにて実施いたします。当日は、市政の発展に貢献された方々への表彰のほか、記念映像の上映や、市にゆかりのある方による公演を予定しております。更に福生市と同じく50年前に市制を施行した四五都市連絡協議会の北海道登別市と滋賀県守山市の市長と市議会議長、副議長をお招きして、式典を盛り上げてまいりたいと考えております。

また、第70回を迎える福生七夕まつりは、例年の8月開催といたしますとオリンピック・パラリンピックの開催期間と重なるため、福生警察署と十分に協議をさせていただきました結果、7月2日から4日にかけて3日間で実施することといたしました。第70回という節目を盛大に盛り上げるため、市制施行50周年を記念した竹飾りを設置するほか、記念グッズの作成、ステージイベント等を実施してまいります。

このほかにも、福生ほたる祭等において50周年をPRしていただけるよう観光対策事業の予算拡充

を図るほか、公開番組の誘致、平和のつどいの充実、学童クラブとふっさっ子の広場一体型事業での「福生かるた」の作成、市民文化祭における記念事業、公民館本館運営事業では、市民音楽祭における記念事業及び著名なジャーナリストによる特別講演会を実施いたします。ここでは全てを申し上げることはできませんが、令和3年3月までの間、市の多くの部署において、様々な記念事業を実施し、市民の皆様と力を合わせて、市制施行50周年を祝すとともに、次の50年に向けた新たなまちづくりのための大きな一歩となる年となるよう、オール福生で取り組んでまいりたいと考えております。

次に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連でございます。東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業といたしまして、福生市では7月13日に実施される聖火リレーの支援を行います。現在発表されているリレーコースは、睦橋東交差点をスタートして田園通りを北に向かい、五日市街道法務局入口交差点を右折し、新奥多摩街道牛浜郵便局前交差点を左折、最後は福生市役所丘の広場をゴールとする全長約2.6キロメートルでございます。オリンピック・パラリンピック組織委員会が選出したランナーにより聖火がリレーされる予定でございます。市では、沿道整理等のボランティア募集、市役所丘の広場を会場としたミニセレブレーションの実施、聖火リレーの開催をレガシーとして残すための記念銘板の設置等を行います。

更に、8月21日には、東京2020パラリンピック聖火リレーに際しまして、市役所丘の広場において市独自に採火式を実施し、市民の皆様がパラリンピック聖火リレーに参加できる機会を創出し、パラリンピック開催気運の醸成等を図ります。

なお、いずれの事業につきましても詳細が決まりましたら、議員各位、市民の皆様にお知らせをしましてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

また、学校観戦プログラムを通じて、市内の公立学校に通う全ての小・中学生にオリンピック・パラリンピック競技を会場で直接観戦していただくほか、四五都市連絡協議会で交流のある北海道登別市と滋賀県守山市の子どもたちを東京に招いて、パラリンピック競技を観戦していただき、一生心に残る感動体験の機会を設けたいと考えております。

更に、4月にリニューアルオープンする市営競技場では、市制施行50周年記念事業といたしまして、「ネッツ多摩S&Dフィールド」オープニングセレモニーを開催し、地域スポーツクラブによる競技のデモンストレーションやオリンピックによるトークイベントを実施いたします。人工芝生化した市営競技場は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の地域レガシーとして多くの方々に御利用いただきたいと思いますと考えております。

次に、市制施行50周年とオリンピック・パラリンピック関連以外の重要施策を申し上げさせていただきます。

はじめに、災害対策事業でございます。

先ほども申し上げましたが、昨年の台風第19号に対する災害対応は市にとって初めての経験であり、一定の評価をいただくことができたものの、多くの課題もございました。私といたしましては、災害に強いまちづくりの重要性を再認識いたしましたことから、令和2年度では、更なる災害対策事業の充実を図ってまいります。

まず、台風第19号では、防災行政無線が聞き取れないとの御意見が多く寄せられましたことから、現在、難聴対策として貸与している防災行政無線の戸別受信器の購入に必要な予算を拡充いたします。

また、災害時における災害対策本部と避難所との間の情報伝達手段を充実させるため、避難所等にモバイルルーターを配備するとともに、エアマット等を購入するなど、災害備蓄品の充実を図ります。

併せて、水害時への対応といたしまして、消防団本部に救命ボートを1艘配備するほか、外国人への情報提供ツールといたしまして、音声翻訳機を導入いたします。

更に、大雨警報の発令や台風が本市に接近する場合には、気象判断の専門家である防災対策アドバイザーに助言をいただき、市の対応方針を決定することができるよう体制の強化を図ります。

今後も引き続き、市民の安全安心を確保するため、万全な防災体制を整備してまいります。

次に、公共施設のマネジメントを推進するため、福生市公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画を策定いたします。この計画は、公共施設の建物と機能、それぞれの将来の方向性を定めるもので、本計画を策定することにより、複合化、集約化といった施設の再配置の推進や、長寿命化、予防保全型の維持管理を計画的に行い、公共施設の老朽化への課題に対応していくものでございます。

次に、定住化対策の中心的施策である子育て支援施策では、学童クラブ事業といたしまして福生第三小学校内に臨時さくらクラブを設置し、十分な育成スペースを確保するとともに、学童クラブへ通所する際の安全性の向上を図ります。更に、福生第七小学校では、「新・放課後子ども総合プラン」に基づく、臨時第2田園クラブとふっさっ子の広場の「一体型放課後対策モデル事業」を開始いたします。児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、放課後の居場所づくりを進めてまいります。

次に、福生駅西口地区の市街地再開発支援の取組でございます。

私といたしましては、福生市の未来を左右する大変重要な意味を持つプロジェクトであると考えております。令和2年度は令和元年度に引き続き、福生駅西口地区市街地再開発事業における公共施設の役割や基本的な整備方針について、福生駅西口地区公共施設整備基本計画に基づく実施計画の策定に向けて、新たな施策等を含め検討を進めてまいります。完成までにはまだ時間が必要でございますが、整備する公共施設が市民の皆様の居場所となり、賑わいを創出し、新たなコミュニティが形成される場となるよう、まずは都市計画決定に向けて、着実に、かつスピード感をもって取り組んでまいりたいと考えております。

また、福生駅東口におきましては、引き続き、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業を進めてまいります。福生駅西口と合わせて、福生駅周辺が大きく生まれ変わることで、福生市全体の明るい未来と更なる発展を期待するものでございます。皆様におかれましては、一層の御理解と御協力をお願いいたします。

そして、横田基地についてでございます。

私はこれまで、防衛省本省や北関東防衛局に何度も出向きまして、航空機の騒音や安全対策の徹底等に関する市民の皆様の声を訴えてまいりました。

また、平成30年10月に5機が配備され、令和6年頃までに更に5機の追加配備の計画があるCV-22オスプレイにつきましても、その運用に関する迅速かつ正確な情報提供、安全対策の徹底、基地周辺住民の生活環境への配慮等を強く求めてまいりました。

基地に起因する諸問題は、基地周辺の住民だけが犠牲になるということではなく、国民全体の問題として捉え、国が責任をもってその対策に万全を期すべきと考えており、引き続き、国や米軍に対しまして、騒音対策や安全対策の徹底等を粘り強く要請していくとともに、東京都や横田基地周辺5市1町でも十分に連携を図りながら、横田基地対策に全力で取り組んでまいります。

これらの重要施策を踏まえまして、令和2年度の予算編成に対する考え方と、予算規模について申し上げます。

令和2年度予算は、新元号となって初めて編成する当初予算であり、地方公会計制度で編成する5年目の予算でもございます。財務諸表の経年比較から得られる情報を活用し、各部・各課のマネジメ

ントを一層強化し、中長期的な視点に立ち、職員一人ひとりがコスト意識を持って、経常経費の削減や事務事業の委託化、必要性や有効性の薄れている事業の見直しなど、限られた財源を有効に使うことを念頭に編成いたしました。

予算の内容でございますが、昨年10月に実施された幼児教育・保育の無償化の通年化や学校給食費の公会計化、市制施行50周年記念事業や台風第19号被害を踏まえた災害対策などを盛り込んだものとなっております。

一般会計の予算規模は、247億8千万円となり、前年度比で3億円、1.2パーセントの減となっておりますが、令和元年度に引き続き、大きな規模の予算となっております。

市税が大きく伸びない中、財源不足の状況は変わっておりません。

このため、臨時財政対策債の借入れを4億円としておりますが、将来の財政需要に備え、財政調整基金からの繰入はゼロといたしました。

今後、福生駅西口地区の市街地再開発や個別施設計画策定に伴う大規模建設事業など、多くの財源が必要となります。

このような中で、更なる市民サービスの向上を図るためには、新たな歳入の確保や経常経費の削減が必要不可欠と考えておりますことから、健全な財政運営に向けて、着実に取り組んでまいります。

ただ今申し上げました予算編成方針のもと、令和2年度も様々な事業に取り組んでまいります。先ほど述べました「重要施策」以外の取組につきまして、主なものを予算説明書の順に従い、各部ごとに述べさせていただきます。

まず、企画財政部でございますが、これからの多文化共生施策を検討するに当たり、羽村市と連携して「ふっさ・はむら多文化共生事業協議会」を設置し、多文化共生に関するアンケート調査等を実施いたします。

また、A I等の社会実装における福生市の試みといたしまして、言語による情報格差の解消や利便性の向上、業務の効率化を図るため、多言語A Iチャットボット等の導入及びA Iによるデータ分析等に関する実証実験を行います。

次に、総務部でございますが、先ほど重要施策で申し上げました市制施行50周年記念事業を所管するほか、国勢調査等も実施いたします。また、引き続き防災行政無線移動系施設の改良事業等についても取り組んでまいります。

次に市民部でございます。証明書を発行する際に出力する紙ベースの申請書につきまして、その一部を電子ペーパー化し、紙資源の削減を図ります。

また、転入転出等の手続きを行う際に職員が活用している異動連絡票を端末に表示するシステムを導入し、待ち時間の短縮と事務の効率化を図ります。

更に、納税催告の新たな手法といたしまして、既存の電話催告や文書催告に加えて、携帯電話の「SMS」を活用し滞納対策の強化を図ります。

次に、生活環境部でございます。これまで実施してまいりましたコミュニティビジネス支援事業補助金を空き店舗活用補助金に変更し、従来の地域課題解決に対する支援のほか、広く空き店舗を活用した事業に活用できることとし、商店街振興と地域産業の活性化を図ってまいります。

また、リサイクルセンターの設備や機器の延命化を図るため、長寿命化総合計画に基づき、令和元年度に引き続き基幹的設備改良工事を実施いたします。

次に、福祉保健部でございます。まず、聴覚障害者や外国人との円滑な意思疎通を図るため、テレビ電話による手話通訳と13か国語の多言語通訳を行うことができるタブレット端末を窓口に設置いたします。

また、「がん患者ウィッグ等購入費助成金」を創設し、ウィッグ及び胸部補整具等の購入費の一部を助成することにより、がん治療を行っている方々の負担軽減を図ります。

更に、「自殺対策事業」といたしまして、市民ゲートキーパー研修による人材育成や自殺予防に関する講演会等による普及啓発、また市ホームページからアクセスが可能な「セルフメンタルヘルスチェックシステム」を整備し、自殺予防に努めてまいります。

次に、子ども家庭部でございます。保育士等と外国籍の保護者との十分なコミュニケーションが図れるよう、13か国語に対応できるテレビ電話通訳サービスを導入し、児童の病気・アレルギー等の確認や保育に関する制度の説明等に活用を図ってまいります。

次に、都市建設部でございますが、市の都市計画の基本的な方向性を示した「都市計画マスタープラン」の改定に令和2年度と3年度の2か年で取り組みます。全ての市民が心から住んでよかった、

住み続けたいと思えるようなまちづくりに向けて、しっかりと市民の皆様の意向等を反映してまいります。

更に、東福生駅のバリアフリー化のため、エレベーター設置に向けて、調査測量、地質調査等を東日本旅客鉄道株式会社に委託して実施し、利用する方々の安全性と利便性の向上に取り組んでまいります。

また、市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業につきましては、本町通りの電線類地中化に伴い、支障移設工事に着手いたします。

そして、引き続き実施する日光橋公園外1公園整備事業では、令和2年度から3年度にかけて債務負担行為を設定し、整備工事に着手いたします。

なお、昨年10月に発生した台風第19号で被害を受けた福生南公園をはじめとした多摩川沿いの公園の復旧作業につきましても、令和元年度に引き続き着実に実施し、少しでも早く市民の皆様の憩いの場として開放できるよう努めてまいります。

最後に教育部でございますが、令和2年度からは、新たな福生市教育大綱に基づき施策を展開してまいります。

主要施策といたしましては、幼保小の円滑な接続・連携の研究や不登校特例校分教室の設置等により不登校対策の充実を図ります。また、学力診断テストの範囲を広げることにより、個に応じた学びの実現を図るほか、学校給食費の公会計化など、改善事業が多数ございます。また、引き続き、小学校及び中学校防音機能復旧（復機）事業を実施してまいります。

詳細につきましては、このあと、教育長から申し上げますので、よろしく願いいたします。

このように、令和2年度においても、様々な事業を実施してまいります。具体的な事業内容や計画につきましては、実施計画・予算説明書により明らかにしておりますので、御参照いただきたいと思います。

繰り返しになりますが、令和2年度は市制施行50周年を迎える特別な年でございます。冒頭でも少々触れさせていただきましたが、昭和45年に福生市が誕生し、石川常太郎初代市長により市政運営が開始されました。その後、市政運営というバトンは田村匡雄第2代市長につながれ、更に石川彌八郎第3代市長、野澤久人第4代市長とつながれまして、現在、私とそのバトンを受け継いでおります。

また、市議会におかれましては、50年間で119名もの議員各位が、市民の代表として福生市の発展

に御尽力され、今、本議場には、50年の歴史を受け継がれる19名の市議会議員の皆様がおられます。

更に、数えきれないほど多くの市民の皆様のお力によって、50年という歴史が受け継がれてまいりました。

この間、福生市は、昭和40年に地方財政再建促進特別措置法による財政再建団体の指定を受けた苦い経験を教訓といたしまして、厳しい財政状況の中でも様々に知恵を絞り、健全な財政運営を行ってまいりました。

また、昭和48年に日本政府と米国政府との間で決定された関東平野空軍施設整理統合計画、いわゆるKPCPは、福生市と横田基地の歴史において最大の出来事でしたが、市民生活を守るために全力で取り組まれ、その当時の基地対策の精神は、今日までしっかりと受け継がれております。

幾多の困難を乗り越えた50年という歴史をつなぐバトンは、非常に誇らしく思えますと同時に、大変重く感じられるものでございます。私といたしましては、これからの市政運営に対する大きな責任を感じ、身の引き締まる思いでございますとともに、令和2年度を次の50年へ向けた大きな一歩を踏み出す年とするために、全身全霊で取り組んでまいる覚悟でございます。市民の皆様、議員各位の御指導、御協力をいただきながら、オール福生で取り組むことが、福生市の更なる発展につながっていくと考えております。

結びに、私の市長3期目の任期も残すところ約2か月となりました。この間、多くの方々に支えられて市政運営を行うことができましたことを、心より感謝を申し上げますと同時に、議員各位、市民の皆様、関係各位、そして行政が力を合わせてオール福生で築いてきたまちづくりの流れを更に推進し、福生市の将来への確かな道筋をつけていくことをお誓い申し上げまして、私の令和2年度の施政方針とさせていただきます。

事 務 報 告

議 会 事 務 局

庶 務 係
議 事 係

庶務係 議事係

1 議長会等

団体名等	概要	開催状況
全国市議会議長会	中央・地方相互間の連絡、地方自治についての情報収集、市議会の制度及び運営並びに都市行政に関する調査研究及び国への要望等を行うもの。	総会（書面開催） 1回 研究フォーラム 中止
関東市議会議長会	地方自治の拡充強化、都市の興隆・発展及び運営に関する調査研究を行うもの。	総会（書面開催） 1回
東京都市議会議長会	地方自治の拡充強化、都市行財政や議会の制度及び運営の調査研究、各都市間の相互連携・情報交換、資料の配布及び議員研修等を行うもの。	定例総会 4回 （うち書面開催2回） 臨時総会（書面開催） 1回 理事会（書面開催） 4回 議員研修会（オンライン） 1回
西多摩地区議長会	地方自治の拡充強化、議会制度及び運営に関する調査研究、組織市町村間の相互連携・情報交換及び研修会等を行うもの。	定例会 2回 （うち書面開催1回） 議員研修会 中止
全国市議会議長会基地協議会	基地施設が所在することによる税収欠陥、特殊財政需要等や基地が周辺に所在することによる周辺整備の対策について協議し、国に対して実行運動を行うもの。	総会 1回 理事会 3回 役員会 4回 （うち書面開催1回） 実行運動 1回
全国市議会議長会基地協議会 関東部会	関東地区における基地関係都市共通の問題を調査研究し、解決の具体的方策を協議するもの。	総会 1回 役員会（書面開催） 1回
基地対策関係要請等	横田基地の所在にかかわる諸問題の解決及び防衛補助事業の要請・要望を行うもの。	要請行動 1回 （令和2年7月）
全国都市問題会議	全国の各都市が抱える課題の解決を考察するもの。	全国都市問題会議 中止
四五都市連絡協議会	「友好交流都市協定」を締結している福生市、登別市及び守山市によって構成され、行政上の諸問題について情報交換を行うもの。	四五都市連絡協議会 中止

2 市議会議員

(1) 定数 19人

(2) 市議会議員名簿

議席番号	氏名	住所	党派
1	石川 義郎	福生市南田園 3 - 62 - 5	無所属
2	山崎 貴裕	〃 大字福生 283 - 6	無所属
3	小林 貢	〃 大字熊川 1086	無所属

4	小澤 芳輝	福生市大字福生 655 - 2	無所属
5	佐藤 弘治	〃 本町 79	無所属
6	青木 健	〃 加美平 4 - 1 - 8 - 302	公明党
7	五十嵐 みさ	〃 大字福生 2343 P - 1	公明党
8	市毛 雅大	〃 加美平 4 - 1 - 12 - 510	日本共産党
9	池田 公三	〃 大字熊川 49 - 5	日本共産党
10	市川 佳樹	〃 牛浜 74 ハイツイエスペランサ 201	立憲民主党
11	清水 義朋	〃 大字熊川 376	無所属
12	幡垣 正生	〃 本町 128	無所属
13	武藤 政義	〃 志茂 66	無所属
14	杉山 行男	〃 大字熊川 600 - 4	無所属
15	串田 金八	〃 大字熊川 899	無所属
16	堀 雄一朗	〃 大字熊川 804 - 23	公明党
17	原田 剛	〃 大字福生 1159 - 20	公明党
18	三原 智子	〃 牛浜 143 - 1 草間ビル 102	福生・生活者ネットワーク
19	町田 成司	〃 牛浜 34	無所属

(3) 議長、副議長

議長 清水 義朋
副議長 堀 雄一朗

(4) 常任委員会 (所管及び構成)

名称	所管	現員数 (人)	委員長 副委員長	委員	選任 年月日
総務文教委員会	企画財政部、総務部、市民部課税課、市民部収納課、教育委員会、固定資産評価審査委員会、選挙管理委員会、監査委員及び会計課の所管に関する事項並びに他の委員会の所管に属さない事項	7	佐藤 弘治 石川 義郎	五十嵐 みさ 池田 公三 市川 佳樹 武藤 政義 杉山 行男	元. 5. 16
建設環境委員会	生活環境部、都市建設部及び農業委員会の所管に関する事項	6	青木 健 小林 貢	幡垣 正生 串田 金八 堀 雄一朗 町田 成司	元. 5. 16
市民厚生委員会	市民部 (課税課、収納課を除く。)、福祉保健部及び子ども家庭部の所管に関する事項	6	三原 智子 小澤 芳輝	山市 貴裕 崎毛 雅大 清水 水義 原 田 朋剛	元. 5. 16

(5) 議会運営委員会（所管及び構成）

所 管	現員数 (人)	委 員 長 副 委 員 長	委 員	選 任 年月日
議会の運営、議会の会議規則、委員会に関する条例等及び議長の諮問に関する事項	9	武 藤 政 義 五十嵐 み さ	石 川 義 郎 佐 藤 弘 治 池 田 公 三 幡 垣 正 生 杉 山 行 男 串 田 金 八 原 田 剛	元. 5. 16

(6) 特別委員会

名 称	目 的	現員数 (人)	委 員 長 副 委 員 長	委 員	選 任 年月日
横田基地対策特別委員会	防衛施設に係わる交付金及び支出金制度の改善並びに基地に係わる市民生活の環境等の整備、充実及び諸問題について調査研究をし、民生安定のための措置を講ずるため	9	幡 垣 正 生 原 田 剛	山 崎 貴 裕 小 澤 芳 輝 佐 藤 弘 治 市 毛 雅 大 武 藤 政 義 堀 三 原 智 一 三 原 智 朗 子	元. 5. 16

名 称	定 数	委 員 長 副 委 員 長	委 員	選 任 年月日
令和元年度福生市一般会計決算審査特別委員会	17	串 田 金 八 小 林 貢	石 川 義 郎 小 澤 芳 輝 青 木 健 大 市 毛 川 佳 樹 市 武 藤 政 義 原 田 成 司 町 田 成 司	2. 9. 3
令和3年度福生市一般会計予算審査特別委員会	18	串 田 金 八 石 川 義 郎	山 崎 貴 裕 小 澤 芳 輝 青 木 健 大 市 毛 川 佳 樹 市 武 藤 政 義 堀 三 原 智 一 三 原 智 朗 子	3. 3. 4

(7) 一部事務組合議会等議員（選任年月日 元. 5. 16）

ア 瑞穂斎場組合議会議員

山 崎 貴 裕	幡 垣 正 生	原 田 剛
---------	---------	-------

イ 西多摩衛生組合議会議員

小 林 貢	武 藤 政 義	町 田 成 司
-------	---------	---------

ウ 東京たま広域資源循環組合議会議員

串 田 金 八

エ 福生病院企業団議会議員

小澤 芳輝	佐藤 弘治	五十嵐 みさ
-------	-------	--------

(8) 監査委員（議会選出）（選任年月日 元. 5. 16）

杉山 行男

(9) 各種委員会等委員（選任年月日 元. 5. 16）

ア 福生市都市計画審議会

幡垣 正生	串田 金八	町田 成司
-------	-------	-------

イ 三多摩上下水及び道路建設促進協議会

清水 義朋	小林 貢	堀 雄一郎
青木 健		

ウ 大多摩観光連盟

清水 義朋

エ 八高線活性化促進協議会

清水 義朋

オ 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

清水 義朋	青木 健
-------	------

カ 東京都三多摩地区消防運営協議会

清水 義朋

キ 八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会

清水 義朋

ク 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

清水 義朋	青木 健
-------	------

ケ 西多摩地域広域行政圏協議会審議会

清水 義朋	堀 雄一郎	佐藤 弘治
-------	-------	-------

コ JR五日市線複線化促進協議会

清水 義朋

(10) 当選回数別議員数

当選回数	1回	2回	3回	4回	5回
議員数	6人	4人	3人	5人	1人

(11) 年齢別議員数（3. 3. 31 現在）

年齢別	36歳 ～ 40歳	41歳 ～ 45歳	46歳 ～ 50歳	51歳 ～ 55歳	56歳 ～ 60歳	61歳 ～ 65歳	66歳 ～ 70歳	71歳 ～ 75歳
議員数	1人	2人	2人	5人	1人	3人	1人	4人

(12) 議員研修会

ア 主 催 西多摩地区議長会

日 時 令和2年10月12日(月) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 主 催 東京都市議会議長会

日 時 令和3年2月8日(月) 午後2時

会 場 府中の森芸術劇場 (YouTubeにてライブ配信)

内 容 講演「Society 5.0について」

講 師 東京都副知事 宮坂 学 氏

(13) 行政視察

なし

(14) 視察来訪

なし

(15) 政務活動費

会 派	正 和 会	公 明 党	日本共産党	自民党福生	生活者ネットワーク	
人 数 (人)	10	4	2	1	1	
交付金額 (円)	2,400,000	960,000	480,000	240,000	240,000	
支 出 (円)	調査研究費	118,188	61,679	0	0	0
	研 修 費	0	0	0	0	6,892
	広 報 費	707,542	597,475	262,455	0	34,000
	広 聴 費	0	0	0	0	0
	要請・陳情 活 動 費	0	0	0	0	0
	会 議 費	0	50,798	0	0	0
	資料作成費	355,300	5,604	60,210	0	49,900
	資料購入費	60,000	22,000	147,652	0	21,420
合 計	1,241,030	737,556	470,317	0	112,212	
確定額 (円)	1,241,030	737,556	470,317	0	112,212	

会 派	立憲民主党	合 計	前 年 度	前年度比較	
人 数 (人)	1	19	19	0	
交付金額 (円)	240,000	4,560,000	4,560,000	0	
支 出 (円)	調査研究費	0	179,867	568,216	△388,349
	研 修 費	0	6,892	1,713,616	△1,706,724
	広 報 費	0	1,601,472	1,613,367	△11,895
	広 聴 費	0	0	9,500	△9,500
	要請・陳情 活 動 費	0	0	0	0
	会 議 費	0	50,798	0	50,798
	資料作成費	205,320	676,334	335,991	340,343
	資料購入費	15,290	266,362	141,692	124,670
合 計	220,610	2,781,725	4,382,382	△1,600,657	
確定額 (円)	220,610	2,781,725	4,265,090	△1,483,365	

3 会 議

(1) 本 会 議

(単位：件)

件名	会議名	定例会	臨時会	定例会	臨時会	臨時会	定例会	臨時会	臨時会	定例会	合計
	会期	令和2 6/2 ～ 6/4	令和2 7/27	令和2 9/1 ～ 9/29	令和2 11/16	令和2 11/30	令和2 12/1 ～ 12/18	令和3 1/19	令和3 2/22	令和3 3/2 ～ 3/26	
市長提出議案	条 例	9	0	2	0	4	3	0	0	13	31
	予 算	3	1	4	1	0	3	1	1	10	24
	決 算	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5
	契 約	0	0	3	0	0	0	0	0	1	4
	そ の 他	18	1	6	0	0	1	0	0	2	28
	小 計	30	2	20	1	4	7	1	1	26	92
議員提出議案	条例・規則	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	意見書・決議	1	1	1	0	0	2	0	0	0	5
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	1	1	1	0	1	2	0	0	0	6
選挙その他		0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
請願・陳情	請 願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	陳 情	1	0	1	0	0	1	0	0	2	5
	取 下 げ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	1	0	1	0	0	1	0	0	2	5
	継続分 審査報告	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3
合 計		33	3	23	1	5	13	1	1	28	108
議員の出席状況		57	19	76	19	19	38	19	19	76	342

(2) 常任委員会

委員会名	付 託 案 件 数				合計 (件)
	議案 (件)	請願 (件)	陳情 (件)	所管事務調査 特定事件 (件)	
総務文教委員会	16	0	2	4	22
建設環境委員会	12	0	3	1	16
市民厚生委員会	22	0	0	1	23
合 計	50	0	5	6	61

(3) 本会議・委員会開催日数等

ア 本会議

会 別	開催日数(日)	傍聴者数(人)
令和2年第2回定例会	3	4
令和2年第1回臨時会	1	0
令和2年第3回定例会	4	29
令和2年第2回臨時会	1	0
令和2年第3回臨時会	1	0
令和2年第4回定例会	2	3
令和3年第1回臨時会	1	1
令和3年第2回臨時会	1	1
令和3年第1回定例会	4	2
合 計	18	40

イ 常任委員会

委員会名	日数(日)	回数(回)	傍聴者数(人)
総務文教委員会	4	4	0
建設環境委員会	4	4	1
市民厚生委員会	4	4	0
合 計	12	12	1

ウ 議会運営委員会

名 称	日数(日)	回数(回)	傍聴者数(人)
議会運営委員会	30	31	1

エ 特別委員会

名 称	日数(日)	回数(回)	傍聴者数(人)
横田基地対策特別委員会	8	8	1
令和元年度福生市一般会計決算審査特別委員会	4	4	0
令和3年度福生市一般会計予算審査特別委員会	4	4	0
合 計	16	16	1

(4) その他

名 称	日数(日)	回数(回)
全員協議会	11	11
委員会協議会	8	8
議会改革に関する協議会	10	10

(5) 一般質問

会議名	質問者数	質問項目数
令和2年第2回定例会	13	42
令和2年第3回定例会	16	58
令和2年第4回定例会	17	76
令和3年第1回定例会	16	57
計	62	233

※令和2年第4回定例会は文書質問で実施した。

4 議案等の処理状況

(1) 市長提出議案

議案数	議決内容件数					
	原案可決	原案同意	原案認定	原案承認	その他	原案否決
92	59	17	5	9	2	0

(2) 委員会・議員提出議案

議案数	議決内容件数		
	原案可決	原案否決	継続
6	6	0	0

5 請願・陳情の処理状況

(1) 令和2年度中に受理されたもの

件数	結果内容			
	採択	不採択	継続	取下げ等
5	1	3	1	0

(2) 令和元年度（平成31年度）以前から引き続き審査されたもの

件数	結果内容			
	採択	不採択	継続	取下げ等
1	1	0	0	0

6 発行物

区分	発行回数	発行部数	規 格	内 容
福生市議会 だより	年4回 (定例会)	29,397部 (1回平均)	タブロイド版 定例会8ページ	定例会の審議内容、一般質問の質疑応答内容、委員会の審査、活動内容等を掲載し、市民に提供した。
声の市議会 だより	年4回 (定例会)	14枚 (1回平均)	CD版	視覚障害者(1・2級)を対象に「市議会だより」の内容を収録し、デジタイズ方式のCD版を希望者に提供した。

7 インターネット中継の利用状況

(単位：件)

月	生中継		録画中継	
	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度
4			98	80
5			96	57
6	184	182	199	241
7	59	3	305	88
8			213	99
9	127	145	183	235
10			168	55
11	13		45	64
12	26	166	71	208
3年1	9		58	89
2	12		68	76
3	318	56	170	150
合計	748	552	1,674	1,442

企 画 財 政 部

企 画 調 整 課
企 画 調 整 担 当
基 地 ・ 渉 外 担 当

行 政 管 理 課
行 政 管 理 係

財 政 課
財 政 係

秘 書 広 報 課
秘 書 係
広 報 広 聴 係

情 報 シ ス テ ム 課
情 報 シ ス テ ム 係

企 画 調 整 担 当

1 総合計画の策定、推進等

総合計画は、市の将来の振興発展を展望し、これに立脚した長期にわたる市の経営の根幹となる基本構想をはじめとして、基本構想に基づく基本計画及び実施計画で構成される。

基本構想で示されたまちづくりの基本理念、将来都市像及び目標を達成するため、具体的な施策の事業化に当たっては社会環境の変化、市民要望等に対応し、計画行政を進めていく。

(1) 総合計画策定委員会

ア 構成

委員長	副市長
副委員長	教育長
委員	議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 都市建設部参事 教育部長 教育部参事 会計管理者

イ 開催回数 20回

(2) 実施計画

基本計画に基づき、市政運営の短期的方針と毎年度の予算編成の指針とするため、事業の進捗状況、社会環境の変化等を考慮し、3か年の実施計画（令和3年度～令和5年度）を策定した。

2 庁議

市行政の基本方針及び重要施策等を審議策定することを目的に庁議を置く。

(1) 庁議

ア 構成

主宰	市長
構成員	副市長 教育長 議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 都市建設部参事 教育部長 教育部参事 会計管理者

イ 開催回数 定例 23回 臨時 23回 原則毎月第1・3木曜日及び臨時

(2) 審議内容

協議事項	報告事項
234件	77件

3 施策検討会

議題所管部長からの発議による自由な討論の場として、基本的な考え方について議論するため施策検討会を置く。

(1) 構成

主 宰	市長
構 成 員	副市長 教育長 議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 都市建設部参事 教育部長 教育部参事 会計管理者 財政課長

(2) 開催回数 11回

4 部課長会議

庁議において協議した事項その他を適切に処理し、その実施を円滑に行うための連絡協議を目的に部課長会議を置く。

開催回数 6回

5 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行うことを目的として設置している。

(1) 加入市町村（4市3町1村）

青梅市 福生市 羽村市 あきる野市 瑞穂町 日の出町 檜原村 奥多摩町

(2) 計画の推進

ア 西多摩地域広域行政圏計画 [平成28(2016)～令和2(2020)年度]

圏域を取り巻く社会・経済状況の変化に対応し、圏域市町村のより一層の連携強化を図り、西多摩らしい魅力ある圏域づくりを進めるため、西多摩地域広域行政圏計画に基づき、取組を行った。

イ 分野別検討部会

事業を分野別に検討するため、次の部会が設置されている。

開発部会 生活部会 産業部会 教育文化部会 環境部会

(3) 共同事業

ア 西多摩地域広域行政圏体育大会（中止）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

イ 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

西多摩地域の住民の交流と生涯学習の場を拡充し、文化及び教養の向上に寄与するとともに、市町村立図書館の相互協力を促進し、図書館奉仕の発展を図ることを目的とし、平成14年10月開始の図書館広域利用事業を更に周知するため、「トートバッグ」を作成し、PRした。

ウ その他の共同事業

- ・西多摩地域広域行政圏計画の策定
- ・地域包括ケアシステム連携事業
- ・消費生活相談広域連携の継続実施
- ・ホームページ、公式ツイッター、公式インスタグラムの管理運営
- ・西多摩地域における移住・定住促進事業
- ・西多摩地域魅力発信PR事業
- ・多摩の子・多摩子ども詩集作成事業
- ・道路橋梁合同直営模擬点検

(4) その他の事業

ア 青梅線、五日市線及び八高線の改善要望（令和2年10月7日（水））

東日本旅客鉄道株式会社八王子支社長に対し、JR3線の改善及び輸送力増強についての要望を行った。

イ 東京都への予算要望

東京都に対し、共同事業及び各団体の圏域事業に係る総合交付金の予算要望を行った。

ウ 幹事会、事務局会議及び部会での検討等

幹事会及び事務局会議の定期的な開催とともに、各事業実施に向けて部会を開催し、検討及び調査研究を行った。

6 福生市総合戦略推進委員会

福生市総合戦略推進委員会を設置し、福生市総合計画における定住化対策の推進状況等について協議した。

開催回数 1回

7 開庁時間の延長

平成 16 年 10 月から従来の開庁時間では市役所に来庁できない方の利便性向上を目的に、土曜日の開庁と水曜日の開庁時間の延長を全庁的に制度化し、市民サービスの一層の向上と市民からパートナーとして信頼される市役所の構築を目指し、開庁時間の延長を実施してきたが、利用実績及び節電効果について検討した結果、平成 26 年 4 月からは時間延長を実施する窓口を限定して実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年 3 月 4 日から 5 月 31 日まで及び令和 3 年 1 月 12 日から 3 月 21 日までの時間外開庁を一時休止した。

8 組織等検討委員会の設置

福生市総合計画（第 5 期）を推進し、更に社会情勢の変化に伴う課題に対応できる効率的な組織の構築を目指した組織改正を行うため、平成 25 年 4 月に組織等検討委員会を常設とした。

(1) 委員会の構成

委員長	副市長
副委員長	教育長
委員	議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 都市建設部参事 教育部長 教育部参事 会計管理者

(2) 委員会の開催回数 4 回

(3) 委員会の開催内容

開催日	検討内容
6 月 25 日	・令和元年度重要施策推進状況の報告について ・令和 2 年度組織等検討スケジュールについて
10 月 6 日	・令和 3 年度組織改正（案）について ・令和 3 年度重要施策推進要員配置案について
11 月 24 日	・令和 3 年度組織改正（案）について ・令和 3 年度再任用短時間職員配置予定部署について
3 月 5 日	・令和 3 年度組織改正（案）について ・令和 3 年度重要施策推進要員配置案について

9 ふっさ・はむら多文化共生事業協議会の設置

東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、令和2年度から羽村市と「ふっさ・はむら多文化共生事業協議会」を設置し、「福生・羽村多文化共生事業」に取り組んだ。

(1) 多文化共生実態調査

地域で共に暮らす日本人・外国人の現状及び様々な国籍の人々が同じ地域で生活することで生じる課題を把握し、これからの多文化共生の施策の推進に向けた基礎資料を得ることを目的として、調査を実施した。

調査の種類及び対象	①日本人住民向け調査 福生市及び羽村市居住の、住民基本台帳から無作為に抽出した20歳以上の日本人住民（福生市：1,000人、羽村市：1,000人） ②外国人住民向け調査 福生市及び羽村市居住の、住民基本台帳から無作為に抽出した20歳以上の外国人住民（福生市：1,000人、羽村市：500人）
調査方法	郵送配布・郵送回収 外国人住民には、抽出した対象者の国籍に合わせて、スペイン語・中国語・ベトナム語・韓国語・ネパール語・英語・タガログ語のいずれかの言語の「外国語調査票」と平易な日本語による「やさしい日本語調査票」の2種類を組み合わせて配布した。
調査期間	令和2年10月8日（木）から10月31日（土）まで

(2) 多文化共生講座

市民向けの多文化共生に係る講座を実施し、多文化共生に係る市民意識の向上を図った。

<福生市講座>

日時	令和3年2月18日（木）から3月31日（水）まで ※動画配信にて実施
動画の掲載場所	福生市公式YouTubeチャンネル「福生市メディアラボ」
講師	NPO法人青少年自立援助センター YSCグローバル・スクール ピッチフォード理絵氏

<羽村市講座>

日時	令和3年2月13日（土）
場所	羽村市産業福祉センター iホール
講師	一橋大学国際教育交流センター 教授 庵功雄氏

基地・渉外担当

1 全国基地協議会

基地の実態調査及び研究をするとともに、基地所在に伴う税収の欠陥に関し、その対策について協議し、国に対して実行運動（要望・陳情）を行った。

- ・防衛施設周辺整備全国協議会との合同役員会及び合同正副会長会議 3回
- ・実行運動 5回
- ・組織団体 232 都市町村

2 防衛施設周辺整備全国協議会

基地所在により生ずる損失の補償、障害の防止又は軽減に関する調査研究をするとともに、その対策について協議し、国に対して実行運動（要望・陳情）を行った。

会議、実行運動は、全国基地協議会と同一歩調をとり、合同で行った。

- ・組織団体 242 市町村

3 横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

東京都と横田基地周辺の5市1町は、基地に起因する問題の解決に向け連携を図り、その対策について協議し、国及び米軍に対して要請行動を行った。

- ・要請行動 19回

4 横田基地周辺市町基地対策連絡会

基地が所在することによって起こる共通の諸問題を調査研究するとともに、相互に協力し、その解決に向け、国及び米軍に対して要請行動を行った。

- ・要請行動 20回

5 基地対策関係要請等

横田基地の所在に関わる諸問題の解決並びに補助金及び交付金獲得のため、要請行動を行った。

※横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会…都と周辺市町

横田基地周辺市町基地対策連絡会…周辺市町

年月	要 請 行 動	要請主体
4月	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について（口頭要請）	都と周辺市町
5月	・空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練について（文書要請） ・横田基地における演習等の実施について（口頭要請） ・米空軍グローバルホークの横田飛行場への一時展開について（文書要請）	周辺市町 周辺市町 都と周辺市町
6月	・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） ・横田基地における新型コロナウイルス感染者の発生に伴う感染拡大防止について（文書要請） ・横田基地所属CV-22オスプレイの部品遺失について（文書要請） ・横田基地所属CV-22オスプレイの部品遺失について（追加口頭要請） ・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）	周辺市町 都と周辺市町 都と周辺市町 都と周辺市町
7月	・新型コロナウイルス感染症対策実施中における航空機の運用について（口頭要請） ・立川市へのパラシュート落下について（文書要請） ・国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請） ・立川市へのパラシュート落下について（追加口頭要請） ・人員降下訓練に伴う福生市へのフィンの落下について（文書要請） ・福生市へのフィンの落下について（文書抗議） ・横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故について（文書要請） ・横田基地における新型コロナウイルス感染症の拡大防止について（口頭要請） ・横田基地所属空軍兵の飲酒運転による交通事故について（文書要請）	周辺市町 都と周辺市町 周辺市町 都と周辺市町 都と周辺市町 市 都と周辺市町 都と周辺市町 都と周辺市町
8月	・横田基地における演習等の実施について（口頭要請） ・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） ・国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請） ・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）	周辺市町 周辺市町 周辺市町 周辺市町
9月	・国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）	周辺市町
10月	・令和2年度日米共同統合演習（実動演習）について（口頭要請） ・横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故について（文書要請） ・横田基地における演習等の実施について（口頭要請）	周辺市町 都と周辺市町 周辺市町
11月	・横田基地における新型コロナウイルス感染症の拡大防止について（口頭要請） ・令和3年降下訓練始め行事における日米空挺降下の展示について（口頭要請） ・横田基地における正月三が日の飛行停止について（文書要請）	都と周辺市町 周辺市町 都と周辺市町
12月	・横田基地から基地外処分場へ搬出された土から銃弾が発見されたことについて（口頭要請） ・令和2年度横田基地対策に関する要望（総合要請・米軍） ・令和2年度横田基地対策に関する要望（総合要請・国）	都と周辺市町 都と周辺市町 都と周辺市町
3年 1月	・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） ・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） ・緊急事態宣言下における航空機の運用について（口頭要請） ・横田基地における演習の実施に関わる事前の情報提供について（口頭要請） ・横田基地への戦闘機の飛来について（口頭要請）	周辺市町 周辺市町 周辺市町 都と周辺市町 周辺市町
2月	・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） ・横田基地への戦闘機の飛来等について（口頭要請）	周辺市町 周辺市町
3月	・国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）	周辺市町

6 防衛省補助事業等

(1) 3条（障害防止工事の助成）・8条（民生安定施設の助成）関係

事業名		事業費 (千円)	補助額 (千円)	補助率	事業概要
3 条 関 係	福生第三小学校（校舎）防音機能復旧（復機）事業 ※1	229,308	0	7.5/10	工事 復温除3 空調面積 2,456 m ² ※令和3年11月30日 まで工期延長
	福生第六小学校（講堂）防音機能復旧（復機）事業	49,669	37,249	7.5/10	工事 復温除3 空調面積 631 m ²
	福生第三中学校（講堂）防音機能復旧（復機）事業	93,922	70,439	7.5/10	工事 復温除2 空調面積 832 m ²
	雨水管渠更生事業（中央幹線排水路）※2	331,886	55,060	9/10	工事 433.89m
	計	令和2年度	704,785	162,748	
	前年度	320,489	100,994		
8 条 関 係	防災行政無線（移動系）施設改良事業※1	86,625	52,912	7.5/10	工事・備品購入
	防災行政無線（移動系）施設改良事業（その2）※2	172,724	23,553	7.5/10	工事・備品購入
	せせらぎ遊歩道公園整備事業	3,740	2,493	2/3	設計委託
	日光橋公園外1公園整備事業 ※2	206,396	25,625	2/3	工事
	計	令和2年度	469,485	104,583	
	前年度	111,698	28,577		
合 計		1,174,270	267,331		
前年度合計		432,187	129,571		

※1 令和元年度国庫債務負担行為に係る事業（事業費は全体事業費、補助額は令和2年度歳出化分）

※2 令和2年度国庫債務負担行為に係る事業（事業費は全体事業費、補助額は令和2年度歳出化分）

(2) 9条（特定防衛施設周辺整備調整交付金）関係

事業名	事業費 (千円)	交付額 (千円)	事業概要
通学路見守り委託事業		20,000	基金造成
市民会館指定管理委託事業		200,000	基金造成
市立学校ICT推進事業		80,000	基金造成
地域体育館指定管理委託事業		140,000	基金造成
防災食育センター維持管理等委託事業		178,980	基金造成
合 計		618,980	
前年度合計	598,620	556,566	

行政管理体系

1 行政改革の推進等

行政改革の推進を図るため、福生市行政改革大綱（第7次）及び行政改革大綱推進計画（令和2年度～令和6年度）に定める推進項目及び推進計画に掲げる各取組を行った。

(1) 福生市行政改革推進委員会

ア 委員

選出区分	氏名	備考
学識経験者	○ 柳田治子	税理士
	比留間健一	金融機関支店長
市民の代表	◎ 加藤和夫	会社役員
	齋藤久美子	民生委員・児童委員
	瀬古毅	会社役員
	田村半十郎	会社役員

※ ◎：会長 ○：副会長

イ 開催回数 2回

ウ 開催内容

開催日	内容
令和2年 8月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度当初予算について ・令和2年度行政改革の主な取組について ・福生市行政改革大綱推進計画（平成27年度～令和元年度）の重点事項及び継続事項の評価について
10月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度行政改革取組状況について ・令和元年度決算状況について

(2) 福生市行政改革推進本部

ア 構成

本部長	市長
副本部長	副市長 教育長
本部員	議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 都市建設部参事 教育部長 教育部参事 会計管理者

イ 開催回数 10回

ウ 開催内容

開催日	内容
令和2年 5月20日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度重点事務事業執行状況(下半期)の報告について 福生市総合計画進行管理要綱に基づく令和2年度重点事務事業について
6月8日	<ul style="list-style-type: none"> 福生市行政改革大綱推進計画(平成27年度～令和元年度)の重点事項及び継続事項の評価について
6月25日	<ul style="list-style-type: none"> 福生市総合計画進行管理要綱に基づく令和2年度重点事務事業執行計画表について 令和2年度に行うアクションミーティングの見送りについて
7月8日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革の主な取組について(令和元年度決算説明書掲載)
8月25日	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入施設の令和元年度モニタリング最終評価(案)について
12月7日	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度重点事務事業執行状況(上半期)の報告について 新たな行政評価(試行実施)の見直しについて
令和3年 1月12日	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の使用料・手数料等受益者負担適正化の取組について
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革の主な取組について(令和3年度予算説明書掲載)
3月8日	<ul style="list-style-type: none"> 福生市指定管理者制度の導入方針の改定及び福生市指定管理者制度ガイドラインの策定について 福生市児童館等施設の指定管理者制度の継続と更新について
3月23日	<ul style="list-style-type: none"> 福生市児童館等施設の指定管理者募集要項について

2 公共施設マネジメントの推進

「公共施設等総合管理計画」で定めた公共施設等の管理に関する基本的な方針に基づき、効率的なマネジメントに向けた各取組を行った。

また、各施設における複合化、集約化及び長寿命化等の推進の方向性やおおむねの実施時期をまとめた「個別施設計画」を策定した。

(1) 福生市公共施設マネジメント庁内検討委員会

ア 構成

委員長	副市長
副委員長	教育長
委員	企画財政部長 総務部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 都市建設部参事 教育部長 教育部参事 企画調整課長 行政管理課長

イ 開催回数 4回

ウ 開催内容

開催日	内容
令和2年 6月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・計画目標の再検討について ・個別施設計画・再配置基本方針の一部修正について ・施設評価と施設の方向性の決め方について
7月31日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設評価と施設の方向性の決め方について ・個別施設計画(案)について
10月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定後の公共施設マネジメントの推進について
11月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画(案)について

(2) 福生市公共施設マネジメント庁内検討委員会 実務担当部会

ア 構成

部会長	企画財政部長
部員	企画調整課長 企画財政部主幹 行政管理課長 財政課長 契約管財課長 安全安心まちづくり課長 シティセールス推進課長 環境課長 協働推進課長 障害福祉課長 介護福祉課長 健康課長 子ども育成課長 子ども家庭支援課長 まちづくり計画課長 都市建設部主幹 施設公園課長 建築グループリーダー 教育総務課長 学校施設係長 教育指導課長 教育支援課長 生涯学習推進課長 スポーツ推進課長 公民館長 図書館長

イ 開催回数 4回

ウ 開催内容

開催日	内容
令和2年 4月27日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の庁内検討委員会の取組について ・令和2年度の庁内検討委員会の取組について ・福生市個別施設計画・再配置基本方針の一部修正について
6月16日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画目標の再検討について ・施設評価と施設の方向性の決め方について
7月21日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設評価と施設の方向性の決め方について ・個別施設計画(案)について
10月15日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画(案)について

(3) パブリックコメントの実施(福生市個別施設計画(案))

ア 募集期間 令和3年1月5日(火)から1月19日(火)まで

イ 市民意見 1件

財 政 係

1 会計別予算額 (1) 一般会計

款	当初予算額	千円												予算総額 対前年度 増減率	予算総額 対前年度 増減率	予算 総額 構成比	予算総額 対前年度 増減率	前年 予算 総額					
		1号補正 (5月)	2号補正 (6月)	3号補正 (6月)	4号補正 (7月)	5号補正 (7月)	6号補正 (9月)	7号補正 (9月)	8号補正 (11月)	9号補正 (12月)	10号補正 (12月)	11号補正 (1月)	12号補正 (2月)						13号補正 (3月)	14号補正 (3月)	千円	%	
1 市	税	8,042,015																	8,042,015	24.6	35,111	0.4	8,006,904
2 地方譲与	税	100,200																	100,200	0.3	8,889	9.7	91,311
3 利子割交付金		10,900																	10,900	0.0	△ 2,100	△ 16.2	13,000
4 配当割交付金		56,300																	56,300	0.2	△ 8,700	△ 13.4	65,000
5 株式会社等譲渡所得割交付金		31,200																	31,200	0.1	△ 9,800	△ 23.9	41,000
6 法人事業税交付金		17,300																	17,300	0.1	17,300	皆増	-
7 地方消費税交付金		1,306,000																	1,306,000	4.0	318,000	32.2	988,000
8 自動車取得税交付金		1																	1	0.0	△ 25,999	△ 100.0	26,000
9 環境性能割交付金		23,500																	23,500	0.1	14,500	161.1	9,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等		1,711,409							9,253										1,720,662	5.3	9,253	0.5	1,711,409
11 地方特別交付金		37,617																	37,617	0.1	△ 44,600	△ 54.2	82,217
12 地方交付税		2,478,695																	2,475,097	7.6	56,857	2.4	2,418,240
13 交通安全対策特別交付金		9,520																	9,520	0.0	△ 806	△ 7.8	10,326
14 分担金及び負担金		115,216																	115,727	0.4	△ 72,904	△ 38.6	188,631
15 使用料及び手数料		412,844																	412,844	1.3	9,064	2.2	403,780
16 国庫支出金		5,057,384	5,863,451	14,628	198,483	75,145	411,398	76,501	14,378	50,237	7,580	13,413	39,462	39,462	11,861,522	36.4	6,846,372	11,861,522	36.4	6,846,372	136.5	5,015,150	
17 都支	出 金	3,754,780	9,234	15,918	172,185		38,113	16,585	25,112				△ 4,232	2,531	4,044,011	12.4	2,562	4,044,011	12.4	2,562	0.1	4,041,449	
18 財産	収 入	17,162			1			1							17,164	0.0	1,043	17,164	0.0	1,043	6.5	16,121	
19 香	附 金	6						710					1,741		2,457	0.0	1,220	2,457	0.0	1,220	98.6	1,237	
20 繰	入 金	424,203			19,765		40,000	97,325	40,046	9,150	20,000		21,141	△ 73,129	598,501	1.8	△ 586,915	598,501	1.8	△ 586,915	△ 49.5	1,185,416	
21 繰	越 金	100,000						579,935							679,935	2.1	236,872	679,935	2.1	236,872	53.5	443,063	
22 諸	収 入	293,748	1,136	2,500				3,364							300,748	0.9	105,525	300,748	0.9	105,525	54.1	195,223	
23 市	債	780,000						6,600					△ 17,700		764,800	2.3	22,800	764,800	2.3	22,800	3.1	742,000	
歳 入 合 計		24,780,000	5,873,821	33,046	390,434	75,145	489,511	777,423	25,112	42,977	50,237	13,413	40,412	△ 31,136	32,628,021	100.0	6,983,544	32,628,021	100.0	6,983,544	27.0	25,694,477	

款	当初予算額	1号補正 (5月)												13号補正 (3月)	14号補正 (3月)	予算総額	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予算 総額		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円							千円	千円
1 議 会 費	283,615																	280,752	△ 5,201	△ 1.8	285,953
2 総 務 費	2,235,699	2,547	1,375	2,132	2,336							477						2,223,318	47,636	2.2	2,175,682
3 民 生 費	12,032,602	63,546	29,254	60,264	349,382	93,542												12,759,871	129,974	1.0	12,629,897
4 衛 生 費	2,349,441	6,101	2,296	9,687	14,280	39,933						4,070						2,443,599	126,264	5.4	2,317,335
5 農 林 水 産 業 費	52,328																	52,328	△ 3,190	△ 5.7	55,518
6 商 工 費	235,719	5,799,905			14,825													6,214,806	5,886,952	1,795.6	327,854
7 土 木 費	1,879,442				5,145													1,767,771	5,881	0.3	1,761,890
8 消 防 費	1,055,552				50,078													1,115,307	174,196	18.5	941,111
9 教 育 費	3,335,279	10,934	8,761	54,624	54,427													3,401,234	△ 294,708	△ 8.0	3,695,942
10 公 債 費	735,413																	735,413	△ 29,073	△ 3.8	764,486
11 諸 支 出 金	508,993				730,145													1,530,519	1,046,073	215.9	484,446
12 予 備 費	75,917	△ 6,665	△ 7,516	△ 9,969	23,608	3,827	△ 14,821					8,866						97,603	△ 31,968	△ 24.7	129,561
13 災 害 復 旧 費	0				6,600													5,500	△ 119,302	△ 95.6	124,802
歳 出 合 計	24,780,000	5,873,821	33,046	75,145	489,511	777,423	25,112	40,046	42,977	50,237	27,580	13,413	40,412	△ 31,136	32,628,021	100.0	6,933,544	27.0	25,694,477		

(2) 国民健康保険特別会計

款		当初予算額	1号補正 (5月)	2号補正 (9月)	予算総額	予算 総額 構成比	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予算 総額
歳 入	1 国民健康保険税	千円 1,110,114	千円	千円	千円 1,110,114	% 15.9	千円 △ 68,524	% △ 5.8	千円 1,178,638
	2 国庫支出金	1,183			1,183	0.0	△ 2,474	△ 67.7	3,657
	3 都支出金	4,515,416	2,800		4,518,216	65.0	△ 79,220	△ 1.7	4,597,436
	4 繰入金	1,069,673			1,069,673	15.4	△ 12,764	△ 1.2	1,082,437
	5 繰越金	1		250,625	250,626	3.6	△ 27,646	△ 9.9	278,272
	6 諸収入	4,746			4,746	0.1	△ 206	△ 4.2	4,952
歳入合計		6,701,133	2,800	250,625	6,954,558	100.0	△ 190,834	△ 2.7	7,145,392
歳 出	1 総務費	167,795			167,795	2.4	△ 1,494	△ 0.9	169,289
	2 保険給付費	4,516,299	2,800		4,519,099	65.0	△ 43,892	△ 1.0	4,562,991
	3 国民健康保険事業費納付金	1,923,655			1,923,655	27.7	△ 114,307	△ 5.6	2,037,962
	4 共同事業拠出金	1			1	0.0	△ 1	△ 50.0	2
	5 保健事業費	83,645			83,645	1.2	△ 2,892	△ 3.3	86,537
	6 公債費	243			243	0.0	0	0.0	243
	7 諸支出金	8,103		130,625	138,728	2.0	△ 27,646	△ 16.6	166,374
	8 予備費	1,392		120,000	121,392	1.7	△ 602	△ 0.5	121,994
歳出合計		6,701,133	2,800	250,625	6,954,558	100.0	△ 190,834	△ 2.7	7,145,392

(3) 介護保険特別会計

款		当初予算額	1号補正 (6月)	2号補正 (9月)	3号補正 (3月)	予算総額	予算 総額 構成比	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予算 総額
歳 入	1 介護保険料	千円 957,444	千円 △ 28,594	千円	千円	千円 928,850	% 19.7	千円 3,831	% 0.4	千円 925,019
	2 国庫支出金	952,448		4,258	6,872	963,578	20.4	44,710	4.9	918,868
	3 支払基金交付金	1,158,038		3,273		1,161,311	24.6	32,924	2.9	1,128,387
	4 都支出金	657,001		2,129		659,130	13.9	25,149	4.0	633,981
	5 財産収入	185				185	0.0	184	18,400.0	1
	6 繰入金	779,296	28,594			807,890	17.1	53,378	7.1	754,512
	7 繰越金	1		201,179		201,180	4.3	8,249	4.3	192,931
	8 諸収入	16				16	0.0	0	0.0	16
歳入合計		4,504,429	0	210,839	6,872	4,722,140	100.0	168,425	3.7	4,553,715
歳 出	1 総務費	138,361				138,361	2.9	6,825	5.2	131,536
	2 介護給付費	4,123,133				4,123,133	87.3	117,041	2.9	4,006,092
	3 地域支援事業費	239,145				239,145	5.1	28,176	13.4	210,969
	4 基金積立金	185		176,042	6,872	183,099	3.9	22,944	14.3	160,155
	5 公債費	1				1	0.0	0	0.0	1
	6 諸支出金	1,604		34,797		36,401	0.8	△ 7,949	△ 17.9	44,350
	7 予備費	2,000				2,000	0.0	1,388	226.8	612
歳出合計		4,504,429	0	210,839	6,872	4,722,140	100.0	168,425	3.7	4,553,715

(4) 後期高齢者医療特別会計

款		当初予算額	1号補正 (12月)	2号補正 (3月)	予算総額	予算 総額 構成比	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予算 総額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	千円 549,158	千円	千円 22,518	千円 571,676	% 42.6	千円 22,901	% 4.2	千円 548,775
	2 繰入金	671,828		20,474	692,302	51.5	49,121	7.6	643,181
	3 繰越金	1		21,141	21,142	1.6	7,234	52.0	13,908
	4 諸収入	49,181		8,890	58,071	4.3	8,683	17.6	49,388
	5 国庫支出金	0	60		60	0.0	60	皆増	—
歳入合計		1,270,168	60	73,023	1,343,251	100.0	87,999	7.0	1,255,252
歳 出	1 総務費	45,642	303		45,945	3.4	6,826	17.4	39,119
	2 広域連合納付金	1,146,702		51,882	1,198,584	89.2	69,831	6.2	1,128,753
	3 保健事業費	47,822			47,822	3.6	3,973	9.1	43,849
	4 保険給付費	23,500			23,500	1.7	500	2.2	23,000
	5 諸支出金	1,501		21,141	22,642	1.7	7,112	45.8	15,530
	6 予備費	5,001	△ 243		4,758	0.4	△ 243	△ 4.9	5,001
歳出合計		1,270,168	60	73,023	1,343,251	100.0	87,999	7.0	1,255,252

2 一般会計歳出性質別予算額

区 分	予 算 総 額	構 成 比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	前 年 度 予 算 総 額
	千円	%	千円	%	千円
1 人 件 費	3,914,309	12.0	71,471	1.9	3,842,838
うち職員給	3,142,142	9.6	752,047	31.5	2,390,095
2 物 件 費	4,661,295	14.3	749,085	19.1	3,912,210
3 維持補修費	134,742	0.4	31,849	31.0	102,893
4 扶 助 費	8,297,924	25.4	9,711	0.1	8,288,213
5 補 助 費 等	8,800,880	27.0	6,347,286	258.7	2,453,594
6 公 債 費	735,413	2.3	△ 29,073	△ 3.8	764,486
7 積 立 金	1,530,519	4.7	1,046,073	215.9	484,446
8 投資及び出資貸付金	1	0.0	0	0.0	1
9 繰 出 金	2,919,865	8.9	89,735	3.2	2,830,130
10 投資的経費	1,529,970	4.7	△ 1,231,460	△ 44.6	2,761,430
内訳					
普通建設事業費	1,529,970	4.7	△ 1,231,460	△ 44.6	2,761,430
(1) 補 助	798,533	2.5	228,495	40.1	570,038
(2) 単 独	731,437	2.2	△ 1,459,955	△ 66.6	2,191,392
11 予 備 費	97,603	0.3	△ 31,958	△ 24.7	129,561
12 災害復旧事業費	5,500	0.0	△ 119,175	△ 95.6	124,675
歳 出 合 計	32,628,021	100.0	6,933,544	27.0	25,694,477

3 地方交付税

(1) 普通交付税

ア 基準財政需要額 (単位:千円)

個別算定経費 (公債費除き)		
消 防 費		822,806
道路橋りょう費	道路の面積	56,500
	道路の延長	59,850
都 市 計 画 費		66,203
公 園 費	人 口	34,054
	都市公園の面積	14,504
下 水 道 費		67,655
そ の 他 の 土 木 費		101,549
小 学 校 費	児 童 数	104,319
	学 級 数	83,049
	学 校 数	71,708
	小 計	259,076
中 学 校 費	生 徒 数	45,113
	学 級 数	42,939
	学 校 数	27,441
	小 計	115,493
その他の教育費	人 口	403,748
生 活 保 護 費		551,319
社 会 福 祉 費		1,354,044
保 健 衛 生 費		756,197
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	906,998
	75歳以上人口	545,942
清 掃 費		375,109
農 業 行 政 費		9,680
林 野 水 産 行 政 費		6,400
商 工 行 政 費		92,638
徴 税 費		130,913
戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	29,462
	世 帯 数	72,465
地 域 振 興 費	人 口	479,297
	面 積	8,597
小 計 (a)		7,320,499
地域の元気創造事業費 (b)		157,786
人口減少等特別対策事業費 (c)		239,442
地域社会再生事業費 (d)		84,948
個別算定経費 (公債費)		
補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	551
	平成11年度以降同意等債に係るもの	155
臨時財政特別債償還費		-
財源対策債償還費		1,599
減税補填債償還費		52,897
臨時税収補填債償還費		-
臨時財政対策債償還費		801,129
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		3,628
国土強靱化施策債償還費		64
公害防止事業債償還費		171,869
小 計 (e)		1,031,892
包括算定経費		
人 口		1,128,823
面 積		16,763
小 計 (f)		1,145,586
振替前需要額 (a + b + c + d + e + f)		9,980,153
臨時財政対策債償還相当額 (g)		754,271
合 計 (a + b + c + d + e + f - g)		9,225,882

イ 基準財政収入額 (単位:千円)

項 目	基準財政収入額
市町村民税	
均 等 割 個 人	78,259
均 等 割 法 人	117,923
所 得 割	2,642,036
法 人 税 割	77,534
固定資産税	
土 地	1,152,773
家 屋	974,179
償 却 資 産	194,955
軽自動車税	
種 別 割	74,239
環 境 性 能 割	3,176
市 町 村 た ば こ 税	306,878
利 子 割 交 付 金	8,702
配 当 割 交 付 金	41,717
株式等譲渡所得割交付金	24,289
法 人 事 業 税 交 付 金	15,182
地 方 消 費 税 交 付 金	1,134,957
市 町 村 交 付 金	45,311
環 境 性 能 割 交 付 金	15,845
地 方 揮 発 油 譲 与 税	24,135
自 動 車 重 量 譲 与 税	66,024
交通安全対策特別交付金	8,995
森 林 環 境 譲 与 税	5,002
東日本大震災に係る特例加算額	-
地 方 特 例 交 付 金	39,792
合 計 (h)	7,051,903

ウ 交付額 (単位:千円)

基準財政需要額	個別算定経費 (公債費除き) (a)	7,320,499
	地域の元気創造事業費 (b)	157,786
	人口減少等特別対策事業費 (c)	239,442
	地域社会再生事業費 (d)	84,948
	個別算定経費 (公債費) (e)	1,031,892
	包括算定経費 (f)	1,145,586
	臨時財政対策債振替相当額 (g)	754,271
	計 (a + b + c + d + e + f - g) (ア)	9,225,882
	錯 誤 (イ)	0
	(ア) + (イ) (A)	9,225,882
基準財政収入額	収 入 額 (h) (ウ)	7,051,903
	錯 誤 (エ)	△ 11,322
	(ウ) + (エ) (B)	7,040,581
	交付基準額 (A) - (B) (C)	2,185,301
調 整 額 (D)	4,713	
交 付 額 (C) - (D)	2,180,588	

(対前年度増減率 2.33%)

(2) 特別交付税 311,900千円 ※令和2年度分震災復興特別交付税は0千円
(対前年度増減率 △3.1%)

4 起債額の状況(一般会計)

(単位:千円)

区分	事業名	起債額	資金区分				
			財政融資資金	地方公共団体金融機構	東京都区市町村振興基金	東京都区市町村振興協会	全国市有物件災害共済会
廃	リサイクル施設七改一	33,000	0	0	33,000	0	0
共	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	19,000	19,000	0	0	0	0
道	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	73,500	0	73,500	0	0	0
防	防災行政無線(移動系)施設改良事業	42,900	0	2,900	40,000	0	0
補	日光橋公園外1公園整備事業	42,000	0	0	42,000	0	0
学	小学校防音機能復旧(復機)事業	37,100	0	0	0	37,100	0
学	中学校防音機能復旧(復機)事業	21,100	0	0	0	21,100	0
災	公共施設災害復旧事業	74,200	74,200	0	0	0	0
財	臨時財政対策	400,000	300,000	100,000	0	0	0
減	減収補填	36,312	36,312	0	0	0	0
	新発債計	779,112	429,512	176,400	115,000	58,200	0

廃=一般廃棄物処理事業債、共=公共事業等債、道=地方道路等整備事業債、防=緊急防災・減災事業債、補=一般補助施設整備等事業債、学=学校教育施設等整備事業債、災=災害復旧事業債、財=臨時財政対策債、減=減収補填債

5 起債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区分		令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 現在高
目的別	総務債	135,510	0	18,060	117,450
	衛生事業債	27,000	33,000	2,700	57,300
	土木事業債	968,486	134,500	176,677	926,309
	公営住宅債	443,676	0	47,507	396,169
	消防事業債	530,557	42,900	20,301	553,156
	義務教育事業債	217,796	58,200	20,275	255,721
	社会教育事業債	11,248	0	1,943	9,305
	災害復旧債	9,600	74,200	0	83,800
	住民税等減税補填債	186,327	0	49,035	137,292
	臨時財政対策債	4,464,116	400,000	362,395	4,501,721
減収補填債	0	36,312	0	36,312	
合計		6,994,316	779,112	698,893	7,074,535
借入先別	財務省	3,670,173	429,512	336,017	3,763,668
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	696,017	0	172,214	523,803
	東京都	1,000,295	115,000	91,861	1,023,434
	地方公共団体金融機構	1,394,107	176,400	73,366	1,497,141
	東京都区市町村振興協会	37,542	58,200	1,624	94,118
	東京都市町村職員共済組合	135,510	0	18,060	117,450
	西多摩農業協同組合	52,572	0	5,751	46,821
	全国市有物件会	8,100	0	0	8,100
	合計	6,994,316	779,112	698,893	7,074,535

6 個人住民税均等割税率引上げ等を財源とした緊急防災・減災事業の実施状況

東日本大震災に伴う復旧・復興事業のうち、地方公共団体で行われる緊急防災・減災事業について、個人住民税の均等割税率引上げと退職所得に係る住民税の控除廃止による増額分が、平成26年度から令和5年度までの10年間、地方税の臨時特例法において財源として確保されました。

福生市においては10年間の財源相当額を財政調整基金より繰入れ、増額分を年度ごとに決算剰余金の一部として財政調整基金へ積立てることとします。

(1) 個人住民税の均等割税率引上げ

	改正前	改正後 (平成26年度から令和5年度まで)
市民税均等割(年額)	3,000円	3,500円
都民税均等割(年額)	1,000円	1,500円

(2) 退職所得に係る個人住民税の10%税額控除の廃止

改正前	改正後 (平成25年1月1日以後に支払われる退職手当等にかかる住民税から)
$(\text{退職手当等の金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2 \times 10\% \times 0.9 = \text{所得割額}$	$(\text{退職手当等の金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2 \times 10\% = \text{所得割額}$

(3) 財政調整基金への積立額(個人住民税均等割税率引上げ等による歳入増額分) (単位:千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
積立額	2,838	14,798	17,893	17,357	17,623	16,561	17,096				104,166

(4) 平成27年度以降の防災・減災事業実施状況 (単位:千円)

年度	事業名	事業費	特定財源	一般財源			財政調整基金からの繰入額	
				国庫支出金	都支出金	地方債		
平成27年度	体育館非構造部材落下防止対策事業(小学校)	156,262	139,251	49,610	24,641	65,000	17,011	2,011
	体育館非構造部材落下防止対策事業(中学校)	64,285	51,542	18,419	9,123	24,000	12,743	827
平成28年度	体育館非構造部材落下防止対策事業(小学校)	127,177	49,397	33,041	16,356	0	77,780	56,205
	体育館非構造部材落下防止対策事業(中学校)	212,198	66,736	44,639	22,097	0	145,462	93,795
合計		559,922	306,926	145,709	72,217	89,000	252,996	152,838

秘 書 係

1 市長会等

団体名	概 要	開催状況
全国市長会	全国各市間の連絡協調と市政の円滑な運営及び進展を図り、地方自治の発展に寄与するため、行財政に関する調査研究及び国への要望等を行った。	総会 1回 理事・評議員合同会議 3回 財政委員会 4回 関東支部総会 1回
東京都市長会	各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与するため、行財政に関する調査研究、都への要望及び全国市長会その他各種団体との連絡調整を行った。	市長会議 8回 市長会役員会 8回 部会議 (福生市所属部会) 政策調査特別部会 2回 環境部会 1回 建設部会 1回
東京都市区長会	区長会とともに全国市長会を通じた国等への要望、意見具申、その他必要な事項についての調査研究及び連絡調整を行った。	総会 2回 役員会 4回
東京都副市長会	各市間の連絡協調を図るとともに、行政上の諸問題の解決に向けて調査、研究及び検討を行い、市長会へ具申した。	全体会議 4回 役員会 1回
四五都市連絡協議会	「友好交流都市協定」を締結している福生市、登別市及び守山市によって構成され、3市の市制施行 50 周年にあわせて開催を予定していたが、令和3年度に開催を延期した。	—

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための書面開催やWEB開催を含む。

2 市長交際費

交際費支出の範囲等は、市行政の円滑な運営のため、市と関係機関等との協議、懇談及び儀礼に対する交際で、市行政運営上真に必要性を有し、かつ、社会通念上妥当と認められる場合に支出する。

区 分	件 数 (件)	支 出 金 額 (円)
慶弔費等	25	196,000
祝 金	4	16,500
会 費	1	10,000
弔 慰 金	18	149,500
見 舞 金	2	20,000
接 待 費	0	0
賛 助 金 等	1	5,000
賛 助 金	1	5,000
協 賛 金	0	0
そ の 他	0	0
合 計	26	201,000
前 年 度 合 計	125	909,803

広 報 広 聴 係

1 発行物等による活動

	発行日	発行数	規格	内 容
広報 ふっ さ	毎月1日・15日 (月2回発行)	30,000部 (1回平均)	タブロイド判 4色刷 8～12ページ	市政、市及び各関係機関の事業、行事及び活動並びに地域社会の情報を提供し、市民間により良いコミュニティが育ち、市民生活の向上が図られるための媒体としての役割を担う。
声 の 広 報	毎月1日・15日 (月2回発行)	12枚 (1回平均)	CD版	原則、視覚障害者(1・2級)を対象に「広報ふっさ」の内容を収録し、デジタイズ方式のCD版を希望者に郵送で提供した。

2 福生市ホームページの運用

「福生市ホームページ」の内容を定期的に更新し、インターネットを通じ、広報紙の内容を中心とした市政情報の提供をした。

年度	アクセス件数(件)	1日平均(件)
2	4,743,783	12,997
元	2,697,577	7,391

3 ホームページ広告掲載事業

バナー広告期間別掲載状況

期 間	件数(件)
12か月掲載	7
2か月掲載	2
1か月掲載	1
計	10

4 携帯電話による市政情報提供サービス

携帯電話による市政情報提供サービス(ふっさ情報メール)を行い、メール登録者に市政の情報を配信した。

年度	メール登録者数	メール配信数
2	5,870	335
元	5,607	393

5 ふっさ情報アプリ「ふくナビ」

スマートフォンアプリにより、市政情報を配信した。

年度	ダウンロード数
2	3,977

※令和2年10月から稼働

6 一般相談

市民相談

相談日 平日午前8時30分から午後5時15分まで

相談員 市職員

令和2年度相談件数（問合せ件数を除く。） 216件

7 特別相談

(1) 市民総合相談

日 時 令和2年10月21日（水）

午後1時30分から4時30分まで

場 所 市役所第一棟2階会議室ほか

内容別相談件数

内 容	件数（前年度）	相 談 員
市 政 相 談	0（0）	市職員
人権身の上相談	2（2）	人権擁護委員
行 政 相 談	1（0）	行政相談委員
法 律 相 談	5（4）	弁護士
合 計	8（6）	

(2) 各種相談

場 所 市役所1階第一相談室

内 容	件数（前年度）	日 時	相 談 員
人権身の上相談	8（7）	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時30分	人権擁護委員
行政相談	4（3）	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時30分	行政相談委員
法律相談	207（247） 内訳 借地・借家 16 相続 61 離婚 20 金銭 25 その他 85	偶数月第1土曜日、奇数月 第1金曜日、毎月第2・ 3・4水曜日 午後1時30分～4時30分	弁護士（東京三弁護士会 多摩支部、九段法律事務 所、マイスタット法律事 務所、近藤・鈴木法律事 務所）
税務相談	39（54）	毎月第4木曜日 午後1時30分～4時30分	税理士（東京税理士会青 梅支部所属の福生地区 会員）
交通事故相談	7（9）	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時	弁護士（日弁連交通事故 相談センター）
少年相談	0（7）	毎月第3金曜日 午前9時～午後4時30分	警視庁八王子少年セン ター指導員
登記相談	11（19）	毎月第1木曜日 午後1時30分～4時30分	司法書士（東京司法書士 会西多摩支部会員） 土地家屋調査士（東京土 地家屋調査士会西多摩 支部会員）
相続・遺言等暮らしの 手続き相談	29（26）	毎月第2火曜日 午後1時30分～4時30分	行政書士（東京都行政書 士会多摩西部支部会員）

8 市長への手紙

市民の様々な声を集約し、提案等を今後の施策の参考資料とするため、専用用紙を市内公共施設(22か所)に設置するとともに、福生市ホームページ内の市へのご意見箱「市長への手紙(メール版)」により意見や提案を聴取した。

			2 年 度	元 年 度				2 年 度	元 年 度
都市 基 盤	都市計画・まちづくり	4	6 件	7 件	生 活 環 境	ごみ・リサイクル	7	42 件	28 件
	交通	0				生活環境	3		
	道路	2				防災・防犯	23		
	上下水道	0				公園・緑化	9		
保 健 福 祉	高齢・介護福祉	7	55 件	13 件	教 育 文 化	学校教育	9	24 件	17 件
	障害福祉	5				生涯学習・文化	15		
	健康・一般福祉	30							
	子ども・子育て	13							
行 財 政	行財政運営	17	31 件	21 件	合 計			158 件	86 件
	税務・保険・年金等	3							
	地域振興	2							
	職員関係	3							
	その他	6							

投書1通に複数の案件を含む手紙もあるため、件数と投書数は異なる。

9 お問合せ・ご意見

市の事業などについて、福生市ホームページ内の市へのご意見箱「お問合せ・ご意見」により問合せや意見を受け付け、対応した。

			2 年 度	元 年 度				2 年 度	元 年 度
都市 基 盤	都市計画・まちづくり	2	13 件	23 件	生 活 環 境	ごみ・リサイクル	13	83 件	32 件
	交通	1				生活環境	6		
	道路	9				防災・防犯	34		
	上下水道	1				公園・緑化	30		
保 健 福 祉	高齢・介護福祉	6	68 件	7 件	教 育 文 化	学校教育	14	37 件	21 件
	障害福祉	2				生涯学習・文化	23		
	健康・一般福祉	38							
	子ども・子育て	22							
行 財 政	行財政運営	28	66 件	25 件	合 計			267 件	108 件
	税務、保険、年金等	11							
	地域振興	8							
	職員関係	4							
	その他	15							

投書1通に複数の案件を含むメールもあるため、件数と投書数は異なる。

10 陳情・請願・要望書等

(1) 件数

陳 情	請 願	要望書等	合計
0 件	0 件	42 件	42 件

(2) 内容

福祉保健行政について	高齢期の年金・保健・医療・介護・福祉・就労の充実関係、PCR検査の拡充を求める要望等
財政措置について	令和3年度予算に対する要望等
行政運営について	働くものが安心して暮らせるまちづくり、新型コロナウイルス感染症対策関係、市政に関する要望等
その他	令和3年度税制改正に関する提言、公共サービス・公共調達に関わるすべての勤労者への政策充実関係等

11 人権擁護委員

氏 名	任 期
石川 好男	平成 30. 4. 1 ~ 令和 3. 3. 31
中西 弘	平成 30. 7. 1 ~ 令和 3. 6. 30
島田 しのぶ	令和元. 7. 1 ~ 令和 4. 6. 30
平野 裕子	令和 2. 4. 1 ~ 令和 5. 3. 31

12 行政相談委員

氏 名	任 期
高橋 保雄	平成 31. 4. 1 ~ 令和 3. 3. 31
吉澤 英治	平成 31. 4. 1 ~ 令和 3. 3. 31

情報システム係

1 情報システム一覧

(1) 住民情報総合システム

システム名	所管課	処理業務名
住民情報総合システム	情報システム課	住民登録外・宛名管理
		口座管理
		共通照会
		団体内統合宛名
	総合窓口課	住民記録
		印鑑登録
		総合窓口・証明発行
		市民契約保養施設事業
	課税課	市都民税
		法人市民税
		申告受付
		軽自動車税
	収納課	固定資産税
		市税収納管理
	保険年金課	滞納管理
		国保税
	障害福祉課	国保資格管理
		国保給付事業
		国民年金事務
		後期高齢者医療
	介護福祉課	障害福祉
		介護保険被保険者管理
		介護保険料賦課
		要介護・要支援認定管理
	健康課	認定審査会管理
		予防接種管理
		保健事業管理
	子ども育成課	特定健診
		私立幼稚園
		保育料収納管理
		子ども・子育て支援
		学童クラブ育成料徴収
		医療助成
		児童手当
		児童扶養手当
		児童育成手当
		特別児童扶養手当
	教育支援課	学齢簿
		就学援助費事業
	選挙管理委員会事務局	選挙管理
国民投票		
		裁判員候補者管理

(2) 住民情報関連システム

システム名	所管課	処理業務名
住民情報関連システム	安全安心まちづくり課	避難行動要支援者管理
		被災者生活再建支援
	総合窓口課	法務省情報連携
	保険年金課	国保総合
		後期高齢者医療広域連合電算処理
	社会福祉課	生活保護・中国残留邦人支援給付
	介護福祉課	包括支援
		国保団体連合会伝送支援・介護サービス情報検索
障害福祉課	国保団体連合会伝送支援	
子ども家庭支援課	家庭児童相談	
	母子・父子・女性福祉資金貸付	

(3) 内部情報系システム

システム名	所管課	処理業務名
内部情報系システム	議会事務局	会議録検索
	財政課	資産管理（財務会計）
		公会計（財務会計）
		予算編成（財務会計）
		起債管理（財務会計）
		決算統計（財務会計）
		グループウェア（庁内メール等）
	情報システム課	環境設定（財務会計）
	総務課	文書管理
		例規集・法律集検索
		検査管理（財務会計）
	契約管財課	業者管理（財務会計）
		契約管理（財務会計）
		公有財産管理（財務会計）
	会計課	予算執行（財務会計）
備品管理（財務会計）		

(4) その他のシステム

所管課	処理業務名
議会事務局	インターネット議会中継 音声反訳議事録作成システム
秘書広報課	携帯電話等による行政情報提供 福生市ホームページ ホームページコンテンツ管理 ふっさ情報アプリ（ふくナビ）
情報システム課	ネットワーク管理（ログイン、ウィルス対策、更新、ファイルサーバ等） ファイル無害化 インターネット検索 総合行政ネットワーク（LGWAN） 東京電子自治体共同運営 施設空き情報提供
職員課	人事・給与 給与明細照会
総合窓口課	戸籍総合・広域交付・証明連携 住民基本台帳ネットワーク 戸籍副本データ管理 コンビニ交付
課税課	家屋評価
収納課	口座振替データ伝送 SMS送信システム
保険年金課	国民健康保険実績報告・調整交付金報告 ねんきんネット
シティセールス推進課	消費者相談 中小企業振興資金管理 特別定額給付金
社会福祉課	電子レセプト
介護福祉課	介護保険事業状況報告 指定事業者等管理
健康課	畜犬登録
子ども育成課	子ども・子育て支援勘定業務関連システム 子育て世帯給付金 ひとり親世帯給付金
まちづくり計画課	市営住宅管理 都市計画管理（GIS）
道路下水道課	道路管理（GIS） 土木積算 下水道情報管理 下水道工事積算
施設公園課	営繕積算 公園工事
会計課	金融機関振込データ伝送
教育総務課	学校施設管理
教育支援課	給食費徴収 献立管理
生涯学習推進課	収蔵資料管理
スポーツ推進課	施設予約
図書館	図書館管理、資料検索 図書館ホームページ インターネット検索

(5) 情報システム課管理機器

種類	台数
サーバ ※1	60
パソコン ※2	900
プリンタ ※3	65
自動印刷機	2
複写機 ※4	16
カラー複写機 ※4	1

※1 電算室設置分(仮想サーバを含む。)

※2 仮想端末を含み、担当課所管及び小・中学校の児童・生徒・教員用のパソコンは除く。

※3 担当課所管プリンタは除く。

※4 複写機は、プリンタ機能付き、ネットワークプリンタとして利用

2 セキュリティ対策

(1) 情報セキュリティ委員会

市の情報セキュリティの維持管理を統一的視点で行うため、情報セキュリティ委員会を開催した。

開催日 第1回 令和2年8月12日（書面開催）

(2) 情報セキュリティ監査

市の情報資産における情報セキュリティ対策を確認するため、セキュリティポリシーの認知、実行、遵守等の監査を実施した。

ア 情報セキュリティ内部監査（書面での実施）

実施日	被監査部署	監査人
令和3年2月1日～ 2月15日	介護福祉課	情報システム課職員2名
	財政課	
	選挙管理委員会事務局	
	道路下水道課	

イ 5市（昭島、福生、多摩、羽村、あきる野）情報セキュリティ相互外部監査
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 情報セキュリティセルフチェック

ア 回答期間 令和3年1月8日から1月29日まで

イ 対象者 会計年度任用職員等を含む職員508名

ウ チェック項目 管理職30項目、一般職員30項目、会計年度任用職員等20項目

エ 回答率 100%

(4) 入退室管理システム（電算室等）

入退室管理システムに関わる機器及び監視機器を利用し、電算室等のセキュリティの強化を図っている。

決算額 1,479,252円

(5) 都区市町村情報セキュリティクラウド利用

インターネット通信の監視及びログ分析・解析をはじめ、高度なセキュリティ対策を東京都と区市町村が共同して利用している。

決算額 5,597,115円

(6) ファイル及びメール無害化処理

インターネットからの脅威に対応するため、ファイル及びメールの無害化処理を利用し、セキュリティの強化を図っている。

決算額 4,026,000円

3 研修実施

月 日	時間	回数	内 容	対象者	人数	会 場
令和2年 11月6日	45分	1回	情報セキュリティ研修	新規採用職員	15人	もくせい会館 3階会議室
令和2年 11月6日	45分	2回	情報セキュリティ研修	管理職	45人	もくせい会館 3階会議室
令和2年 11月5日、 11月6日	45分	7回	情報セキュリティ研修	一般職員等	168人	もくせい会館 3階会議室
令和2年 11月12日 11月13日	45分	10回	情報セキュリティ研修 (録画再生)	一般職員等	161人	もくせい会館 3階会議室
令和3年 1月7日 1月8日	45分	8回	情報セキュリティ研修 (録画再生)	一般職員等	82人	市役所第1棟 2階会議室
令和3年 2月～3月	45分		情報セキュリティ研修 (個別視聴)	一般職員等	84人	
合 計					555人	

※新型コロナウイルス感染症拡大による、緊急事態宣言発出に伴い、1月実施予定の研修は一部中止とし、代替策として研修内容を収録したCD-R、DVD-Rを貸出し、個別視聴対応とした。

4 用紙の発注

(単位：枚)

用 紙 の 種 類	枚 数
再 生 紙 (A4)	3,102,500
再 生 紙 (A3)	60,000
再 生 紙 (B4)	62,500
合 計	3,225,000

総務部

総務課
総務係
法制係
検査係

安全安心まちづくり課
防災係
地域安全係

職員課
職員係

契約管財課
管財係
契約係

総 務 係

1 固定資産評価審査委員会

(1) 委員

区 分	氏 名	任 期
委 員 長	佐 藤 正 明	平成30.10.1～令和3.9.30
委員長職務代理	加 藤 眞 司	平成29.10.1～令和2.9.30 令和2.10.1～令和5.9.30
委 員	竹 田 良 昭	平成29.10.1～令和2.9.30
	野 島 憲 一	令和2.10.1～令和5.9.30

(2) 会議開催回数 2回

(3) 審査回数 0回

(4) 審査案件 0件

2 式典及び表彰

(1) 式典

市制施行50周年記念式典

日時 令和2年12月19日（土）午前10時

場所 福生市民会館大ホール（もくせいホール）

内容 市民並びに都、近隣市町村及び市の関係者等を招待し、記念映像の上映、公演、表彰（表彰条例に基づく表彰及び市制施行50周年記念表彰）等を行った。

(2) 表彰条例に基づく表彰

一般表彰

氏 名	対 象 理 由
飯 田 忍	スポーツ推進委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
石 毛 和 美	社会福祉協力委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
伊 藤 民 子	介護認定審査会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
平 沢 龍 登	学校医として多年にわたり市行政に貢献した功績
町 田 和 士	学校薬剤師として多年にわたり市行政に貢献した功績
秋 山 充 典	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
前久保 省 吾	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
下 田 博	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績

坂 本 丁 次	情報公開審査会委員及び個人情報保護審議会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
杉 森 侑	環境審議会委員及び明るい選挙推進委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
横 川 隆 子	国民健康保険運営協議会委員及び行政改革推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
稲 生 剛 礼	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
高 橋 直 志	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
高 木 敬 三	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
奥 山 貴 志	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
根 津 正 徳	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
山 下 真 央	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
名 取 宏 樹	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
春 日 芳 夫	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
森 田 亮 平	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
古 谷 建 大	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
石 原 晴 湖	市行政の重要性を深く認識し、市道用地として土地を寄附した行為

※ 敬称略

(3) 市制施行50周年記念表彰

功 勞 別	個 人	団 体
行政功勞	371名	
消防功勞	87名	
篤 行 等	15名	261団体
計	473名	261団体

3 平和祈念事業

平和のつどい

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

4 統計

(1) 建設工事統計調査

ア 建設工事受注動態統計調査

公共機関及び民間から発注された建設工事の量、構造及び地域分布の動向を毎月調査する。

前々年度における完成工事高が1億円以上である建設業者のうち、完成工事高、規模別及び種類別に層化抽出したものについて、国土交通大臣が指定した。

◎ 調査対象事業所数 2社

イ 建設工事施工統計調査

建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的として、1年間に行われた建設工事の完成工事高、受注高、兼業売上高等について調査した。

◎ 調査対象事業所数 23社

(2) 工業統計調査

我が国の製造業の姿や製造活動の状況を明らかにすることを目的として、令和2年6月1日現在で、製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く。）を対象に従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査した。

◎ 調査対象事業所数 39社

(内訳) 従業者30人以上の事業所（甲調査） 8社

従業者4人以上29人以下の事業所（乙1調査） 31社

(3) 令和2年国勢調査

我が国の最も基本的な統計調査で、全国・都道府県・市区町村の人口・世帯数・年齢別などの人口構成、就業や移動の状況等の人口の実態を把握し、各種行政施策やその他の基礎資料を得ることを目的として、令和2年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在で調査を実施した。

◎ 調査対象 調査時に福生市内に生活の根拠を有する者

調査項目 19項目

設定調査区数 507調査区

令和2年国勢調査の人口及び世帯数（要計表による人口速報集計結果）

人口				世帯数			
令和2年	平成27年	増減数	増減率	令和2年	平成27年	増減数	増減率
人	人	人	%	世帯	世帯	世帯	%
56,443	58,432	△1,989	△3.40	28,190	27,413	777	2.83

5 自衛官募集事務

(単位：人)

区分	適齢人口※	応募者数	入隊者数
男	5,208	39	3
女	4,751	4	0
合計	9,959	43	3

※ 適齢人口：令和3年3月31日現在の18歳から32歳までの人口

6 市制施行50周年記念事業

市制施行50周年記念事業計画に基づき、各記念事業を実施した。

(1) 記念事業（他の部の主管に属さないもの）

ア 市制施行50周年記念式典

イ 記念品作成

市制施行50周年記念式典で配布する地酒ボトルセットを作成した。

ウ 庁舎壁面装飾

庁舎第1棟東側壁面に設置した壁面装飾について、ライトアップの点灯等を行った。

エ メッセージアプリ用スタンプ作成

市民の投票により選定したオリジナルLINEスタンプの配信を行った。

オ テレビ番組公開収録

NHK番組「新・BS日本のうた」を誘致し、公開番組の収録を行った。

(2) 広報・啓発

市ホームページ内の特設ページ、広報ふっさ、情報メール及びプレスリリースにより、記念事業等の周知を図った。

法 制 係

1 文書取扱状況

(1) 起案・収受件数 (単位：件)

区 分	市 長	教育委員会	選挙管理委員会事務局	監査委員事務局	議会事務局
起 案	12,379	3,460	177	156	260
収 受	14,082	4,312	186	106	463
合 計	26,461	7,772	363	262	723
前年度合計	25,092	8,996	216	333	376

(2) 特殊文書収受件数 (単位：件)

区 分	令和2年度	前 年 度
現金書留等	32	14
親展・書留等	2,888	2,633
合 計	2,920	2,647

(3) 郵便物発送状況

件 数 (件)		郵便料金 (円)	
令和2年度	前 年 度	令和2年度	前 年 度
566,596	631,102	57,701,626	54,968,649

2 条例等の処理状況

(単位：件)

区 分	令和2年度	前 年 度	
条 例	34	39	
規 則	40	52	
訓 令	13	12	
要 綱	49	45	
公 示	告 示	215	223
	公 告	10	14
専決処分	13	5	

3 市例規集

収録例規

(単位：件)

区 分	令和2年度 (令和3.4.1現在)	前 年 度 (令和2.4.1現在)
条 例	183	182
規 則	270	273
訓 令	79	79
告 示	16	15
そ の 他	359	364
合 計	907	913

4 情報公開制度及び個人情報保護制度

(1) 情報公開制度の運用状況

公開請求の件数及び決定状況

(単位：件)

区分 実施機関	公開請求件数		決定状況						不服申立て	
			全部公開		一部公開		非公開			
	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度
市長	25(1)	25(4)	20(1)	18(3)	5	4		3(1)		
教育委員会	7	9	5	4	2	5				
選挙管理委員会										
監査委員										
農業委員会										
固定資産評価 審査委員会										
議会										
合計	32(1)	34(4)	25(1)	22(3)	7	9	0	3(1)	0	0

※ () は、任意的公開申出で外数

(2) 個人情報保護制度の運用状況

ア 開示請求の件数及び決定状況

(単位：件)

区分 実施機関	開示請求件数		決定状況						不服申立て	
			全部開示		一部開示		非開示			
	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度
市長	9	9	7	5	2	2		2		
教育委員会	1	3		1	1	2				
選挙管理委員会										
監査委員										
農業委員会										
固定資産評価 審査委員会										
議会										
合計	10	12	7	6	3	4	0	2	0	0

イ 訂正請求の件数 0件

ウ 個人情報取扱事務、目的外利用及び外部提供の届出件数

(単位：件)

区分 実施機関	取扱事務件数		目的外利用件数		外部提供件数	
	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度
市長	423	409	217	195	68	67
教育委員会	113	112	9	13	7	7
選挙管理委員会	7	7	7	7	3	3
監査委員	2	2	2	2		
農業委員会	2	2	2	2		
固定資産評価 審査委員会	1	1				
議会	4	4				
合計	552	537	237	219	78	77

(3) 福生市情報公開審査会及び福生市個人情報保護審議会

ア 委員

区 分	氏 名	任 期
会 長	高 橋 保 雄	令和2.3.16～令和3.3.15 令和3.3.16～令和5.3.15
副 会 長	福 岡 謙 二	平成31.3.16～令和3.3.15 令和3.3.16～令和5.3.15
委 員	永 淵 慎	平成31.3.16～令和3.3.15 令和3.3.16～令和5.3.15
	高 山 雅 代	平成31.3.16～令和3.3.15 令和3.3.16～令和5.3.15
	平 野 裕 子	令和元.10.1～令和3.3.15 令和3.3.16～令和5.3.15

イ 会議開催回数 情報公開審査会 1回

個人情報保護審議会 5回（うち2回について、新型コロナウイルス感染症
拡大防止のため書面により開催した。）

5 行政不服審査制度

福生市行政不服審査会

(1) 委員

区 分	氏 名	任 期
会 長	高 橋 保 雄	令和2.4.1～令和4.3.31
副 会 長	福 岡 謙 二	令和2.4.1～令和4.3.31
委 員	永 淵 慎	令和2.4.1～令和4.3.31
	高 山 雅 代	令和2.4.1～令和4.3.31
	平 野 裕 子	令和2.4.1～令和4.3.31

(2) 会議開催回数 1回

検 査 係

検査実施件数

- (1) 工事 (130万円以上) 54件
- (2) 修繕 (130万円以上) 5件
- (3) 委託 (50万円以上) 422件
- (4) 物品 (10万円以上) 482件
- (5) 印刷 (10万円以上) 106件

所管別内訳

(単位:件)

所管 \ 区分	工 事	修 繕	委 託	物 品	印 刷	合 計
議会事務局			4		4	8
企画財政部			19	5	28	52
総 務 部			29	57	5	91
市 民 部			30	2	18	50
生活環境部	1	1	56	11	10	79
福祉保健部			102	18	20	140
子ども家庭部			25	3	1	29
都市建設部	40	3	84	2		129
会 計 課					1	1
選挙管理委員会事務局			9	3	4	16
監査委員事務局						
教 育 部	13	1	64	381	15	474
合 計	54	5	422	482	106	1,069
前年度合計	79	1	483	253	99	915

防 災 係

1 災害対策

(1) 訓練

ア 福生市総合防災訓練

- ・日 時 令和2年10月18日（日） 午前8時30分から正午まで
- ・目 的 福生市を含む東京地方への台風の接近に伴い、多摩川が氾濫するおそれが生じた事態を想定し、福生市役所に災害対策本部を開設するとともに、その活動体制の確認を行い、防災意識の高揚と防災知識の向上に努めた。
- ・場 所 福生市役所、福生第一小学校、福生第二小学校、福生第三小学校、福生第四小学校、福生第一中学校、福生第二中学校、熊川地域体育館、福生地域体育館、防災食育センター
- ・参加機関 福生市、福生市消防団、福生市立学校（会場の教職員）、福生市社会福祉協議会、自主防災組織
- ・参加者数 481人

イ 市職員による避難所開設訓練

- ・日 時 令和2年8月27日（木）及び同年9月3日（木）
- ・目 的 令和2年度に策定した市職員向けの「風水害時初動活動マニュアル」の実効性の検証と、新型コロナウイルス感染症に係る避難所対策のため、実地訓練を行った。
- ・場 所 福生第二小学校、福生第三小学校、福生第一中学校、熊川地域体育館
- ・参加者数 163人

ウ 起震車体験訓練

- ・運用回数 6回（平日6回。土・日曜日、祝日0回）
- ・体験者数 353人

(2) 災害対策事業

ア 防災啓発活動

(ア) 自主防災リーダー講習会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(イ) ふっさ防災展

例年開催しているふっさ防災展は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、市ホームページに「ふっさweb防災展」として、特設ページを新たに掲載した。

(ウ) 自主防災組織による災害体験学習

- ・実施地区 3地区
- ・参加者数 70人
- ・内 容 防災学習センター等における施設見学や体験訓練など

(エ) 自主防災訓練の実施

- ・実施地区 20地区
- ・参加者数 延べ973人
- ・主な内容 初期消火訓練、応急救護訓練、炊き出し訓練、防災資機材・軽可搬ポンプ操作訓練（点検を含む。）など

イ 各自主防災倉庫の主な配備品

品名	数量	品名	数量
毛布	15枚	投光機	1台
ポリタンク	1個	三脚（投光機用）	1台
応急救護セット	1セット	発電機	1台
骨折セット	1セット	ガソリン携行缶	1個
救急箱	1セット	ロープ（15m）	1巻
担架	4台	三角バケツ	10個
テント	1張	のこぎり	1本
ヘルメット	45個	オイルパン	2個
ハンドマイク	2台	メガホン（トランジスタ型1個）	5個
移動式炊飯器	1台	のぼり旗	2本
防水シート	10枚	リヤカー（折り畳み式2台）	3台
スコップ	5本	バール	1本
コードリール	1巻	ラジオ付ライト	3個
強力ライト	3個	チェンソー	1台
ハンマー	3本	災害救助工具セット	2セット
つるはし	1本	消火栓スタンドパイプセット	1台
一輪車	1台	軽可搬式消防ポンプ※	1台

※内出地区、武蔵野地区、福東地区、熊川牛浜地区、牛浜第一地区、原ヶ谷戸地区、志茂第二地区、本町第七地区、本町第八第一地区、本町第八第二地区、永田地区、長沢地区、加美地区 計13地区

ウ 市内備蓄倉庫の主な応急対策資器材・物資備蓄品

品名	数量	品名	数量
サバイバルフーズ	21,720食	応急医療セット	5セット
アルファ米	47,850食	非接触型体温計	100個
ライスクッキー	6,720食	包帯	350巻
保存用乾燥おかゆ	6,000食	脱脂綿	200包
クラッカー	7,280食	真空パックタオル	4,000枚
災害備蓄用パン	13,392食	不織布マスク（大人用）	221,000枚
薄焼きビスケット	9,648食	不織布マスク（子供用）	10,100枚
ショートブレッド	5,000食	医療用マスク	5,750枚
クリームサンドビスケット	5,000食	フェイスシールド	3,250個
飲料水（500ml）	7,848本	防護服	920着
粉ミルク	88,000g	鉄火鉢	46台
使い捨て哺乳ボトル	1,000本	固形燃料	158個
スプーン	1,000本	ハンドル充電式ラジオ	57個
おぼん	500個	土のう袋	2,250枚
おわん	3,000個	土のう用止め杭	1,200本
コップ	3,000個	木杭	19本
ポリタンク	20個	鋼板	35枚
折り畳み式ウォータータンク	40個	防水シート	789枚
ウォーターパッカー	2台	ロープ	400m
メガホン	100個	スコップ	136本
ハンドマイク	16台	つるはし	100本
簡易トイレ	158台	掛矢	36本
ワンタッチトイレ	20台	折り込みのこぎり	10本
マンホール式トイレ	21台	ハンマー	9本
非常用ふん尿処理セット	9,600回	おの	10本
トイレトペーパー	2,520巻	ジョレン	144本
テント	37張	チェンソー	10台
簡易更衣室用テント	22張	パイル	300本

品名	数量	品名	数量
簡易パーテーション	80張	投光器及び三脚	26台
簡易間仕切り	870張	強力ライト	70個
エアテント	2台	防水ライト	50個
担架	93台	安全キャンドル	60個
毛布	7,495枚	補給用ろうペレット	60個
災害用簡易ベッド	136台	ガソリン式発電機	26台
段ボールベッド	1,670台	カセットガスボンベ式発電機	19台
折り畳み式寝具	63台	ガソリン携行缶	22台
エアマット	4,550枚	コードリール	88台
カラーユニットマット	320枚	業務用扇風機	68台

エ 各避難所倉庫の主な配備品内訳

品名	数量	品名	数量
クラッカー・薄焼きビスケット	590食	防水シート（7m×9.2m）	12枚
飲料水（500ml）	120本	防水シート（10m×10m）	4枚
簡易トイレ	2台	エアマット	200枚
テント	1張	炊き出し釜	1台
簡易更衣室用テント	1張	ポリタンク	2個
簡易ベッド	5台	メガホン	5個
簡易パーテーション	5張	ハンドル充電式ラジオ	1個
担架	2台	鉄火鉢	2台
セルフケアセット	2セット	固形燃料	8個
非接触型体温計	5個	投光機及び三脚	1台
防護服	50着	バルーン投光機	1台
フェイスシールド	50個	安全キャンドル	3個
不織布マスク（大人用）	3,000枚	補給用ろうペレット	3個
不織布マスク（子供用）	300枚	ガソリン式発電機	1台
医療用マスク	480枚	ガソリン携行缶	1個
使い捨て手袋	400枚	カセットガスボンベ式発電機	1台
アルコール消毒液（17L缶）	3缶	音声翻訳機	1台
ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム消毒剤（顆粒タイプ）	1,920g	業務用扇風機	4台
真空パケットタオル	200枚	コードリール（30m）	4台

オ 初期消火体制整備

街頭設置消火器及び格納箱の新旧取替えを実施した。

2 消防活動

(1) 常備消防（福生消防署）

福生市、羽村市、瑞穂町の2市1町を管轄区域として、本署と3出張所に総員199人の署員と消防ポンプ車5台、非常用ポンプ車2台、特殊災害対策車1台、化学車1台、はしご車1台、救急車4台、非常用救急車1台、指揮隊車1台、査察広報車4台及び人員輸送車1台からなる陣容で消防活動、予防行政の執行等に従事している。

出場状況（管轄区域）

（単位：件）

火災	非火災	水災	救急	救助	危険排除	緊急確認	合計	前年度合計
49	15	0	6,686	241	50	68	7,109	7,963

(2) 非常備消防（福生市消防団）

市内にある5個分団からなる消防団組織（団員188人。消防ポンプ車5台、指揮車1台及び防災活動車1台を保有）により、消防活動を実施している。

ア 消防団組織

団長 — 副団長 (1人) (4人) 本部付団員 (6人) 女性団員 (5人)	—	第一分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (8人) (18人)
		第二分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (20人)
		第三分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (20人)
		第四分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (20人)
		第五分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (20人)

イ 配置車両

分団名	車両ナンバー	車両の種類	車両登録年月日
団本部	八王子800さ6574	普通自動車「ワゴンタイプ」(日産)	平成15年9月
〃	八王子800さ2307	普通自動車「ワゴンタイプ」(三菱)	令和2年12月
第一分団	八王子830さ2301	普通消防ポンプ自動車(いすゞ)	平成26年1月
第二分団	八王子830さ2302	普通消防ポンプ自動車(いすゞ)	平成25年1月
第三分団	八王子830さ2303	普通消防ポンプ自動車(いすゞ)	平成27年2月
第四分団	八王子830さ2304	普通消防ポンプ自動車(いすゞ)	平成24年2月
第五分団	八王子830さ2305	普通消防ポンプ自動車(いすゞ)	平成27年2月

ウ 年齢別団員数

(単位：人)

年齢	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳以上
団員数	9	38	40	43	33	19	2	4

エ 在職年数別団員数

(単位：人)

在職年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団員数	70	50	35	22	6	4	1

オ 退団・入団員数

(単位：人)

区分	令和2年4月1日現在	退団者	入団者	階級異動	令和3年4月1日現在
本部	5	0	0	0	5
本部付団員	6	0	0	0	6
女性団員	5	0	0	0	5
第一分団	34	2	0	0	32
第二分団	35	0	0	0	35
第三分団	32	3	6	0	35
第四分団	35	0	0	0	35
第五分団	34	1	2	0	35
合計	186	6	8	0	188

カ 消防団員火災出動状況

火災発生件数（件）	出動回数（回）	延べ出動団員数（人）	平均出動団員数（人）
19	17	1,411	83.0

キ 消防団出動状況（風水害等）

延べ出動団員（人）	出動回数（回）
0	0

ク 消防団警戒等特別出動状況

警戒名	出動回数（回）	延べ出動団員数（人）
祭 礼 警 戒	0	0
七 夕 警 戒	0	0
歳 末 警 戒	5	164
そ の 他 の 警 戒	2	8
合 計	7	172
前年度合計	16	1,038

ケ 消防団各種訓練（消防）

訓練名	出動回数（回）	延べ出動団員数（人）
火 災 防 御 訓 練	14	363
ポ ン プ 操 法 訓 練	1	13
機 関 訓 練	141	2,683
規 律 ・ 礼 式 訓 練	1	135
教 育 訓 練	12	1,519
住 民 指 導	5	66
合 計	174	4,779
前年度合計	210	8,556

コ 消防団各種訓練（災害）

訓練名	出動回数（回）	延べ出動団員数（人）
教 育 訓 練	1	102
住 民 指 導	0	0
合 計	1	102
前年度合計	0	0

※前年度（令和元年度）は総合防災訓練の中止に伴い訓練の実施はなかった。

サ ポンプ操法審査会（第68回）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、翌年度（令和3年度）へ延期となった。

(3) 火災の状況

ア 区分別火災発生件数

区分	建物			車両 (件)	その他 (件)	合計 (件)	焼失面積 ^{※2} (㎡)	非火災 (件)	消防団 出動回数 (回)
	全焼 (件)	半焼 ^{※1} (件)	ぼや (件)						
令和2 年度	3	3	3	2	8	19	497 (1)	5	17
前年度	1	0	9	1	3	14	94 (0)	6	11

※1 半焼は、部分焼を含む。

※2 焼失面積は、焼失床面積、()内は、天井、壁等の焼失表面積で内数

イ 原因別火災件数

(単位：件)

原因	放火 (疑い含む。)	たばこ	ストーブ	ガスコンロ等	火遊び	その他	合計
令和2 年度	1	3	0	4	0	11	19
前年度	1	2	0	4	0	7	14

(4) 消防水利施設

ア 水利

(単位：基、箇所)

消火栓		合計	防火水槽			貯水槽		合計	プール
150mm 未満	150mm 以上		20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	60m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上		
466	157	623	28 (0)	5 (0)	94 (87)	18 (18)	21 (21)	166 (126)	16

※()内は、耐震性防火水槽・貯水槽で内数

イ 消火栓新設、移設及び補修箇所数

移設箇所6か所 補修箇所12か所

地 域 安 全 係

1 防犯活動

活動区分	活動内容
各種防犯活動	・ 防犯広報資料等の作成配布
	・ 防犯PR広報紙への掲載
	・ 各種防犯ポスター掲示
	・ 防災無線、ふっさ情報メールによる防犯広報
	・ 青色回転灯パトロール車（公用車）による「防犯パトロール」実施
	・ 不審者情報による「防犯パトロール」実施
	・ 福生警察署による「福生駅東口飲食店街環境浄化防犯合同パトロール」に協力 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・ 福生警察署による「福生駅西口及び東口周辺における防犯合同パトロール」に協力 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
防犯対策会議	・ 防犯講習会（福生市民会館小ホール） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・ 福生市安全安心まちづくり協議会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため第1回は中止、第2回は書面開催
青少年健全育成活動	・ 第72回福生警察署管内防犯協会少年野球大会（8月20日 あきる野市民球場） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
女性防犯指導員活動	・ 「ほたる祭」における防犯活動（6月20日） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・ 「七夕まつり」における防犯活動（7月2日から4日まで 福生駅西口駅前） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・ 防犯広報活動 万引き防止、振り込め詐欺防止キャンペーン（6月19日、10月20日、令和3年2月19日 西友福生店前） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
防犯連絡所活動	・ 役員会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・ 「七夕まつり」における防犯活動（7月2日から4日まで 福生駅西口駅前） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・ 防犯広報活動（9月5日 熊川地区） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・ 年金支給日キャンペーン（4月15日、6月15日、10月15日） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・ ふっさ健康まつり（10月25日） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・ 視察研修会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
全国地域安全運動 （令和2.10.11～20）	・ 防犯PRを広報紙に掲載
	・ 防犯の集い（10月3日 福生市民会館） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・ 防犯広報車によるパトロール 10月12日、16日
	・ 自転車駐車場防犯対策（10月12日 福生駅東口、10月16日 牛浜駅）
	・ 自動車防犯パレード（10月17日 羽村市コミュニティセンター） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
その他	・ 福生警察署管内防犯協会役員会 4回
	・ 令和2年度福生警察署管内防犯協会定期総会（6月18日 瑞穂町スカイホール） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2 交通安全対策

活動区分	活動内容	
春の全国交通安全運動 (令和2.4.6~15)	・2020 春の交通安全フェスティバル (4月4日 羽村市ゆとろぎホール) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
	・市内小学校新入学児童にランドセルカバーを430部配布	
	・市内29か所に各町会で交通安全テントの張り出し ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
	・広報車による市内巡回広報及び街頭指導 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
秋の全国交通安全運動 (令和2.9.21~30)	・2020 秋の交通安全フェスティバル (9月 瑞穂町スカイホール) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
	・市内29か所に各町会で交通安全テントの張り出し ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
	・広報車による市内巡回広報及び街頭指導 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
交通安全対策会議	・福生市交通安全対策協議会 1回 (書面開催)	
	・福生警察署管内交通安全対策協議会連合会 3回 (内2回は書面開催)	
	・福生市交通安全推進委員会臨時役員会 6回 (理事会に代わり人数規模を縮小した役員会を実施)	
交通安全推進委員会	昭和63年4月1日発足 ・委員 交通安全協会福生支部の役員のうち支部長が推薦した委員48名、町会・自治会長が推薦した委員30名	
	主な活動	・毎月10日の「交通安全日」に、黄色小旗の掲出及び市内巡回広報 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
		・交通安全講習会 (秋) 9月10日・(春) 令和3年3月18日 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
		・自転車マナーアップキャンペーン (4月7日 福生駅・4月8日 牛浜駅・4月9日 拝島駅北口) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
		・七夕まつり特別警戒 7月2日から4日まで ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
		・春、秋の全国交通安全運動 市内交差点にて啓発テント設置・立哨 ※例年より規模縮小して実施
		・高校生自転車マナーアップキャンペーン (10月 福生高校) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
		・交通安全新年街頭指導出動式 (令和3年1月) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
交通安全教室	・中学生交通安全教室 (福生第一中学校) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年度に延期	
交通安全講習会	・高齢者向け交通安全講習会 (1月 福生市役所第1棟2階) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	

3 自転車等対策

(1) 撤去自転車保管場所整備状況

保管場所名	所在地	土地	面積	収容能力	備考
福生市自転車保管場所	大字福生 977 番地 20 (福生駅西口自転車駐車場)	市有地	729 m ²	336 台	平面式

(2) 駅周辺の自転車等指導状況

公益社団法人福生市シルバー人材センターへ委託

実施駅	人数	指導日数	内容
福生駅	4 人	281 日	<ul style="list-style-type: none"> ・委託期間 令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで (日曜日、祝日及び年末年始を除く。) ・時間 福生駅 東西口 午前 8 時 30 分から午前 11 時 30 分まで 東西口 午前 11 時 30 分から午後 2 時 00 分まで 西口 午後 3 時 00 分から午後 6 時 00 分まで 東口 午後 3 時 30 分から午後 6 時 00 分まで (月・金・土曜日のみ) 熊川駅・拝島駅北口 午前 6 時 30 分から午前 9 時 00 分まで (火・木・土曜日のみ) 牛浜駅 東西口 午前 8 時 00 分から午前 10 時 30 分まで 東西口 午後 1 時 30 分から午後 4 時 00 分まで 東福生駅 東西口 午前 7 時 00 分から午前 9 時 30 分まで
熊川駅・拝島駅	1 人		
牛浜駅	2 人		
東福生駅	1 人		
合計	8 人		

(3) 駅周辺の放置自転車等の撤去、保管及び返還状況

ア 公益社団法人福生市シルバー人材センターへ委託

区分	内容
撤去実施駅	福生駅、牛浜駅、熊川駅、拝島駅、東福生駅
人数	撤去 2 名 保管場所管理 2 名
日数	撤去作業 280 日 保管場所管理 292 日
委託期間	令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで (日曜日、祝日及び年末年始を除く。)
時間	午前 9 時から午後 6 時まで

イ 駅周辺別放置自転車等撤去台数及び返還台数 (単位：台)

区分		年度合計	前年度合計
福生駅	東口	37	145
	西口	55	84
牛浜駅	東口	21	48
	西口	19	17
熊川駅		4	8
拜島駅	北口	12	13
	南口	7	46
東福生駅	東口	20	34
	西口	4	11
撤去台数合計		179	406
返還台数合計		103	234

ウ 返還方法

所有者へはがきにより通知し、放置自転車等撤去保管手数料（自転車1台1,000円、原動機付自転車1台2,000円）を徴収の上、引き渡した。

なお、盗難被害により所有者に自転車を放置した過失が認められない場合は、撤去保管手数料は免除となる。

返還内訳 103台（返還台数）

自転車	94台
原動機付自転車	0台
免除	9台

(4) 撤去自転車のリサイクル

条例の規定に基づき廃棄処分する自転車のうち、必要な補修等を加えることにより再利用が可能であると認められる自転車について、市内小中学校へ計11台、公民館へ1台譲渡し、公用自転車とするとともに、リサイクル業者へ自転車を計368台、原動機付自転車を計4台売却した。

3 発 令

(1) 昇 任 (単位：人)

区 分	部 長 に 昇 任	課 長 に 昇 任	課長補佐 に 昇 任	係長 (主 査) に昇任	主 任 に 昇 任	技能長に 昇 任
人 数	1	3	5	5	11	1

(2) 異 動 (単位：人)

年 月 日	部長職	課長職	課長補佐職	係長職	主任職	主事等	合 計
令和2. 4. 1	5	14	10	19	26	47	121
令和2. 10. 1	—	—	—	6	3	4	13
令和3. 1. 1	—	—	—	1	1	1	3

(3) 採 用

年 月 日	採 用 人 数	職 種
令和2. 4. 1	13人	一般事務 (12人)、保健師 (1人)
令和2. 10. 1	2人	一般事務 (1人)、保健師 (1人)
令和3. 1. 1	1人	一般事務

(4) 派 遣 (再任用職員を除く。)

派 遣 先	派 遣 職 員 数
福 生 病 院 組 合	1人 (部長職)、1人 (課長職)
瑞 穂 斎 場 組 合	1人 (係長職)
西 多 摩 衛 生 組 合	1人 (課長職)
東京都後期高齢者医療広域連合	1人 (課長職)
東京市町村総合事務組合 (市長会)	1人 (課長補佐職)
東京市町村総合事務組合 (職員研修所)	1人 (主事職)
東 京 都	1人 (主任職)
滋 賀 県 守 山 市	1人 (主事職)
合 計	9人

(5) 退 職 (単位：人)

区 分	定年退職	勸奨退職	普通退職
人 数	8	1	8

4 採用試験

(単位：人)

試 験 日	職 種	応 募 者	受 験 者	合 格 者
令和2. 6. 14	保健師	3	2	1
令和2. 9. 20	一般事務	149	113	6
令和3. 1. 24	一般事務 (福祉)	10	10	3
	一般事務 (建築)	6	6	1

5 職員の住所地状況

(単位：人)

市区町村名	職員数	市区町村名	職員数
福生市	154	府中市	2
昭島市	40	町田市	2
あきる野市	38	国立市	2
青梅市	25	国分寺市	2
羽村市	22	武蔵村山市	2
立川市	15	日の出町	2
八王子市	12	横浜市	2
瑞穂町	7	川崎市	2
杉並区	5	所沢市	2
日野市	5	渋谷区	1
東大和市	4	文京区	1
小平市	4	豊島区	1
東村山市	4	小金井市	1
相模原市	4	東久留米市	1
武蔵野市	3	奥多摩町	1
入間市	3	檜原村	1
世田谷区	2	さいたま市	1
練馬区	2	宮城県仙台市	1
中野区	2	千葉県流山市	1
三鷹市	2	合計	381

6 年齢別職員数

(単位：人)

職員数 年齢(歳)	男		女		合計	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
18~20	1	0.4	1	0.7	2	0.5
21~25	19	8.2	18	12.2	37	9.7
26~30	30	12.9	31	20.9	61	16.0
31~35	45	19.3	31	20.9	76	20.0
36~40	30	12.9	19	12.9	49	12.9
41~45	22	9.4	15	10.1	37	9.7
46~50	35	15.0	15	10.1	50	13.1
51~55	34	14.6	13	8.8	47	12.3
56~60	17	7.3	5	3.4	22	5.8
合計	233	100.0	148	100.0	381	100.0

7 職員研修

(1) 組織内研修

(単位：人)

区分	研修名	対象	受講者数
職層	新任職員研修	令和2年4月・10月・令和3年1月新規採用職員	16
	新任課長補佐研修	令和2年度昇任職員	—
	新任課長研修	令和2年度昇任職員	4
実務	文書・情報公開・個人情報保護事務研修	令和2年4月・10月・令和3年1月新規採用職員	39
	高齢者疑似体験研修	令和2年4月・10月・令和3年1月新規採用職員	—
	契約事務研修	令和2年4月・10月・令和3年1月新規採用職員	—
	会計事務研修	令和2年4月・10月・令和3年1月新規採用職員	—
	例規整備事務研修	希望者（主任～係長）	—
	接遇研修	令和2年4月新規採用職員	13
	情報セキュリティ研修 （情報システム課主催）	部課長 課長補佐以下の職員、会計年度任用職員	51 504
能力 開発	OJT研修	令和2年度昇任主任、チューター	—
	人事考課評価者研修	新任課長	4
	人事考課被評価者研修	令和2年4月新規採用職員	16
特別	議会傍聴研修（講義・傍聴）	新任主査、主任（希望者）	—
	定例記者会見聴講研修	令和2年4月新規採用職員	—
	ハラスメント防止研修	全職員（未受講者）	—
	不当要求行為等防止対策実務研修	全職員、会計年度任用職員	—
	労働安全衛生教育研修 （メンタルヘルス研修）	市職員衛生委員会委員	27
	認知症サポーター研修	令和2年4月新規採用職員	13
	ゲートキーパー研修	全職員（未受講者）	—
	応急救護研修	有効期限が令和2年の職員	98
		有効期限経過者	—
	交通安全講習会	全職員、会計年度任用職員	530
	交通安全運動	全職員	23
障害者差別解消法研修	令和2年4月新規採用職員	13	
人権問題研修 （秘書広報課主催）	令和2年4月・10月新規採用職員・前年度未受講者	19	
合 計			1,370

※受講者数を「—」としている研修は、計画はしたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施することができなかつたものである。

(2) 専門・派遣研修

ア 専門研修

(単位：人)

区分	研修名	対象	受講者数
専門	社会福祉主事任用資格認定通信研修	担当職員	4
	全国建設研修センター研修	担当職員	1
	その他団体主催	担当職員	1
合計			6

イ 派遣研修（講師派遣含む。）

(単位：人)

区分	研修名	対象	受講者数
派遣	東京都市町村職員研修所	全職員	128
	自治大学校（ICT人材育成特別研修）	希望者	1
	東京都派遣研修	派遣要請者	1
	四五都市連絡協議会職員交流研修	派遣要請者	1
	講師派遣（東京都市町村職員研修所）	登壇講師資格者	1
合計			132

8 福利厚生

(1) 東京都市町村職員共済組合

ア 組合員数及び被扶養者数

(単位：人)

組 合 員 数			被 扶 養 者 数
男	女	合 計	
247	150	397	277

イ 掛金・負担金等

(単位：円)

短 期		長 期			事 務 費	
掛 金	負担金	掛 金	負担金	追加費用 (既裁定含む。)		
113,149,827	113,549,418	238,752,481	338,133,173	29,732,389	97,712	4,400,292

(2) 東京都市町村職員退職手当組合

退職手当の支給

種 別	件 数 (件)	退職手当額 (円)	特別負担金 (円)
定 年 退 職	8	190,810,620	45,309,000
普 通 退 職	8	14,574,260	7,650
勸 奨 退 職	1	18,469,567	4,309,207
死 亡 退 職	0	0	0
退 任	2	19,852,500	586,008
合 計	19	243,706,947	50,211,865

(3) 公務災害補償

ア 法令別発生状況

区 分	地方公務員災害補償法	非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例
件 数	1 件	0 件

イ 職務態様別発生状況

(単位：件)

区 分	職 務 遂 行 中		通 勤 中	合 計
	施 設 内	施 設 外		
事 務 職	0	1	0	1
技 能 労 務 職	0	0	0	0
非 常 勤	0	0	0	0
合 計	0	1	0	1

ウ 地方公務員災害補償に要する負担金 2,958,115 円

(4) 健康管理

検診、予防接種等

種 目	実 施 期 間	受診者数等 (人)
胸 部 レ ン ト ゲ ン 検 診	一次 9月18日～10月20日	140
	二次	0
定 期 健 康 診 断	8月24日～9月5日、2月1日～12日	148
大 腸 が ん 検 診	8月24日～9月5日、2月1日～12日	147
喀 痰 検 査 (希 望 者)	8月24日～9月5日	14
前 立 腺 が ん 検 診 (希 望 者)	8月24日～9月5日	11

眼底検査（指示者）	12月8日～14日	9
V D T 検査（希望者）	11月20日	125
胃 検 診（希望者）	一次 9月18日・24日	32
	二次 随時	7
肝炎及び破傷風予防接種 （関係職場の希望者）	破傷風予防接種 随時	6
	B型肝炎抗原・抗体検査 随時	2
	C型肝炎抗体検査 随時	0
	B型肝炎予防接種 随時	2
ストレスチェック（受検者）	7月13日～31日	526

(5) 被服貸与状況（新規及び更新）

区 分	男子事務服	女子事務服
	ブレザー	ブレザー
貸与数	20着	10着

(6) 福生市職員共済組合
ア 事業実施状況

月 日	事 業 内 容	
5月19日	定期評議員会（書面開催）	
5月22日	第1回理事会（書面開催）	
5月27日	第1回臨時評議員会（書面開催）	
11月25日	第2回理事会（書面開催）	
12月3日	第2回臨時評議員会（書面開催）	
令和3年4月9日	職員及び家族健康祈願 ※	
年 間	福利厚生利用契約	利用者（延べ）1,292人
	家族慰安利用助成金	助成金交付 273人
	人間ドック助成事業	日帰り282人・1泊9人
	公務員賠償責任保険事業	申込者 215人

※当初、令和3年1月15日の実施が予定されていたが、緊急事態宣言により延期されたもの

イ 給付金支給状況

種 別	件 数（件）	金 額（円）
入学祝金	17	255,000
結婚祝金	9	290,000
結婚記念祝金	13	390,000
出産祝金	22	330,000
永年在職祝金	3	90,000
傷病見舞金	11	330,000
弔慰見舞金	12	340,000
退会記念品	19	1,999,200
リフレッシュ助成金	7	350,000
人間ドック等助成金	291	1,478,800

管 財 係

1 財産管理

(1) 財産の増減

ア 行政財産

(ア) 建物 103.51 m²減

(単位：m²)

区 分	面 積				備 考
	木 造		非 木 造		
	増	減	増	減	
市営住宅		100.81			調査判明による
福生第三小学校ーごみ置き場				2.70	調査判明による
合 計	0.00	100.81	0.00	2.70	

※市営住宅及び福生第三小学校ーごみ置き場の増減は、固定資産台帳棚卸調査の結果、実態との数値の調整を行ったもの

(イ) 土地 343.03 m²増

(単位：m²)

区 分	地 積		備 考
	増	減	
福東緑の広場	252.85		調査判明による
福生駅東口公衆便所	90.18		調査判明による
合 計	343.03	0.00	

※福東緑の広場及び福生駅東口公衆便所の増減は、固定資産台帳棚卸調査の結果、実態との数値の調整を行ったもの

イ 普通財産

(ア) 建物 増減なし

(イ) 土地 28.15 m²増

(単位：m²)

区 分	地 積		備 考
	増	減	
廃道敷	38.38		道路用地の廃止による
廃道敷		10.23	売却による
合 計	38.38	10.23	

(2) 年度別財産の状況

区分 年度	土地		建 物			工作物 (箇所)	地上権 (㎡)
	行政 (㎡)	普通 (㎡)	行政		普通		
			木 造 (㎡)	非木造 (㎡)	非木造 (㎡)		
28	496,814.85	29,500.13	1,249.12	139,558.42	1,074.82	消火栓 623 貯水槽 169 プール 17 横断歩道橋 1	490.96
29	494,867.52	29,507.86	1,181.36	143,695.97	1,074.82	消火栓 623 貯水槽 168 プール 16 横断歩道橋 1	490.96
30	495,208.00	29,236.43	1,181.36	141,594.82	1,074.82	消火栓 623 貯水槽 168 プール 16 横断歩道橋 1	490.96
令和元	495,137.60	30,098.48	1,146.65	142,127.71	1,635.76	消火栓 623 貯水槽 167 プール 16 横断歩道橋 1	31.50
令和2	495,480.63	30,126.63	1,045.84	142,125.01	1,635.76	消火栓 623 貯水槽 166 プール 16 横断歩道橋 1	31.50

※ 令和元年度より、下水道事業は公営企業会計に移行したため、下水道事業分は除く。

(3) 建物総合損害共済加入状況

委託件数	共済責任額 (千円)	共済分担金 (円)	共済対象金額 (円)
209	4,546,815	2,469,114	310,024

(4) 自動車総合損害共済加入状況

保険加入台数 74台

区分	共済責任額 (千円)	共済分担金 (円)	共済対象金額 (円)
車 両 共 済	96,445	663,361	167,750
対物損害賠償共済	無制限	383,374	0
対人損害賠償共済	無制限	258,618	0
合 計		1,305,353	167,750

(5) 市民総合賠償補償保険加入状況（全国市長会）

ア 保険金額

内訳 令和2年3月1日現在人口×分担金額＝保険金額

57,459名 × 17.46円 ＝1,003,234円

(6) 自動販売機設置状況

ア 自動販売機設置状況

土地貸付箇所数 28箇所

土地等使用料 195,019円

イ 自動販売機付加使用料

区分	調定額（円）	収入額（円）
現年度分	8,512,682	8,512,682

2 寄 附

(1) 土地

寄 附 者	土 地 の 所 在	面 積（㎡）	備 考
株式会社住まいるほーむ 代表取締役 森田 英雄	福生市大字熊川字武蔵野1340番1	48.00	道路用地
	福生市大字熊川字北807番13	2.87	道路用地
	福生市大字熊川字北807番32	5.34	道路用地
	福生市大字熊川字北807番35	0.35	道路用地

ほか匿名5名 54.36㎡ 道路用地

(2) 物品

寄 附 者	物品名	備 考
ドゥーイング1027 生野 真二	手作りマスク	教育行政
矢田 成	消毒液、マスク（子供用・大人用）	一般行政
(株)共栄 代表 馬 福成	マスク	一般行政
張 維昌 石原 美恵子	ポリウレタン洗えるマスク 大人用	一般行政
マスクパンダアクションと東安株式会社 張 文瀚	マスク	一般行政
有限会社 ブイフィールド	フェイスシールド	教育行政
富士薬局 安島 保晴	マスク	一般行政

寄 附 者	物品名	備 考
株式会社もちひこ 代表取締役社長 望月 伸保	フェイスシールド	一般行政
東京福生ライオンズクラブ 会長 岡根 浩二	コンパクト薬物乱用見本セット 「ダメ。ゼッタイ。」下敷き	教育行政
東京福生ロータリークラブ 会長 大山 剛	医療用防護服、フェイスシールド	一般行政
つつちよ	絵本「赤毛のロソッ」	教育行政
鈴木 敏正	マスク	一般行政
株式会社オフィスクレッシェンド	書画カメラ プロジェクター プロジェクタースクリーン	教育行政
雨宮 洋子	絵画、漆器	一般行政 教育行政
トヨタ西東京カローラ株式会社 代表取締役 舟橋 竹彦	お散歩カー	一般行政
青梅信用金庫 理事長 平岡 治房	テント	教育行政
日本マクドナルド株式会社コミュニ ケーション&CR本部CSR部 統括マネージャー 須藤 順一	安全笛	教育行政
公益社団法人 青梅法人会 会長 加藤 和夫	非接触型温度計・消毒機『ピッとシュ!』	教育行政
岸田 渚	大人用紙パンツ（男女兼用） ペーパーショ ーツL	一般行政
東京福生ライオンズクラブ 会長 堀田 晴理	「こども110番の家」事業掲出用小旗	一般行政
東京福生ライオネスクラブ 会長 石川 京子	「こども110番の家」事業掲出用小旗	一般行政

ほか匿名7件 マスク、防護服、アルコール消毒液、クラウンメロン、ポータブルトイレ、三十六歌仙画幅ほか

(3) 現金

寄 附 者	備 考
福生市遺族会 佐藤 絹江	一般行政
福生市商工会（プレミアム付商品券未 換金分）	一般行政
齋藤 正人	一般行政
小林 和人	一般行政
奥富 喜一	教育行政
村野 雅義	一般行政
明治安田生命保険相互会社 福生営業 所	一般行政
第2次新横田基地公害訴訟原告団	一般行政
青梅信用金庫 理事長 平岡 治房	教育行政

ほか匿名23件（19名）

※ 敬称略

3 庁舎管理

(1) 庁舎管理委託

委託件名	委託料(円)	備考
清掃等委託	10,051,272	令和2～令和4年度長期継続契約
電話交換機保守委託	426,492	
冷暖房空調設備保守委託	4,521,704	
電気保安業務委託	957,000	
消防設備保守委託	428,252	
自家発電機保守委託	1,426,700	
機械警備委託	566,280	
給水ポンプ等保守委託	275,000	
電話交換業務委託	5,860,800	令和元年度～令和3年度長期継続契約
汚水槽清掃委託	198,000	
エレベーター保守委託	2,112,000	
駐車場管制装置保守委託	580,800	
建築設備定期検査報告書作成委託	552,090	
警備委託	1,833,084	
丘の広場管理等委託	1,359,600	
実施設計委託料	1,903,000	
特定建築物定期調査報告書作成委託料	441,320	
テレビ受信障害調査委託	22,000	

(2) 公共施設職員等駐車料収納状況 (使用許可期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分	調定額(円)	収入額(円)	未収額(円)	収納率(%)
現年度分	4,812,000	4,812,000	0	100

※使用料 月額 1,000円～4,000円

※駐車許可者 145人

(3) 庁舎駐車場使用料 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分	有料(台)	無料(台)	合計(台)	駐車料(円)
現年度分	1,591	74,211	75,802	630,300

4 もくせい会館管理

(1) もくせい会館会議室使用状況 (単位：回)

会議室名	市民 ギャラリー	201 会議室	202 会議室	203 会議室	204 会議室	301 会議室	302 会議室	控室	配膳室	地下 会議室	合計
現年度分	259	391	409	348	371	462	442	152	118	362	3,314

(2) もくせい会館管理委託

委託件名	委託料(円)	備考
機械警備委託	171,600	
清掃等委託	1,368,312	令和2～令和4年度長期継続契約
冷暖房空調設備保守委託	1,031,096	
消防設備保守委託	121,748	
エレベーター保守委託	778,800	
建築設備定期検査報告書作成委託	167,090	
特定建築物定期調査報告書作成委託	159,390	

契 約 係

1 物品契約

区 分	構成率(%)	件 数	構成率(%)	金額 (円)
消 耗 品 (1件 10万円以上)	34.0	91	35.5	91,932,375
印 刷 (1件 10万円以上)	26.5	71	10.5	27,262,307
備 品 (1件 10万円以上)	37.3	100	46.1	119,557,572
修 繕 (1件 30万円以上)				
そ の 他 (1件 10万円以上)	2.2	6	7.9	20,405,380
合 計	100.0	268	100.0	259,157,634
前 年 度 合 計		219		180,227,242

2 工事契約

(1件 30万円以上)

業種	契約方法	入 札		見 積		合 計	
		件 数	金額 (円)	件 数	金額 (円)	件 数	金額 (円)
道路舗装		4	39,006,000	1	21,000,000	5	60,006,000
橋りょう		1	17,160,000			1	17,160,000
下水道施設		5	357,841,000	8	39,657,000	13	397,498,000
一般土木		11	248,334,900	5	9,328,000	16	257,662,900
建築		7	58,898,400	3	17,078,600	10	75,977,000
電気		8	176,638,000	12	15,469,300	20	192,107,300
給排水衛生				3	1,267,365	3	1,267,365
空調		6	205,825,070	11	31,544,700	17	237,369,770
運動場施設				2	1,125,300	2	1,125,300
電話・通信				1	669,240	1	669,240
その他		2	11,957,000	21	112,139,500	23	124,096,500
合 計		44	1,115,660,370	67	249,279,005	111	1,364,939,375
前年度合計		60	1,955,248,104	76	278,661,694	136	2,233,909,798

3 委託契約

(1件 30万円以上)

業 種	構成率(%)	件 数	構成率(%)	金 額 (円)
建築設計 (設備設計等を含む。)	3.2	11	0.8	24,192,300
土木設計 (測量等を含む。)	4.6	16	2.1	68,277,640
建物清掃等	2.6	9	2.6	85,183,102
設備保守	12.4	43	2.3	74,361,944
警備・受付等	1.7	6	0.3	10,081,764
道路・公園管理 (除草・草刈等を含む。)	12.1	42	3.2	101,866,200
廃棄物処理等	5.2	18	15.0	483,917,060
検査業務 (集団検診等を含む。)	4.1	14	2.8	89,805,360
計画・資料の作成等	1.5	5	0.9	27,775,000
運営業務 (イベント等を含む。)	4.0	14	51.5	1,657,583,956
その他	48.6	168	18.5	596,447,977
合 計	100.0	346	100.0	3,219,492,303
前年度合計		377		2,206,537,867

4 競争入札参加資格者数

区 分	市内 (件)	市外 (件)	合計 (件)
工 事	47	4,912	4,959
物 品	90	7,774	7,864
合 計	137	12,686	12,823

市 民 部

總 合 窓 口 課
總 合 窓 口 係

課 稅 課
市 民 稅 係
資 產 稅 係

收 納 課
收 納 係

保 險 年 金 課
保 險 年 金 係
後 期 高 齡 醫 療 係

総合窓口係

1 住民基本台帳事務

(1) 人口

区分	年度	令和2年度			前年度		
		総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)
住民基本台帳		56,786	28,407	28,379	57,378	28,672	28,706
	日本人	53,223	26,656	26,567	53,733	26,865	26,868
	外国人	3,563	1,751	1,812	3,645	1,807	1,838

(2) 世帯

区分	総世帯数	日本人世帯	外国人世帯	混合世帯
令和2年度	30,238	27,475	2,227	536
前年度	30,322	27,462	2,325	535

(3) 月別住民基本台帳登録人口

(各月末日現在)

区分 月	人口(人)	男(人)	女(人)	総世帯数 (世帯)
4	57,338	28,673	28,665	30,315
5	57,224	28,596	28,628	30,244
6	57,114	28,530	28,584	30,186
7	57,073	28,529	28,544	30,171
8	57,001	28,502	28,499	30,145
9	56,967	28,468	28,499	30,143
10	56,937	28,445	28,492	30,140
11	56,948	28,470	28,478	30,185
12	57,024	28,509	28,515	30,271
3年1	56,957	28,486	28,471	30,242
2	56,887	28,441	28,446	30,219
3	56,786	28,407	28,379	30,238

(4) 年齢別人口

(単位：人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
0～4歳	1,771	925	846	50～54歳	4,341	2,246	2,095
0	326	172	154	50	854	455	399
1	366	194	172	51	896	474	422
2	374	195	179	52	935	471	464
3	337	178	159	53	889	468	421
4	368	186	182	54	767	378	389
5～9歳	1,953	987	966	55～59歳	3,928	1,992	1,936
5	412	205	207	55	841	430	411
6	380	182	198	56	841	434	407
7	399	212	187	57	759	390	369
8	359	180	179	58	727	367	360
9	403	208	195	59	760	371	389
10～14歳	2,070	1,031	1,039	60～64歳	3,593	1,863	1,730
10	416	199	217	60	759	373	386
11	411	211	200	61	731	378	353
12	440	237	203	62	720	370	350
13	401	199	202	63	687	372	315
14	402	185	217	64	696	370	326
15～19歳	2,348	1,186	1,162	65～69歳	3,651	1,890	1,761
15	414	214	200	65	754	384	370
16	414	198	216	66	680	357	323
17	480	250	230	67	687	353	334
18	492	267	225	68	748	391	357
19	548	257	291	69	782	405	377
20～24歳	3,416	1,832	1,584	70～74歳	3,997	1,912	2,085
20	657	343	314	70	820	375	445
21	597	314	283	71	824	405	419
22	654	357	297	72	841	412	429
23	782	432	350	73	869	426	443
24	726	386	340	74	643	294	349
25～29歳	3,545	1,821	1,724	75～79歳	2,927	1,317	1,610
25	768	379	389	75	497	245	252
26	716	338	378	76	573	258	315
27	733	402	331	77	669	295	374
28	647	350	297	78	618	267	351
29	681	352	329	79	570	252	318
30～34歳	3,237	1,724	1,513	80～84歳	2,277	946	1,331
30	661	348	313	80	562	241	321
31	682	362	320	81	478	188	290
32	615	321	294	82	407	159	248
33	639	349	290	83	440	188	252
34	640	344	296	84	390	170	220
35～39歳	3,286	1,787	1,499	85～89歳	1,504	525	979
35	631	359	272	85	375	134	241
36	670	369	301	86	337	129	208
37	632	338	294	87	318	103	215
38	704	389	315	88	254	88	166
39	649	332	317	89	220	71	149
40～44歳	3,605	1,903	1,702	90～94歳	719	171	548
40	683	370	313	90	215	58	157
41	690	370	320	91	168	32	136
42	741	391	350	92	128	32	96
43	726	388	338	93	116	27	89
44	765	384	381	94	92	22	70
45～49歳	4,403	2,315	2,088	95～99歳	181	30	151
45	778	416	362	95	58	12	46
46	842	453	389	96	50	9	41
47	885	475	410	97	34	4	30
48	948	494	454	98	28	4	24
49	950	477	473	99	11	1	10
65歳以上	15,290	6,795	8,495	100歳以上	34	4	30
				総数	56,786	28,407	28,379

(5) 町丁別人口及び世帯数

町丁名	総数				日本人					外国人			
	合計(人)	男(人)	女(人)	世帯	総数(人)	男(人)	女(人)	世帯	うち混合世帯	総数(人)	男(人)	女(人)	世帯
大字熊川	18,091	8,978	9,113	9,392	16,981	8,390	8,591	8,724	119	1,110	588	522	668
大字熊川二宮	8	5	3	4	8	5	3	4	0	0	0	0	0
大字福生	12,968	6,552	6,416	7,001	12,201	6,202	5,999	6,487	137	767	350	417	514
大字福生二宮	219	104	115	127	217	103	114	127	2	2	1	1	0
牛浜	1,927	949	978	1,062	1,823	895	928	989	18	104	54	50	73
志茂	2,857	1,388	1,469	1,571	2,739	1,337	1,402	1,486	20	118	51	67	85
本町	1,391	696	695	857	1,238	619	619	736	13	153	77	76	121
北田園一丁目	1,060	486	574	576	1,024	474	550	564	12	36	12	24	12
北田園二丁目	1,079	555	524	541	1,020	522	498	502	7	59	33	26	39
南田園一丁目	1,154	598	556	517	1,119	577	542	498	6	35	21	14	19
南田園二丁目	2,022	1,042	980	1,148	1,952	1,005	947	1,114	11	70	37	33	34
南田園三丁目	1,338	704	634	681	1,288	680	608	661	9	50	24	26	20
武蔵野台一丁目	3,532	1,800	1,732	1,803	3,199	1,634	1,565	1,583	51	333	166	167	220
武蔵野台二丁目	2,546	1,264	1,282	1,377	2,349	1,174	1,175	1,263	45	197	90	107	114
加美平一丁目	1,576	776	800	820	1,439	716	723	733	19	137	60	77	87
加美平二丁目	1,136	580	556	569	1,073	548	525	537	9	63	32	31	32
加美平三丁目	1,889	946	943	907	1,816	916	900	869	21	73	30	43	38
加美平四丁目	1,603	811	792	1,072	1,370	687	683	935	29	233	124	109	137
東町	331	157	174	178	312	156	156	168	8	19	1	18	10
横田基地内	59	16	43	35	55	16	39	31	0	4	0	4	4
合計	56,786	28,407	28,379	30,238	53,223	26,656	26,567	28,011	536	3,563	1,751	1,812	2,227
前年度	57,378	28,672	28,706	30,322	53,733	26,865	26,868	27,997	535	3,645	1,807	1,838	2,325

(6) 町会・自治会区域別人口及び世帯数

町会区域名	総数				うち外国人			うち65歳以上		
	合計 (人)	男 (人)	女 (人)	世帯	合計 (人)	男 (人)	女 (人)	合計 (人)	男 (人)	女 (人)
福生熊川住宅自治会	936	467	469	610	101	49	52	408	197	211
南	1,034	538	496	483	20	9	11	211	99	112
内出	1,661	874	787	815	101	60	41	310	148	162
武蔵野	1,419	690	729	758	51	30	21	303	135	168
福東	3,039	1,529	1,510	1,813	469	256	213	823	357	466
南田園一丁目	1,154	598	556	517	35	21	14	281	125	156
鍋ヶ谷戸第一	2,230	1,142	1,088	1,086	76	35	41	583	264	319
鍋ヶ谷戸第二	2,520	1,239	1,281	1,190	58	27	31	625	289	336
玉川台	424	226	198	206	51	30	21	102	44	58
富士見台	819	316	503	428	54	24	30	299	102	197
福栄	937	448	489	483	37	25	12	218	84	134
熊川牛浜	2,866	1,411	1,455	1,404	57	30	27	768	329	439
福生団地自治会	1,264	655	609	826	76	42	34	608	276	332
南田園二丁目	1,147	592	555	553	14	5	9	274	133	141
南田園三丁目	1,077	562	515	516	32	14	18	292	143	149
牛浜第一	1,090	540	550	586	46	25	21	298	142	156
牛浜第二	2,081	1,006	1,075	1,107	110	49	61	625	272	353
原ヶ谷戸	3,199	1,591	1,608	1,600	160	80	80	895	404	491
志茂第一	2,263	1,098	1,165	1,206	81	35	46	645	250	395
志茂第二	1,947	935	1,012	1,087	84	36	48	566	240	326
本町第一	475	236	239	254	46	27	19	107	46	61
本町	669	336	333	450	84	38	46	222	91	131
本町中央	231	107	124	141	8	3	5	65	26	39
本町第六	591	293	298	343	39	20	19	169	75	94
本町第七	3,308	1,735	1,573	1,885	309	157	152	799	385	414
本町第八第一町内会	3,257	1,591	1,666	1,950	380	135	245	872	389	483
本町第八第二町内会	2,829	1,412	1,417	1,415	163	83	80	665	309	356
武蔵野台一丁目	3,538	1,802	1,736	1,805	334	167	167	799	380	419
福生加美平住宅自治会	1,603	811	792	1,072	233	124	109	625	273	352
永田	1,486	761	725	703	58	31	27	371	164	207
長沢	1,443	713	730	680	54	22	32	366	169	197
加美	4,016	1,987	2,029	2,057	138	62	76	1,096	455	641
その他(横田)	233	166	67	209	4	0	4	0	0	0
合計	56,786	28,407	28,379	30,238	3,563	1,751	1,812	15,290	6,795	8,495
前年度	57,378	28,672	28,706	30,322	3,645	1,807	1,838	15,097	6,682	8,415

(7) 国籍・地域別外国人住民人口

(単位:人)

番号	国籍・地域	男	女	合計
1	アルジェリア	0	1	1
2	アルゼンチン	2	0	2
3	イタリア	1	5	6
4	イラン	15	1	16
5	インド	58	29	87
6	インドネシア	20	2	22
7	ウガンダ	2	0	2
8	ウクライナ	0	1	1
9	ウズベキスタン	2	0	2
10	英国	3	1	4
11	エジプト	2	0	2
12	エチオピア	0	2	2
13	オーストラリア	2	1	3
14	ガーナ	35	4	39
15	カナダ	5	1	6
16	カメルーン	2	1	3
17	韓国	80	116	196
18	ギニア	20	9	29
19	ケニア	1	0	1
20	コスタリカ	0	2	2
21	コロンビア	1	1	2
22	シエラレオネ	3	0	3
23	ジャマイカ	1	1	2
24	スウェーデン	2	0	2
25	スペイン	2	0	2
26	スリランカ	8	5	13
27	タイ	32	84	116
28	台湾	5	77	82
29	タンザニア	4	0	4
30	中国	218	290	508
31	朝鮮	12	11	23
32	デンマーク	1	0	1
33	ドイツ	1	1	2

番号	国籍・地域	男	女	合計
34	トーゴ	1	0	1
35	トルコ	4	1	5
36	ナイジェリア	7	0	7
37	ニュージーランド	1	0	1
38	ネパール	297	211	508
39	パキスタン	20	3	23
40	パラグアイ	0	3	3
41	バルバドス	1	0	1
42	バングラデシュ	38	15	53
43	フィリピン	108	266	374
44	ブラジル	35	28	63
45	フランス	1	1	2
46	ブルキナファソ	3	0	3
47	米国	56	51	107
48	ベトナム	458	459	917
49	ベネズエラ	0	1	1
50	ペルー	134	100	234
51	ポーランド	0	2	2
52	ポリビア	1	1	2
53	ポルトガル	1	1	2
54	マリ	2	0	2
55	マレーシア	10	4	14
56	南アフリカ共和国	0	1	1
57	ミャンマー	23	11	34
58	メキシコ	2	0	2
59	モンゴル	5	3	8
60	ラオス	2	0	2
61	リトアニア	0	1	1
62	ロシア	0	3	3
63	無国籍	1	0	1
合計		1,751	1,812	3,563
	前年度	1,807	1,838	3,645

(8) 都道府県別転入者数

令和2.4.1～令和3.3.31 (単位:人)

従前の 住所地	転入者数			従前の 住所地	転入者数		
	男	女	計		男	女	計
北海道	18	7	25	京都府	7	6	13
青森県	12	13	25	大阪府	16	14	30
岩手県	2	1	3	兵庫県	8	5	13
宮城県	18	14	32	奈良県	2	3	5
秋田県	6	5	11	和歌山県	2	3	5
山形県	1	5	6	鳥取県	1	0	1
福島県	15	2	17	島根県	0	1	1
茨城県	24	14	38	岡山県	4	1	5
栃木県	21	14	35	広島県	6	2	8
群馬県	11	8	19	山口県	7	3	10
埼玉県	141	101	242	徳島県	0	1	1
千葉県	51	43	94	香川県	2	2	4
東京都	1,010	884	1,894	愛媛県	7	1	8
神奈川県	112	95	207	高知県	2	1	3
新潟県	12	6	18	福岡県	31	19	50
富山県	2	0	2	佐賀県	0	2	2
石川県	5	2	7	長崎県	3	2	5
福井県	1	0	1	熊本県	2	4	6
山梨県	11	5	16	大分県	2	5	7
長野県	13	5	18	宮崎県	5	7	12
岐阜県	7	5	12	鹿児島県	4	3	7
静岡県	24	15	39	沖縄県	22	20	42
愛知県	25	11	36	国外	142	125	267
三重県	9	1	10	住所設定 等	136	72	208
滋賀県	5	3	8	合計	1,967	1,561	3,528

(9) 都道府県別転出者数

令和2.4.1～令和3.3.31 (単位:人)

これからの 住所地	転出者数			これからの 住所地	転出者数		
	男	女	計		男	女	計
北海道	15	13	28	京都府	6	2	8
青森県	15	9	24	大阪府	18	9	27
岩手県	1	1	2	兵庫県	4	3	7
宮城県	8	7	15	奈良県	6	4	10
秋田県	7	4	11	和歌山県	1	2	3
山形県	4	2	6	鳥取県	0	1	1
福島県	12	5	17	島根県	3	3	6
茨城県	23	7	30	岡山県	3	1	4
栃木県	21	10	31	広島県	9	3	12
群馬県	18	8	26	山口県	1	1	2
埼玉県	204	131	335	徳島県	2	1	3
千葉県	54	66	120	香川県	1	0	1
東京都	1,124	1,050	2,174	愛媛県	0	0	0
神奈川県	129	75	204	高知県	5	1	6
新潟県	9	5	14	福岡県	23	18	41
富山県	1	0	1	佐賀県	1	0	1
石川県	4	3	7	長崎県	7	3	10
福井県	2	0	2	熊本県	1	4	5
山梨県	12	11	23	大分県	1	2	3
長野県	12	7	19	宮崎県	4	9	13
岐阜県	5	4	9	鹿児島県	5	9	14
静岡県	13	22	35	沖縄県	19	12	31
愛知県	22	11	33	国外	46	47	93
三重県	4	0	4	職権消除 等	215	150	365
滋賀県	2	1	3	合計	2,102	1,737	3,839

(10) 住民基本台帳移動人口調査

(単位：人)

区分 年度	自然動態			社会動態								人口増 自然増 + 社会増	
	出生	死亡	自然増	転入				転出					社会増
				他道府県から	都内から	その他	合計	他道府県へ	都内へ	その他	合計		
令和2年度	351	632	△ 281	1,159	1,894	475	3,528	1,207	2,174	458	3,839	△ 311	△ 592
前年度	395	651	△ 256	1,195	1,847	762	3,804	1,225	2,324	596	4,145	△ 341	△ 597

(11) 法務省・市町村通知

(単位：件)

区分 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	3年1	2	3	合計
法務省通知	73	54	94	182	121	124	128	143	132	109	111	193	1,464
市町村通知	244	129	131	180	139	163	221	240	237	180	199	300	2,363

法務省通知：法務省が、市町村に向けて外国人住民が法務省入国管理局で手続きした在留資格変更や在留期間更新等の情報を通知するもの

市町村通知：市町村が、法務省へ外国人住民の住民票に記載・修正・消除等を行った情報を通知するもの

(12) 外国人住民の住居地の届出

(単位：人)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	3年1	2	3	合計
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	4	0	0	2	2	9	9	76	102	25	3	2	234
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	3	8	4	14	2	8	43	25	4	11	10	11	143
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	48	22	27	52	50	45	50	46	46	41	88	65	580
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	102	43	51	49	34	49	47	38	39	45	25	55	577
特別永住者の住居地の変更届出(転入)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	5
特別永住者の住居地の変更届出(転居)	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	4

中長期在留者：3か月以下の在留期限が決定された外国人や、短期滞在・外交・公用の在留資格が決定された者以外の外国人

(13) 特別永住者事務

区分	特別永住者カード交付申請					特別永住者カード交付
	新規	更新	紛失	毀損等	合計	
件数	0	20	1	0	21	19

特別永住者：入国管理特例法によって定められている者

2 受付事務等の状況

(1) 窓口における受付事務の状況

区分	件数	月平均件数	構成率	
戸籍関係	戸籍(証明書)	(2,401) 8,305	(200.1) 692.1	6.6%
	原・除籍	(2,394) 4,644	(199.5) 387.0	3.7%
	広域交付	204	17.0	0.2%
	出生	361	30.1	0.3%
	死亡	653	54.4	0.5%
	婚姻	311	25.9	0.2%
	離婚	112	9.3	0.1%
	転籍	159	13.3	0.1%
	その他	290	24.2	0.2%
	小計	(4,795) 15,039	(399.6) 1,253.3	11.9%
住民基本台帳	住民票	(5,651) 36,306	(470.9) 3,025.5	28.9%
	転入	2,967	247.3	2.4%
	転出	(146) 2,881	(12.2) 240.1	2.3%
	転居世帯変更	1,938	161.5	1.5%
	その他	4,528	377.3	3.6%
	小計	(5,797) 48,620	(483.1) 4,051.7	38.7%
印鑑登録	新規・再登録	2,090	174.2	1.7%
	廃止外	2,202	183.5	1.8%
	証明	14,932	1,244.3	11.9%
	小計	19,224	1,602.0	15.4%
税証明	課税(非課税)証明	(205) 9,526	(17.1) 793.8	7.6%
	納税証明	(63) 2,511	(5.3) 209.3	2.0%
	固定資産証明	(359) 2,585	(29.9) 215.4	2.1%
	証明願	(6) 25	(0.5) 2.1	0.0%
	小計	(621) 14,647	(51.8) 1,220.6	11.7%

区分	件数	月平均件数	構成率		
各種証明	身分証明	(89) 473	(7.4) 39.4	0.4%	
	附票	(2,146) 2,698	(178.8) 224.8	2.1%	
	受理証明	(8) 602	(0.7) 50.2	0.5%	
	戸籍記載事項証明	(9) 73	(0.8) 6.1	0.1%	
	閲覧	41	3.4	0.0%	
	無料証明	(0) 29	(0.0) 2.4	0.0%	
	その他証明	(38) 1,023	(3.2) 85.3	0.8%	
	小計	(2,290) 4,939	(190.8) 411.6	3.9%	
	マイナンバー	マイナンバーカード交付	6,982	581.8	5.6%
		マイナンバーカード再発行	100	8.3	0.1%
通知カード再発行		14	1.2	0.0%	
個人番号変更		0	0.0	0.0%	
小計		7,096	591.3	5.7%	
電子申請		0	0.0	0.0%	
仮ナンバー申請	1,352	112.7	1.1%		
仮ナンバー標識弁償	0	0.0	0.0%		
法52条2項通知	36	3.0	0.0%		
各課異動票	国保	5,679	473.3	4.5%	
	年金	4,123	343.6	3.3%	
	介護	1,509	125.8	1.2%	
	児童	1,355	112.9	1.1%	
	保育	980	81.7	0.8%	
	後期	907	75.6	0.7%	
	小計	14,553	1,212.8	11.6%	
合計	125,506	10,458.8	100.0%		
前年度	127,445	10,620.4			

() は郵送による交付件数で、内数

(2) 証明書等コンビニ交付の利用状況

区分	件数	月平均件数	コンビニ交付を含む証明書発行件数	コンビニ交付の利用率(%)
戸籍証明書	278	23.2	8,583	3.2%
戸籍の附票の写し	39	3.3	2,737	1.4%
住民票	2,647	220.6	38,953	6.8%
印鑑登録証明書	1,645	137.1	16,577	9.9%
課税(非課税)証明書	308	25.7	9,834	3.1%
合計	4,917	409.8	76,684	6.4%

(3) 電話予約における証明書発行件数

(単位：件)

区分	令和2年度	月平均	前年度
住民票	102	8.5	86
印鑑証明	68	5.7	52
課税(非課税)証明	13	1.1	20
評価証明	0	0.0	0
納税証明	3	0.3	4
合計	186	15.5	162

(4) 戸籍広域交付利用実績数

(単位：件)

	福生市窓口	青梅市窓口	羽村市窓口	瑞穂町窓口	合計	月平均	前年度
福生市戸籍		135	99	70	304	25.3	338
青梅市戸籍	90		175	82	347	28.9	425
羽村市戸籍	75	165		56	296	24.7	349
瑞穂町戸籍	39	41	46		126	10.5	176
合計	204	341	320	208	1,073	89.4	1,288
月平均	17.0	28.4	26.7	17.3	89.4		
前年度	261	395	393	239	1,288		

(5) 印鑑登録異動件数

(単位：件)

区分	前年度末	登録			抹消					改印	年度末登録数
		新規登録	再登録	小計	亡失	廃止	転出	職権抹消	小計		
令和2年度	34,564	1,614	476	2,090	473	99	1,141	489	2,202	131	34,452
前年度	34,762	1,595	503	2,098	502	99	1,201	494	2,296	159	34,564

※「再登録」には「回復」を含む

(6) 住民基本台帳に係る実態調査

		令和2年度		前年度	
		世帯数 (世帯)	人数 (人)	世帯数 (世帯)	人数 (人)
1	調査対象				
	(1) 関係部・課からの不現住通知	43	51	36	39
	(2) 関係者(住民等)からの不現住申立	3	3	5	5
	(3) 前年度からの調査継続	24	25	40	40
	合計	70	79	81	84
2	調査結果				
	(1) 現住者	8	9	1	3
	(2) 死亡	0	0	0	0
	(3) 転出	15	18	18	18
	(4) 転居	13	14	18	18
	(5) 職権消除	35	37	20	20
	(6) 取り下げ(前年度からの調査継続分)	0	0	0	0
	(7) 調査継続	1	1	24	25
	合計	72	79	81	84

(7) 結婚記念品贈呈事業

(単位：件)

	令和2年度	前年度
贈呈数	154	167

※対象者は、婚姻届提出時に、市の住民基本台帳に記録されている方、又は転入届をされた方

(8) ストーカー行為等の被害者支援

	支援申出数(件)	支援決定数(件)	支援却下数(件)	支援対象者数(人)
福生市支援申出	72	72	0	152
他自治体支援依頼	68			133
合計	140			285

(9) 市民契約保養施設利用状況

区分	助成金(円)	令和2年度		前年度		
		利用者(人)	助成金(円)	利用者(人)	助成金(円)	
旅館・ホテル	大人	3,000	193	579,000	742	2,226,000
	小人	2,000	17	34,000	52	104,000
	合計		210	613,000	794	2,330,000

※助成は、利用券の交付をもって行った。

(10) テレビ電話多言語通訳サービス利用状況

利用年月	利用時間(分)	利用言語
4	53	英語(2回)、スペイン語(1回)、ヒンディー語(3回)
5	30	スペイン語(1回)、ベトナム語(1回)
6	51	フランス語(1回)
7	10	英語(1回)
8	60	英語(6回)
9	23	英語(1回)、中国語(1回)
10	110	英語(2回)、ネパール語(1回)、タイ語(1回)
11	251	英語(2回)、ベトナム語(1回)、ネパール語(1回)、ポルトガル語(1回)、ヒンディー語(4回)
12	107	中国語(2回)、ベトナム語(2回)、ヒンディー語(1回)
3年1	148	英語(2回)、中国語(1回)、ネパール語(3回)、タイ語(1回)
2	153	英語(1回)、スペイン語(1回)、ベトナム語(1回)、ネパール語(1回)、ヒンディー語(2回)
3	69	英語(2回)、中国語(1回)、ヒンディー語(2回)
合計	1,065	
前年度合計	1,169	

3 戸籍事務

(1) 戸籍事件表

ア 本籍・人口数

	令和2年度	前年度
本籍数	21,533	21,524
本籍人口数	50,405	50,616

イ 届出事件表

(単位:件)

番号	事件の種類	届出数			他市町村 から送付 (D)	合計 (E) (C) + (D)
		本籍人 (A)	非本籍人 (B)	小計 (C) (A) + (B)		
1	出生	174	187	361	154	515
2	国籍留保	0	0	0	6	6
3	認知	11	4	15	6	21
4	養子縁組	29	5	34	15	49
5	養子離縁	13	1	14	3	17
6	法69条の2・73条の2	0	0	0	0	0
7	婚姻	183	128	311	311	622
8	離婚	92	20	112	65	177
9	法75条の2・77条の2	47	2	49	31	80
10	親権・後見・後見監督	2	1	3	3	6
11	死亡	341	312	653	137	790
12	失踪	0	0	0	0	0
13	復氏	0	0	0	1	1
14	姻族関係終了	1	3	4	1	5
15	相続人廃除	0	0	0	0	0
16	入籍	56	2	58	35	93
17	分籍	11	0	11	7	18
18	国籍取得	1	0	1	0	1
19	帰化	9	1	10	1	11
20	国籍喪失	0	0	0	1	1
21	国籍選択	1	0	1	1	2
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23	氏の変更 (法107条1・2・3・4項)	10	16	26	5	31
24	名の変更	6	1	7	1	8
25	転籍	159	0	159	135	294
26	就籍	0	0	0	0	0
27	訂正・更正 (市長職権等)	41	0	41	0	41
28	追完	0	1	1	0	1
29	その他	0	0	0	2	2
30	不受理申出	11	4	15	5	20
合計		1,198	688	1,886	926	2,812
前年度		1,195	711	1,906	1,062	2,968

※法69条の2…養子縁組取消しの際の氏を称する届出
 法73条の2…養子離縁の際の氏を称する届出
 法75条の2…婚姻取消しの際の氏を称する届出
 法77条の2…離婚の際婚姻中の氏を称する届出

ウ 処理事件数

区分	件数
新戸籍編成	386
戸籍全部消除	377
違反通知	0
戸籍の再製・補完	1
その他	1
合計	765
前年度	850

(2) 人口動態調査件数

(単位：件)

区分	出生			死亡			婚姻	離婚	死産	合計
	男	女	小計	男	女	小計				
令和2年度	188	181	369	334	319	653	288	113	7	1,430
前年度	197	213	410	346	304	650	298	106	11	1,475

(3) その他の処理事件数

区分	件数
相続税法第58条に関する報告	653
身上調査通知	350
犯罪通知	103
破産者通知	0
戸籍の附票の記載	4,974
合計	6,080
前年度	6,318

4 瑞穂斎場組合利用状況

区分 市町	火葬炉		式場							
			大式場		中式場		小式場		計	
	件数 (件)	使用料 (千円)								
瑞穂町	389		56	4,830	44	2,920	43	2,060	143	9,810
福生市	625		67	5,560	51	3,320	42	2,060	160	10,940
羽村市	558		37	2,880	30	2,240	33	1,610	100	6,730
入間市	1,459		39	3,610	66	4,880	102	5,430	207	13,920
武蔵村山市	737		51	4,440	104	6,300	78	3,720	233	14,460
その他	194	14,260	2	300	1	80	0	0	3	380
合計	3,962	14,260	252	21,620	296	19,740	298	14,880	846	56,240
前年度	3,784	11,120	258	24,650	303	22,440	304	15,750	865	62,840

5 市民標準葬儀利用状況

区分	令和2年度	前年度
報告件数	6	16

6 番号発券機発券件数

月	区分	証明書 (住民票、 印鑑、 戸籍、税)	保養施 設、仮ナ ンバー、そ の他	転入、転 出、転居 印鑑登録	戸籍の 届出、 相談	マイ ナンバー	国民健康 保険	国民年金	後期 高齢者 医療	合計
		月件数	1日平均	月件数	1日平均	月件数	1日平均	月件数	1日平均	月件数
4	月件数	2,827	245	888	188	529	822	256	98	5,853
	1日平均	135	12	42	9	25	39	12	5	279
5	月件数	2,531	199	522	164	920	470	127	90	5,023
	1日平均	141	11	29	9	51	26	7	5	279
6	月件数	4,187	231	677	215	958	608	225	128	7,229
	1日平均	161	9	26	8	37	23	9	5	278
7	月件数	3,872	254	701	238	1,182	1,005	382	309	7,943
	1日平均	155	10	28	10	47	40	15	12	318
8	月件数	3,361	276	675	246	1,484	821	238	292	7,393
	1日平均	134	11	27	10	59	33	10	12	296
9	月件数	3,086	226	691	257	1,519	724	190	169	6,862
	1日平均	129	9	29	11	63	30	8	7	286
10	月件数	3,284	252	751	226	1,486	741	234	143	7,117
	1日平均	122	9	28	8	55	27	9	5	264
11	月件数	2,995	201	700	222	1,199	596	203	113	6,229
	1日平均	130	9	30	10	52	26	9	5	271
12	月件数	2,825	209	666	255	979	572	172	115	5,793
	1日平均	118	9	28	11	41	24	7	5	241
3年1	月件数	2,842	207	673	215	953	581	185	102	5,758
	1日平均	150	11	35	11	50	31	10	5	303
2	月件数	3,114	184	707	190	1,131	550	227	155	6,258
	1日平均	173	10	39	11	63	31	13	9	348
3	月件数	4,170	285	1,410	323	2,011	833	273	248	9,553
	1日平均	174	12	59	13	84	35	11	10	398
合計	月件数	39,094	2,769	9,061	2,739	14,351	8,323	2,712	1,962	81,011
	1日平均	143	10	33	10	52	30	10	7	297

7 マイナンバーカード交付等の状況

区 分		件数 (件)
マイナンバーカード申請数		9,821
うち申請サポート件数 (無料写真撮影及び申請書 記載案内)	庁舎でのサポート	3,799
	出張申請サポート	53
交付通知書発送数		7,563
マイナンバーカード交付数	交付時来庁方式	6,934
	申請時来庁方式	48
	交付数計	6,982
電子証明書更新件数		2,557
マイナポイント予約支援数 (令和2年7月～令和3年3月)		696

8 東京都市町村民交通災害共済事業

(1) 加入状況

区分	人口 (令和2年4月1日 現在)	人数(人)			金額(円)	加入率 (%)
		一般加入	特別加入	計		
Aコース(1,000円)	57,378	2,160	68	2,228	2,213,500	3.9
Bコース(500円)		1,031	3,593	4,624	1,413,750	8.1
合 計		3,191	3,661	6,852	3,627,250	11.9
前年度	57,975	3,301	3,664	6,965	3,712,500	12.0

※特別加入：令和2年4月1日現在小・中学生（平成17年4月2日から平成26年4月1日生まれの者）

※特別加入のBコースは加入費250円（公費負担）

(2) 見舞金支払状況

等級	1	2	3	4	5	6	合計	前年度
支払件数(件)	0	0	2	6	3	13	24	26
見舞金額(千円)	0	0	510	630	200	380	1,720	2,330

市 民 税 係

1 市民税の課税状況

(1) 納税義務者

区 分	令和2年度	個人比率	前年度	個人比率
ア 個人分	34,846 人		35,007 人	
普通徴収	9,570 人	27.5%	9,616 人	27.5%
給与特徴	21,334 人	61.2%	21,492 人	61.4%
年金特徴	3,942 人	11.3%	3,899 人	11.1%
イ 法人分	1,851 社		1,791 社	
資本金等 50 億円超 かつ従業者数 50 人超	2 社	均等割納税 義務者数	2 社	均等割納税 義務者数
資本金等 10 億円超 50 億円以下 かつ従業者数 50 人超	0 社		0 社	
資本金等 10 億円超 50 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	88 社		90 社	
資本金等 1 億円超 10 億円以下 かつ従業者数 50 人超	12 社		11 社	
資本金等 1 億円超 10 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	60 社		55 社	
資本金等 1 千万円超 1 億円以下 かつ従業者数 50 人超	41 社		37 社	
資本金等 1 千万円超 1 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	194 社		194 社	
資本金等 1 千万円以下 かつ従業者数 50 人超	14 社		10 社	
資本金等 1 千万円以下 かつ従業者数 50 人以下 他	1,440 社		1,392 社	

(注) ア 個人分のうち、普通徴収・給与特徴・年金特徴のそれぞれの重複分を除いた令和2年度納税義務者数は 31,413 人である。

(2) 調定額 (現年度)

区 分	令和2年度	調定額比率	前年度	調定額比率
ア 個人分	3,474,015 千円	92.5%	3,511,533 千円	91.7%
普通徴収	745,892 千円	19.9%	790,420 千円	20.6%
納税義務者 1 人当たり	77,941 円		82,198 円	
給与特徴	2,593,817 千円	69.0%	2,588,585 千円	67.6%
(内退職分)	16,522 千円		21,546 千円	
納税義務者 1 人当たり	121,581 円	3.6%	120,444 円	3.5%
年金特徴	134,306 千円		132,528 千円	
納税義務者 1 人当たり	34,070 円	33,990 円		
イ 法人分	281,479 千円	7.5%	316,720 千円	8.3%
ア+イ	3,755,494 千円	100.0%	3,828,253 千円	100.0%

(3) 所得の状況

令和2.7.1現在

区 分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	譲渡所得者 配当所得者等
総所得金額 (千円)	73,054,365	4,104,355	0	8,502,193	3,702,941
所得割額 (千円)	2,714,937	158,035	0	289,588	129,975
納税義務者数 (人)	23,465	1,249	0	3,903	263
1人当たりの 所得額(千円)	3,113	3,286	0	2,178	14,080
1人当たりの 所得割額(円)	115,702	126,529	0	74,196	494,202

(市町村税の課税状況等の調による)

(4) 控除額の状況

令和2.7.1現在

区 分	人 数 (人)	控 除 額 (千円)	
雑 損	2	535	
医 療 費	2,919	645,296	
社 会 保 険 料	26,956	15,121,074	
小規模企業共済等掛金	1,271	318,451	
生 命 保 険 料	18,691	887,241	
地 震 保 険 料	4,619	48,827	
障 害 者	786	224,820	
寡 婦 (夫)	678	191,040	
勤 労 学 生	2	520	
配 偶 者	5,136	1,744,110	
配 偶 者 特 別	1,217	361,670	
扶 養	3,121	1,538,490	
同 居 特 障	140	32,430	
基 礎	28,880	9,530,400	
税額控除	配 当	321	1,751
	住宅借入金等	949	41,036
	寄 附 金	1,539	61,387
	外 国 税 額	8	599

(市町村税の課税状況等の調による)

(5) 扶養控除人員別納税義務者数

(単位：人)

扶 養 控 除 人 員		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
納 税 義 務 者 数	令和2年度 (令和2.7.1現在)	20,077	5,127	2,244	1,101	274	57
	前 年 度 (令和元.7.1現在)	19,966	5,227	2,309	1,155	294	61

(市町村税の課税状況等の調による)

(6) 非課税者の状況

(単位：人)

区 分	生活保護	障害者	未成年者	寡婦(夫)	均等割	計
普通徴収	441	534	617	430	10,672	12,694
給与特徴	50	142	443	248	2,666	3,549
令和2年度合計	491	676	1,060	678	13,338	16,243
前年度合計	486	675	878	680	13,676	16,395
備 考 (適用条件)	生活保護…1月1日現在、生活保護受給者であること。 障害者、未成年者、寡婦(夫)…合計所得金額が、125万円以下であること。 均等割…合計所得金額が、35万円に家族数(※)を乗じた金額(控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合は、21万円を加算)以下であること。 ※家族数…控除対象配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数					

(注) 年金特徴は、課税者を対象とするため、非課税者には含めない。

2 軽自動車税

(1) 種別割調定額 98,188,800円

(2) 課税台数及び前年度比較増減

(単位：台)

車 種	区 分	一 般 分			合衆国軍隊構成員等分				
		令和2年度 課税台数	前年度分 課税台数	差引 増減	令和2年度 課税台数	前年度分 課税台数	差引 増減		
原 動 機 付 自 転 車	第一種 (50cc以下)	1,689	1,779	△90	23	15	8		
	第二種・乙(90cc以下)	243	234	9	0	1	△1		
	第二種・甲(125cc以下)	651	624	27	14	11	3		
	ミニカー	66	58	8	—	—	—		
軽 自 動 車	軽二輪	軽二輪	808	808	0	67	39	28	
		トレーラー	21	25	△4	—	—	—	
	軽三輪	旧税率適用分	0	0	0	0	0	0	
		新税率適用分	0	0					
		重課適用分	2	2					
		75%軽課適用分	0	0					
		50%軽課適用分	0	0					
		25%軽課適用分	0	0					
		計	2	2					
	軽四輪	乗用 (<small>自家用</small>)	旧税率適用分	3,073	3,538	162	606	396	210
			新税率適用分	2,224	1,793				
			重課適用分	1,788	1,664				
			75%軽課適用分	0	0				
			50%軽課適用分	158	102				
			25%軽課適用分	278	262				
			計	7,521	7,359				
		乗用 (<small>営業用</small>)	旧税率適用分	0	0	0	0	0	0
新税率適用分			0	0					
重課適用分			0	0					
		75%軽課適用分	0	0					
		50%軽課適用分	0	0					
		25%軽課適用分	0	0					
		計	0	0					

軽自動車	軽四輪	貨物 (自家用)	旧税率適用分	616	723	43	59	44	15
			新税率適用分	536	405				
			重課適用分	691	660				
			75%軽課適用分	0	0				
			50%軽課適用分	0	0				
			25%軽課適用分	17	29				
			計	1,860	1,817				
	軽四輪	貨物 (営業用)	旧税率適用分	51	64	△1	0	0	0
			新税率適用分	44	35				
			重課適用分	31	28				
			75%軽課適用分	0	0				
			50%軽課適用分	0	0				
			25%軽課適用分	2	2				
			計	128	129				
小型特殊自動車	農耕用		15	15	0	—	—	—	
	その他		40	44	△4	—	—	—	
二輪の小型自動車			823	826	△3	99	105	△6	
合計			13,867	13,720	147	868	611	257	

(3) 軽自動車税非課税及び減免台数 (単位：台)

車種	区分	非課税	減免
原付第一種		22	0
原付第二種・乙		0	1
原付第二種・甲		18	2
軽二輪車		1	0
軽四輪乗用(自家用)		5	151
軽四輪貨物(自家用)		32	17
小型特殊自動車		2	0
二輪の小型自動車		14	0
合計		94	171
前年度合計		91	168

(4) 環境性能割調定額 4,959,500円

令和2年度		前年度	
台数(台)	調定額(円)	台数(台)	調定額(円)
285	4,959,500	74	1,303,700

(注)環境性能割は令和元年12月から払込み開始

(注)軽自動車税の環境性能割に係る徴収金として東京都から払い込まれた額

3 市たばこ税

調定額 401,624,066 円

区 分	令和2年度	前年度合計	差引増減
課税標準本数	68,767,635本	71,254,438本	△2,486,803本
返還控除本数	432,611本	441,544本	△8,933本
差引本数	68,335,024本	70,812,894本	△2,477,870本
課税標準本数に係る税額	404,147,308円	403,648,634円	498,674円
返還控除額	2,523,242円	2,507,365円	15,877円
差引納税額	401,624,066円	401,141,269円	482,797円
税率 (1,000本につき)	6,122円 (5,692円) ※1	5,692円 (4,000円) ※2	

(注) 旧3級品の税率区分は令和元年10月で廃止されました。

※1 令和2年10月から税率が変更()は旧税率

※2 ()は令和元年9月までの旧3級品区分の税率

資 産 税 係

1 固定資産税納税義務者及び課税標準額

令和2.5.1現在

区 分	免税点未満のもの		免税点以上のもの		合 計	
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)
土 地	103	12,450	10,877	112,134,799	10,980	112,147,249
家 屋	185	18,138	14,391	97,485,959	14,576	97,504,097
償却資産	760	333,982	522	18,407,807	1,282	18,741,789
合 計	1,048	364,570	25,790	228,028,565	26,838	228,393,135
前年度合計 (令和元 5.1現在)	1,040	359,278	25,751	227,348,290	26,791	227,707,568

(固定資産概要調書から抜粋)

2 窓口における証明等件数

区 分	住宅用家屋	その他	閲覧等	合計
令和2年度	件 数	205	24	312
	構成比 (%)	37.9	4.4	57.7
前 年 度	件 数	175	66	339
	構成比 (%)	30.2	11.4	58.4

3 土地の状況

(1) 地目別内訳 (免税点以上のもの)

令和2.5.1現在

地 目	地 積 (㎡)	評 価 額 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)
田	1,013	111	111	2
畑	115,086	4,060,938	1,524,513	256
宅 地	3,624,538	340,946,240	106,505,510	22,437
山 林	13,049	190,530	124,627	49
雑 種 地	142,377	6,045,379	3,980,038	859
合 計	3,896,063	351,243,198	112,134,799	23,603
前年度合計 (令和元 5.1現在)	3,894,415	351,159,385	111,926,437	23,530

(固定資産概要調書から抜粋)

(2) 生産緑地 (免税点以上のもの)

令和2.5.1現在

年 度	地 積 (㎡)	納税義務者数 (人)	筆 数 (筆)	固定資産税 課税標準額 (千円)	都市計画税 課税標準額 (千円)
令和2年度	64,437	40	90	6,453	6,453
前 年 度 (令和元 5.1現在)	64,444	40	90	6,454	6,454

(固定資産概要調書から抜粋)

4 家屋の状況

(1) 構造別内訳 (免税点以上のもの)

令和2.5.1現在

構造	棟数(棟)	床面積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)
木造	11,600	1,162,368	36,805,513	36,804,375
非木造	3,132	1,314,665	60,708,522	60,681,584
合計	14,732	2,477,033	97,514,035	97,485,959
前年度合計 (令和元.5.1現在)	14,767	2,475,687	95,982,337	95,917,350

(固定資産概要調書から抜粋)

(2) 新增分家屋件数

令和2.5.1現在

区分	木造(棟)	非木造(棟)	合計(棟)	前年度合計 (令和元.5.1現在)
新築家屋	178	23	201	199
増築家屋	2	1	3	2
合計	180	24	204	201
評価額(千円)	1,495,465	445,637	1,941,102	2,256,928

(固定資産概要調書から抜粋)

5 償却資産種類別内訳 (免税点以上のもの) 令和2.5.1現在

種類	課税標準額(千円)
構築物	3,759,841
機械及び装置	3,760,567
航空機	23,908
車両及び運搬具	43,627
工具・器具及び備品	3,187,228
総務大臣配分のもの	7,573,019
都知事配分のもの	59,617
合計	18,407,807
前年度合計 (令和元.5.1現在)	19,504,503

(固定資産概要調書から抜粋)

6 都市計画税納税義務者及び課税標準額 (免税点以上のもの) 令和2.5.1現在

区分	納税義務者数(人)	課税標準額(千円)
土地	10,877	158,596,350
家屋	14,391	97,398,046
合計	25,268	255,994,396
前年度合計 (令和元.5.1現在)	25,198	254,403,783

(固定資産概要調書から抜粋)

7 国有資産等所在市町村交付金

区分	所有団体	算定標準額 (円)	金額 (円)
交付金	防衛省	178,000	2,400
	財務省	605,166,000	8,472,300
	住宅政策本部	2,857,862,000	40,010,000
	総務局	685,964,000	9,603,400
	水道局	166,177,000	2,326,400
	合計	4,315,347,000	60,414,500
前年度合計		4,368,812,000	61,163,100

8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(1) 資産価格

区分	令和2年度(千円)	前年度(千円)	増減率(%)
福生市分資産価格	308,882,491	309,685,859	△0.3
横田基地総資産価格	664,593,369	665,999,384	△0.2

(2) 交付金額

区分	令和2年度(千円)	前年度(千円)	増減率(%)
助成交付金	1,508,574	1,499,621	0.6
調整交付金	212,088	211,788	0.1
合計	1,720,662	1,711,409	0.5

9 固定資産課税台帳縦覧等件数

(1) 閲覧及び縦覧(期間:令和2.4.1~令和2.6.1)

区分		令和2年度			前年度			前年度対比		
		窓口	郵送	合計	窓口	郵送	合計	窓口	郵送	合計
閲覧	土地・家屋課税台帳兼名寄帳	58	8	66	73	19	92	△15	△11	△26
	償却資産課税台帳	1	2	3	2	1	3	△1	1	0
縦覧	土地縦覧帳簿	0	0	0	5	0	5	△5	0	△5
	家屋縦覧帳簿	0	0	0	3	0	3	△3	0	△3
合計		59	10	69	83	20	103	△24	△10	△34

(2) 審査申出(期間:納税通知書を受け取った日から3か月以内)

区分		令和2年度			前年度			前年度対比		
		窓口	郵送	合計	窓口	郵送	合計	窓口	郵送	合計
審査申出	土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家屋	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0

10 登記済通知書の課税台帳記載件数

区分	土地関係(件)	家屋関係(件)	合計(件)
所有権移転	1,073	882	1,955
表題登記	1	345	346
分合筆等	406	—	406
合計	1,480	1,227	2,707
前年度合計	1,549	1,342	2,891

11 所有者不明土地等への取組について

近年、所有者不明土地や空家等（以下「所有者不明土地等」という。）が全国的に増加しており、公共事業の推進や生活環境面において様々な課題が生じている。

所有者不明土地等に係る固定資産税の課税上の課題に対応するため、所有者情報の円滑な把握や課税の公平性の確保の観点から、令和2年度税制改正において措置が講じられた。それに合わせて、市として次のとおり対応した。

（1）福生市賦課徴収条例の改正（令和2年6月4日施行）

- ア 現に所有している者（相続人等）の申告の制度化（第63条の3）
- イ 使用者を所有者とみなす制度の拡大（第48条第5項）

（2）所有者不明土地等の調査

令和2年6月現在、把握している所有者が不明等の理由により課税ができていない15件の所有者不明土地等の調査を行い、令和3年度から新たに固定資産税885,300円、都市計画税173,700円の課税が可能となった。

所有者不明土地等の調査結果

令和2年度に所有者不明となっていた件数			15件
税額	固定資産税 1,284,300円	都市計画税 278,200円	合計 1,562,500円

令和3年度から課税が可能となった件数			5件
税額	固定資産税 885,300円	都市計画税 173,700円	合計 1,059,000円

相続人が不存在又は相続人が全員相続放棄であり、かつ現所有者又は使用者が存在しなかった件数			10件
税額	固定資産税 399,000円	都市計画税 104,500円	合計 503,500円

収 納 係

1 市税等収入実績総括表（令和3年5月31日現在）

(1) 市税

(単位：件・円)

区 分	現年課税分		滞納繰越分		合 計		
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	
A 調 定 額	299,991	8,075,495,277	10,866	170,897,518	310,857	8,246,392,795	
B 収 入 済 額	295,306	7,973,288,362	4,496	72,445,210	299,802	8,045,733,572	
C 還 付 未 済 額	187	1,599,069	5	76,524	192	1,675,593	
D 不 納 欠 損 額 ()内は人数	423 (151人)	10,188,956	2,108 (873人)	37,314,875	2,531 (1,024人)	47,503,831	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ()内は人数	4,449 (1,735人)	93,617,028	4,267 (1,698人)	61,213,957	8,716 (3,433人)	154,830,985	
収入率	令和2年度	98.4%	98.7%	41.4%	42.4%	96.4%	97.6%
	前 年 度	98.1%	98.8%	37.8%	39.8%	96.0%	97.6%

(2) 国民健康保険税

(単位：件・円)

区 分	現年課税分		滞納繰越分		合 計		
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	
A 調 定 額	184,695	1,167,228,800	54,730	273,782,445	239,425	1,441,011,245	
B 収 入 済 額	164,798	1,045,519,085	17,638	96,894,632	182,436	1,142,413,717	
C 還 付 未 済 額	762	2,140,100	28	206,700	790	2,346,800	
D 不 納 欠 損 額 ()内は人数	765 (138人)	7,171,580	14,194 (1,301人)	70,343,930	14,959 (1,439人)	77,515,510	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ()内は人数	19,894 (1,840人)	116,678,235	22,926 (2,179人)	106,750,583	42,820 (4,019人)	223,428,818	
収入率	令和2年度	89.2%	89.6%	32.2%	35.4%	76.2%	79.3%
	前 年 度	87.6%	88.7%	30.2%	33.1%	74.2%	77.9%

(3) 介護保険料

(単位：件・円)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		
	件数	料 額	件数	料 額	件数	料 額	
A 調 定 額	93,511	1,006,605,778	3,823	29,161,273	97,334	1,035,767,051	
B 収 入 済 額	91,970	995,182,649	728	6,205,724	92,698	1,001,388,373	
C 還 付 未 済 額	209	1,334,500	0	0	209	1,334,500	
D 不 納 欠 損 額 ()内は人数	0 (0人)	0	1,487 (429人)	10,783,200	1,487 (429人)	10,783,200	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ()内は人数	1,750 (318人)	12,757,629	1,608 (253人)	12,172,349	3,358 (571人)	24,929,978	
収入率	令和2年度	98.4%	98.9%	19.0%	21.3%	95.2%	96.7%
	前 年 度	98.1%	98.6%	20.5%	23.2%	94.9%	96.4%

(4) 後期高齢者医療保険料

(単位：件・円)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		
	件数	料 額	件数	料 額	件数	料 額	
A 調 定 額	46,682	570,302,300	1,044	10,696,800	47,726	580,999,100	
B 収 入 済 額	46,289	563,508,220	276	3,848,900	46,565	567,357,120	
C 還 付 未 済 額	150	1,049,000	0	0	150	1,049,000	
D 不 納 欠 損 額 ()内は人数	19 (3人)	61,700	397 (131人)	2,295,300	416 (134人)	2,357,000	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ()内は人数	524 (108人)	7,781,380	371 (63人)	4,552,600	895 (171人)	12,333,980	
収入率	令和2年度	99.2%	98.8%	26.4%	36.0%	97.6%	97.7%
	前 年 度	99.0%	98.8%	24.5%	43.7%	97.4%	97.9%

2 市税等徴収実績調査 (令和3年5月31日現在)

(1) 市税

(単位:円・件)

税目	区分	予算額 (千円)		調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		測定に対する収入歩合	
		税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	令和2年度	前年度
現年課税	市民税	普通徴収	725,223	27,941	680,101,736	25,019	599,876	47	9,435,592	355	56,954,248	2,614	91.2%	91.9%	
		給与特徴	2,547,343	99,229	2,589,753,683	98,751	538,526	115	60,060	6	4,542,526	587	99.8%	99.7%	
			年金特徴	131,475	21,898	134,544,559	21,905	238,891	7	0	0	0	0	100.2%	100.2%
		小計	3,404,041	149,068	3,404,399,978	145,675	1,377,293	169	9,495,652	361	61,496,774	3,201	98.0%	98.0%	
	法人	272,250	2,131	275,988,565	2,120	102,300	3	0	0	5,593,035	14	98.0%	100.0%		
	計	3,676,291	151,199	3,680,388,543	147,795	1,479,593	172	9,495,652	361	67,089,809	3,215	98.0%	98.1%		
	純固定資産税	3,142,295	68,000	3,122,472,454	67,470	86,127	8	523,048	29	21,488,625	509	99.3%	99.4%		
	交付金	60,414	5	60,414,500	5	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	
	計	3,202,709	68,005	3,182,886,954	67,475	86,127	8	523,048	29	21,488,625	509	99.3%	99.4%		
	環境性能割	7,472	285	4,959,500	285	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	
軽自動車税	種別割	94,797	14,735	96,978,765	14,516	13,376	3	40,700	4	1,182,711	218	98.8%	98.0%		
計	102,269	15,020	101,938,265	14,801	13,376	3	40,700	4	1,182,711	218	98.8%	98.0%			
市たばこ税	401,624,066	70	401,624,066	70	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%		
都市計画税	610,315	65,697	606,450,534	65,165	19,973	4	129,556	29	3,855,883	507	99.4%	99.3%			
合計	7,974,718	299,991	7,973,288,362	295,306	1,599,069	187	10,188,956	423	93,617,028	4,449	98.7%	98.8%			
滞納繰越	市民税	普通徴収	43,492	5,660	39,904,389	1,921	24,785	2	28,136,170	1,385	41,228,769	2,356	36.5%	37.1%	
		特別徴収	13,956,650	1,486	8,778,838	853	51,739	3	2,017,368	191	3,212,183	445	62.9%	44.8%	
			小計	49,458	7,146	48,683,227	2,774	76,524	5	30,153,538	1,576	44,440,952	2,801	39.5%	38.0%
		法人	1,847	440	2,345,436	196	0	0	700,260	14	3,599,960	230	35.3%	25.4%	
	計	51,305	7,586	51,028,663	2,970	76,524	5	30,853,798	1,590	48,040,912	3,031	39.3%	37.1%		
	固定資産税	11,573	1,263	16,425,123	643	0	0	4,684,904	199	9,092,499	421	54.4%	50.6%		
	軽自動車税	1,683	774	1,496,302	254	0	0	728,185	120	2,043,310	400	35.1%	30.2%		
	都市計画税	2,736	1,243	3,495,122	629	0	0	1,047,988	199	2,037,236	415	53.1%	49.7%		
	合計	67,297	10,866	72,445,210	4,496	76,524	5	37,314,875	2,108	61,213,957	4,267	42.4%	39.8%		
	総計	8,042,015	310,857	8,045,733,572	299,802	1,675,593	192	47,503,831	2,531	154,830,985	8,716	97.6%	97.6%		
延滞金	6,000	3,150	11,029,943	3,150	延滞金収納率100.0%										
未納者数	現年課税分	1,735人	滞納繰越分	1,698人	計	3,433人									

(2) 国民健康保険税

(単位：円・件)

税目	区分	予算額 (千円)	調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		調査に対する収入歩合		
			税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	令和2年度
現年課税分	普通徴収	一般被保険者	913,598	1,025,160,300	162,101	903,290,185	142,163	721	1,979,700	7,171,580	765	116,678,235	19,894	88.1%	87.2%
		退職被保険者	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	100.0%
	計	913,601	1,025,160,300	162,101	903,290,185	142,163	721	1,979,700	7,171,580	765	116,678,235	19,894	88.1%	87.2%	
繰越納分	特別徴収	一般被保険者	125,615	142,068,500	22,594	142,228,900	22,635	41	160,400	0	0	0	0	0.0%	0.0%
		退職被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	計	125,615	142,068,500	22,594	142,228,900	22,635	41	160,400	0	0	0	0	100.1%	100.2%	
	合計	1,039,216	1,167,228,800	184,695	1,045,519,085	164,798	762	2,140,100	7,171,580	765	116,678,235	19,894	89.6%	88.7%	
繰越納分	普通徴収	一般被保険者	70,730	273,288,138	54,600	96,781,838	17,605	28	206,700	70,321,830	14,182	106,391,170	22,841	35.4%	33.1%
		退職被保険者	168	494,307	130	112,794	33	0	0	22,100	12	359,413	85	22.8%	45.3%
	計	70,898	273,782,445	54,730	96,894,632	17,638	28	206,700	70,343,930	14,194	106,750,583	22,926	35.4%	33.1%	
延滞	滞納	1,110,114	1,441,011,245	239,425	1,142,413,717	182,436	790	2,346,800	77,515,510	14,959	223,428,818	42,820	79.3%	77.9%	
未納	滞納者数	2,111	13,195,974	9,443	13,195,974	9,443	延滞金収納率100.0%								
	滞納者数	現年課税分	1,840人	滞納繰越分	2,179人	計	4,019人								

(3) 介護保険料

(単位：円・件)

料目	区分	予算額 (千円)	調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		調査に対する収入歩合		
			料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	令和2年度
現年度分	普通徴収	普通徴収	90,815	112,667,226	14,862	99,929,697	13,126	14	20,100	0	0	12,757,629	1,750	88.7%	86.7%
		特別徴収	832,273	893,938,552	78,649	895,252,952	78,844	195	1,314,400	0	0	0	0	100.1%	100.1%
	計	923,088	1,006,605,778	93,511	995,182,649	91,970	209	1,334,500	0	0	12,757,629	1,750	98.9%	98.6%	
滞納	繰越分	5,762	29,161,273	3,823	6,205,724	728	0	0	10,783,200	1,487	12,172,349	1,608	21.3%	23.2%	
合計	滞納	928,850	1,035,767,051	97,334	1,001,388,373	92,698	209	1,334,500	10,783,200	1,487	24,929,978	3,358	96.7%	96.4%	
延滞	滞納金	10	181,700	118	181,700	118	延滞金収納率100.0%								
未納	滞納者数	現年度分	318人	滞納繰越分	253人	計	571人								

(4) 後期高齢者医療保険料

(単位：円・件)

料目	区分	予算額 (千円)	調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		調査に対する収入歩合		
			料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	令和2年度
現年度分	普通徴収	普通徴収	253,804	256,409,400	14,059	248,775,420	13,551	35	209,100	61,700	19	7,781,380	524	97.0%	97.1%
		特別徴収	315,219	313,892,900	32,623	314,732,800	32,738	115	839,900	0	0	0	0	100.3%	100.2%
	計	569,023	570,302,300	46,682	563,508,220	46,289	150	1,049,000	61,700	19	7,781,380	524	98.8%	98.8%	
滞納	繰越分	2,653	10,696,800	1,044	3,848,900	276	0	0	2,295,300	397	4,552,600	371	36.0%	43.7%	
合計	滞納	571,676	580,999,100	47,726	567,357,120	46,565	150	1,049,000	2,357,000	416	12,333,980	895	97.7%	97.9%	
延滞	滞納金	1	242,100	88	242,100	88	延滞金収納率100.0%								
未納	滞納者数	現年度分	108人	滞納繰越分	63人	計	171人								

3 市税等不納欠損処分状況（令和3年5月31日現在）

(1) 市税

（単位：円・人）

該当条文	税目	総計		地方税法第15条の7第4項該当 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 （平成29年度執行停止）		地方税法第15条の7第5項該当 徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、 納入義務を直ちに消滅させることができる。 （令和2年度執行停止）		
		税額	人数	税額	人数	税額	人数	
地方税法第15条の7 第1項第1号該当 滞納処分をすることができる財産がないとき	市民税 個人	普通徴収	36,684,552	729	931,833	25	35,752,719	704
		給与特徴	1,993,006	42	42,332	2	1,950,674	40
		小計	38,677,558	771	974,165	27	37,703,393	744
	法人	700,260	14	0	0	700,260	14	
	固定資産税・都市計画税	5,999,596	68	0	0	5,999,596	68	
	軽自動車税	672,685	94	15,300	2	657,385	92	
	計	46,050,099	947	989,465	29	45,060,634	918	
地方税法第15条の7 第1項第2号該当 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき	市民税 個人	普通徴収	0	0	0	0		
		給与特徴	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0		
	法人	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
地方税法第15条の7 第1項第3号該当 その所在及び滞納処分できる財産がともに不明であるとき	市民税 個人	普通徴収	0	0	0	0		
		給与特徴	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0		
	法人	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
地方税法第18条 （時効）該当 法定納期限から5年を経過したとき	市民税 個人	普通徴収	887,210	26				
		給与特徴	84,422	14				
		小計	971,632	40				
	法人	0	0					
	固定資産税・都市計画税	385,900	7					
軽自動車税	96,200	30						
計	1,453,732	77						
合計		47,503,831	1,024	989,465	29	45,060,634	918	

(2) 国民健康保険税

（単位：円・人）

該当条文	総計		地方税法第15条の7第4項該当 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 （平成29年度執行停止）		地方税法第15条の7第5項該当 徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、 納入義務を直ちに消滅させることができる。 （令和2年度執行停止）	
	税額	人数	税額	人数	税額	人数
地方税法第15条の7 第1項第1号該当 滞納処分をすることができる財産がないとき	74,122,753	1,336	2,425,202	68	71,697,551	1,268
地方税法第15条の7 第1項第2号該当 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき	265,300	4	265,300	4		
地方税法第15条の7 第1項第3号該当 その所在及び滞納処分できる財産がともに不明であるとき	0	0	0	0		
地方税法第18条 （時効）該当 法定納期限から5年を経過したとき	3,127,457	99				
合計	77,515,510	1,439	2,690,502	72	71,697,551	1,268

(3) 介護保険料

（単位：円・人）

該当条文	料額	人数
介護保険法第200条（時効）該当 法定納期限から2年経過したとき	10,783,200	429

(4) 後期高齢者医療保険料

（単位：円・人）

該当条文	料額	人数
高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効・法定納期限から2年経過したとき）該当及び地方税法第15条の7（執行停止）該当	2,357,000	134

4 市税等督促状発布状況

(単位：通)

税目・科目	月												合計	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	3年1	2	3		
市都民税	普通徴収	0	0	0	1,471	0	1,811	0	2,065	0	0	2,185	0	7,532
	給与特徴	0	283	249	231	324	281	275	236	241	232	229	547	3,128
法人市民税	4	15	10	12	12	9	9	10	13	6	12	9	121	
固定資産税	0	0	1,429	0	1,353	0	0	0	0	1,217	0	1,369	5,368	
軽自動車税	0	0	1,707	5	0	1	0	0	11	0	0	0	1,724	
国民健康保険税	80	78	97	16	2,718	2,567	2,399	2,366	2,106	2,209	2,286	2,189	19,111	
介護保険料	13	22	5	0	382	393	395	340	344	339	360	379	2,972	
後期高齢者医療保険料	6	15	0	0	202	194	199	167	148	134	156	149	1,370	
合計	103	413	3,497	1,735	4,991	5,256	3,277	5,184	2,863	4,137	5,228	4,642	41,326	

5 市税等催告文書等発布状況

(単位：通)

種別	発送通数
納付催告書	7,208
財産調査予告通知書	2,994
差押事前通知書	3,038
最終通告書	0
合計	13,240

6 電話・SMS催告

電話催告 実施件数、着信率	実施件数 2,602件 着信件数 1,230件	着信率 47.3%
SMS催告 実施件数、到達率	実施件数 895件 到達件数 789件	到達率 88.2%
実施内容	週5日(月・火・水・木・金) 職員・会計年度任用職員で対応 ※介護保険料・後期高齢者医療保険料を含む。	

7 市税等納付誓約状況

(単位：件・千円)

区分	月												合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	3年1	2	3	
件数	0	3	9	9	7	7	11	10	11	1	6	9	83
金額	0	3,054	3,451	4,819	2,557	2,791	5,893	3,257	5,601	658	1,697	2,762	36,540

8 市税等差押状況

(単位：人・件・千円)

対象財産	実人数	処分件数	延べ滞納金額	換価件数	充当税額
不動産	10	11	11,746	0	0
債権	944	1,087	170,386	1,289	81,065
動産	22	23	26,809	13	677
無体財産	0	0	0	0	0
合計	976	1,121	208,941	1,302	81,742

※実人数欄の合計は、各対象財産の人数を累計した人数で、各対象財産に同一人が含まれる場合があります。

※延べ滞納金額は、処分時点での滞納金額(延滞金を除く。)を累計した額です。

※1回の処分に対し複数回の換価を行う場合があるため、換価件数が処分件数を上回ることがあります。

- 1 検索13件・タイヤロック14件
- 2 インターネット公売回数5回・出品数13点
- 3 財産調査 21,185件(収納専門員、会計年度任用職員)

9 市税等口座振替状況

※口座振替は期ごとに増減があるのでこの表では各税（料）第1期の人数を掲載

区分	納税義務者（人）		口座振替者数（人）	口座振替率（%）	口座振替に伴う収納額（円）
	納税義務者（人）	（当初人数）			
1 市税（個人市都民税普通徴収、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）	35,963		11,354	31.6	2,214,611,288
2 国民健康保険税（普通徴収）	10,780		2,084	19.3	310,921,000
3 介護保険料（普通徴収）	1,510		219	14.5	18,651,026
4 後期高齢者医療保険料（普通徴収）	1,962		850	43.3	142,477,100

※上記個人市都民税収納額には、都税分を含む。

10 コンビニエンスストア収納利用状況

税目	区分	納税義務者数（人）		期別件数（件）		コンビニ収納利用状況		
		全体	（当初人数）	人数×各期数	（人数×各期数）	件数（件）	利用率（%）	収納額（円）
個人市都民税（普通徴収）	全体	8,946		35,784	9,785	全体	27.3	277,479,910
	納付書	4,319		17,276		納付書	56.6	
固定資産税・都市計画税	全体	17,009		68,036	16,489	全体	24.2	379,571,675
	納付書	8,608		34,432		納付書	47.9	
軽自動車税	全体	10,008		10,008	7,861	全体	78.5	55,696,200
	納付書	9,275		9,275		納付書	84.8	
計	全体	35,963		113,828	34,135	全体	30.0	712,747,785
	納付書	22,202		60,983		納付書	56.0	
国民健康保険税（普通徴収）	全体	10,780		86,240	22,773	全体	26.4	304,663,218
	納付書	8,943		71,544		納付書	31.8	
介護保険料（普通徴収）	全体	1,510		12,080	4,591	全体	38.0	39,725,632
	納付書	1,289		10,312		納付書	44.5	
後期高齢者医療保険料（普通徴収）	全体	1,962		15,696	3,044	全体	19.4	37,717,600
	納付書	1,061		8,488		納付書	35.9	
合計	全体	50,215		227,844	64,543	全体	28.3	1,094,854,235
	納付書	33,495		151,327		納付書	42.7	

※上記個人市都民税収納額には、都税分を含む。

11 共通納税システム利用状況

税目	収納件数（件）	収納額（円）
個人市都民税（給与特別徴収）	2,562	104,295,100
法人市民税	127	27,296,900
合計	2,689	131,592,000

※上記個人市都民税収納額には、都税分を含む。

12 市税等の還付金事務

(単位：件)

税目・科目		月												合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	3年1	2	3	
市 都 民 税	普通徴収	6	28	20	103	24	14	43	19	15	5	24	18	319
	特別徴収	22	83	21	52	73	37	332	55	30	12	57	39	813
法人市民税		8	2	6	28	23	14	15	11	16	6	1	6	136
固定資産税・都市計画税		19	5	6	6	5	3	7	14	3	1	14	9	92
軽自動車税		0	0	5	3	3	4	0	0	2	0	2	2	21
国 民 保 険 税	普通徴収	153	31	206	49	59	20	165	98	128	130	162	143	1,344
	特別徴収	19	1	16	2	2	3	72	3	7	10	19	3	157
介 護 保 険 料	普通徴収	9	10	6	1	7	5	2	11	11	5	9	3	79
	特別徴収	88	81	73	42	169	53	159	59	56	111	63	97	1,051
医 療 保 険 料 者	普通徴収	15	20	5	5	0	5	7	13	9	10	13	20	122
	特別徴収	53	56	50	28	90	52	171	30	38	42	50	54	714
計		392	317	414	319	455	210	973	313	315	332	414	394	4,848
他税等へ充当		62	45	86	65	63	90	56	48	50	52	69	73	759
合計		454	362	500	384	518	300	1,029	361	365	384	483	467	5,607

13 市税等収納率向上対策本部

名称	開催日	主な議題
市税等収納率向上対策本部会議	令和2年6月15日 (書面開催)	①令和元年度市税等の収納状況について ②令和2年度市税等収納率向上対策指針について

14 納税意識の高揚と納期内納税の促進

- (1) 市税等の納期毎に広報紙に納期のお知らせを行った。
- (2) 福生市ホームページに市税の納付関係情報を掲載した。
- (3) コミュニティビジョン、情報メール等のITメディアを利用して、市税等の納期案内及び納期内納税をPRした。
- (4) 市役所庁舎内で横断幕の掲示による納税啓発を行った。

保 険 年 金 係

第 1 国民健康保険

1 国民健康保険運営協議会

(1) 運営協議会委員

代 表 別	氏 名	備 考
公 益 代 表	池和田 次 久	会長
	山 崎 靖 秀	職務代理者
	北 村 良 之	
被 保 険 者 代 表	吉 澤 英 治	
	高 橋 エツ子	
	小 宮 三紀子	
国民健康保険医代表	平 沢 龍 登	
	大 野 芳 裕	
	梅 田 善 久	
被用者保険等保険者代表	澤 口 賢 一	

(2) 開催状況

開 催 日	議 題
令和 2. 7. 9	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（諮問）
	2 令和元年度福生市国民健康保険特別会計の決算状況について
	3 令和元年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について
	4 条例等の改正について
	5 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（協議）
令和 2. 11. 12	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて
令和 3. 2. 4	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（答申）（報告）
	2 令和 2 年度福生市国民健康保険特別会計の運営状況（決算見込み）について
	3 令和 3 年度福生市国民健康保険特別会計当初予算（案）について
	4 令和 2 年度特定健康診査等の状況について
	5 条例の改正について

2 加入状況

(1) 月別状況

区分 月	加入世帯（世帯）			被保険者（人）					左のうち介護 2号被保険者
	総 数	※ 単独世帯	※ 混合世帯	総 数	一般被保険者		退職被保険者等		
					若 人	※ 前期高齢者	退職被 保険者	被扶養者	2号被保険者数
4	10,677	0	0	15,398	10,011	5,387	0	0	4,960
5	10,605	0	0	15,325	9,944	5,381	0	0	4,953
6	10,540	0	0	15,218	9,832	5,386	0	0	4,920
7	10,440	0	0	15,097	9,700	5,397	0	0	4,883
8	10,380	0	0	15,031	9,634	5,397	0	0	4,863
9	10,340	0	0	15,013	9,609	5,404	0	0	4,843
10	10,331	0	0	15,011	9,614	5,397	0	0	4,848
11	10,359	0	0	15,002	9,627	5,375	0	0	4,855
12	10,457	0	0	15,092	9,690	5,402	0	0	4,856
1	10,439	0	0	15,084	9,661	5,423	0	0	4,840
2	10,430	0	0	15,050	9,635	5,415	0	0	4,829
3	10,344	0	0	14,942	9,501	5,441	0	0	4,819
平均	10,445	0	0	15,105	9,705	5,400	0	0	4,872

前年度 平均	10,890	6	2	15,736	10,346	5,381	7	2	5,014
-----------	--------	---	---	--------	--------	-------	---	---	-------

※ 単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等とで構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 前期高齢者とは、令和2年4月1日以降65歳到達者で、後期高齢者医療保険非該当者をいう。（再掲）

(2) 被保険者異動受付状況

(単位：人)

資格取得届		資格喪失届	
転入	1,097	転出	1,108
社会保険等離脱	1,891	社会保険等加入	1,560
生活保護廃止	28	生活保護開始	74
出生	63	死亡	110
後期高齢者離脱	0	後期高齢者加入	400
その他	177	その他	427
合計	3,256	合計	3,679
前年度合計	3,527	前年度合計	4,220

(3) 年度別状況

区分 年度	全 市		被 保 険 者		加入割合 (%)	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯数	人 口
28	30,120	58,618	11,622	17,532	38.6	29.9
29	30,428	58,448	11,398	16,927	37.5	29.0
30	30,452	57,975	10,999	16,058	36.1	27.7
元	30,322	57,378	10,661	15,365	35.2	26.8
2	30,238	56,786	10,344	14,942	34.2	26.3

(4) 外国人適用状況

区 分	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)
令和2年度	1,685	2,054

3 給付状況

(1) 診療費内訳

ア 一般被保険者 (15,105人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	2,783	44,126	1,643,266,750	0.18	15.86	590,466	108,790
外来	97,353	142,958	1,598,996,752	6.45	1.47	16,425	105,859
歯科	24,031	45,014	334,957,500	1.59	1.87	13,939	22,175
合計	124,167	232,098	3,577,221,002	8.22	1.87	28,810	236,824
前年度 合計	141,380	264,241	3,754,171,020	8.99	1.87	26,554	238,709

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数（若人と前期高齢者の合計）で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

イ 退職被保険者等 (0人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	—	—	—	—	—	—	—
外来	1	1	4,370	—	—	—	—
歯科	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	1	4,370	—	—	—	—
前年度 合計	118	172	767,820	13.11	1.46	6,507	85,313

※ 令和2年度は退職被保険者等は0人であるが、令和元年度診療分が請求されたため計上している。

(2) 月別保険者負担分

区分 月	療養給付費			療養費		
	一般被保険者		退職被保険者等	一般被保険者		退職被保険者等
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
4	17,402	289,194,990	2	12,572	446	2,536,783
5	15,148	255,488,531	0	0	613	4,844,278
6	14,150	240,825,187	0	0	451	2,743,805
7	16,576	285,121,539	0	0	406	3,535,695
8	16,958	280,433,346	0	0	362	2,564,242
9	16,246	292,864,200	0	0	355	2,723,400
10	17,133	287,031,388	0	0	361	2,691,814
11	18,454	297,135,344	0	0	446	3,342,599
12	16,968	278,934,315	0	0	410	3,367,849
1	17,682	290,358,550	0	0	422	4,300,020
2	15,955	267,243,856	0	0	505	4,628,119
3	16,768	289,753,628	0	0	506	3,844,764
合計	199,440	3,354,384,874	2	12,572	5,283	41,123,368
月平均	16,620	279,532,073	0	1,048	440	3,426,947
前年度合計	224,781	3,500,840,506	191	973,791	6,790	51,771,125
前年度月平均	18,732	291,736,709	16	81,149	566	4,314,260
						16,891
						1,408

(3) 月別保険者負担分

区分 月	高 額 療 養 費		移 送 費		出 産 育 児 一 時 金		葬 祭 費		結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 費			
	一般被保険者		一般被保険者		退職被保険者等		退職被保険者等		退職被保険者等			
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)		
4	618	39,534,548	0	0	0	0	8	2,746,050	10	500,000	470	487,268
5	702	45,835,195	0	0	0	0	9	3,764,000	10	500,000	456	493,718
6	823	39,860,384	0	0	0	0	9	3,472,820	7	350,000	435	480,286
7	678	39,227,997	0	0	0	0	2	949,470	14	700,000	440	465,774
8	646	44,767,270	0	0	0	0	2	840,000	4	200,000	436	489,789
9	772	42,246,707	0	0	0	0	9	3,575,150	0	0	458	495,415
10	751	47,694,973	0	0	0	0	9	3,968,850	12	600,000	458	482,656
11	727	46,745,642	0	0	0	0	5	2,068,000	10	500,000	450	514,716
12	717	42,996,538	0	0	0	0	4	1,680,000	5	250,000	486	541,745
1	746	44,801,974	0	0	0	0	3	1,260,000	12	600,000	456	493,396
2	687	44,500,746	0	0	0	0	5	2,117,800	10	500,000	495	518,892
3	838	44,712,101	0	0	0	0	8	3,326,200	13	650,000	469	493,436
合 計	8,705	522,924,075	0	0	0	0	73	29,768,340	107	5,350,000	5,509	5,957,091
月平均	725	43,577,006	0	0	0	0	6	2,480,695	9	445,833	459	496,424
前年度合計	8,626	525,428,051	6	435,297	0	0	65	27,107,820	100	5,000,000	5,424	5,885,641
前年度月平均	719	43,785,671	1	36,275	0	0	5	2,258,985	8	416,667	452	490,470

(4) 年度別状況 (療養給付費) (一般15,105人 退職0人)

区分 年度	種別	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	保険者負担分 前年度対比 (%)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 費用額 (円)
28	一般	249,378	5,003,213,765	3,643,898,761	98.15	14.17	20,063
	退職	7,134	174,426,008	121,956,922	66.73	18.97	24,450
29	一般	241,908	4,874,813,989	3,545,066,975	97.29	14.22	20,152
	退職	3,309	77,505,952	54,207,871	44.45	20.55	23,423
30	一般	236,742	4,794,204,401	3,490,692,870	98.47	14.34	20,251
	退職	1,240	26,947,142	18,837,577	34.75	22.55	21,732
元	一般	224,781	4,806,642,537	3,500,840,506	100.29	14.29	21,384
	退職	191	1,391,130	973,791	5.17	21.22	7,283
2	一般	199,440	4,604,955,944	3,354,384,874	95.82	13.20	23,089
	退職	2	17,960	12,572	1.29	—	8,980

※ 一般は一般被保険者分、退職は退職被保険者等分

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数(一般については、若人と前期高齢者の合計。退職については、退職被保険者と被扶養者の合計)で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

※ 令和2年度は退職被保険者等は0人であるが、令和元年度診療分が請求されたため計上している。

(5) 高額療養費支給状況

区分	件数(件)	高額療養費(円)	1件当たり高額療養費(円)
一般被保険者	8,705	522,924,075	60,072
退職被保険者等	0	0	0

(6) 第三者行為の損害賠償状況

区分	件数(件)	請求金額(円)	徴収金額(円)
一般被保険者	10	1,212,267	1,212,267
退職被保険者等	0	0	0

(7) レセプトの点検状況

区分 年度	点検枚数 (枚)	診療報酬保険 者負担額(円) A	再審査の結果減 額された額(円) B	被保険者一人当たり 過誤調整額(円) C (B/被保険者数)	過誤調整率 (%) (B/A)
30	237,324	3,514,573,501	15,411,000	1,284	0.44
元	225,195	3,503,152,182	24,775,000	1,574	0.71
2	195,955	3,357,392,947	20,586,000	1,363	0.61

4 保険税課税状況（医療保険分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	12,699,320,842円	4.8/100	609,567,400	対象被保険者数 17,813人 被保険者1人当たり 調定額 41,656円 対象世帯数 12,403世帯 世帯1世帯当たり 調定額 59,825円
2 均等割	17,813人	25,000円	445,325,000	
算定額合計	—	—	(A) 1,054,892,400	
限度額（63万円）超過額	—	—	(B) 33,916,423	
条例による軽減額	—	—	(C) 143,900,600	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 135,053,898	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	742,021,479	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	0円	4.8/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円 対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
2 均等割	0人	25,000円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（63万円）超過額	—	—	(B) 0	
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
28		852,853,508	762,709,302	89.43
29		807,330,033	722,264,403	89.46
30		811,896,894	729,397,633	89.84
元		768,410,756	682,752,010	88.85
2		742,021,479	665,476,552	89.68

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	6,547	9,326	143,900,600
退職被保険者等	0	0	0

5 保険税課税状況（後期高齢者支援金分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	12,699,320,842円	2.0/100	253,986,417	対象被保険者数 17,813人 被保険者1人当たり 調定額 17,889円 対象世帯数 12,403世帯 世帯1世帯当たり 調定額 25,692円
2 均等割	17,813人	11,900円	211,974,700	
算定額合計	—	—	(A) 465,961,117	
限度額（19万円）超過額	—	—	(B) 19,733,002	
条例による軽減額	—	—	(C) 67,548,160	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 60,019,523	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	318,660,432	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	0円	2.0/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円 対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
2 均等割	0人	11,900円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（19万円）超過額	—	—	(B) 0	
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
28		347,991,528	310,002,284	89.08
29		329,318,917	293,297,183	89.06
30		349,551,712	312,858,169	89.50
元		330,915,113	292,501,431	88.39
2		318,660,432	284,815,890	89.38

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	6,547	9,326	67,548,160
退職被保険者等	0	0	0

6 保険税課税状況（介護保険分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	5,335,827,745円	1.55/100	82,705,330	対象被保険者数 5,844人 被保険者1人当たり 調定額 18,231円 対象世帯数 5,112世帯 世帯1世帯当たり 調定額 20,842円
2 均等割	5,844人	12,400円	72,465,600	
算定額合計	—	—	(A) 155,170,930	
限度額（17万円）超過額	—	—	(B) 4,706,136	
条例による軽減額	—	—	(C) 23,029,340	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 20,888,565	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	106,546,889	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	0円	1.55/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円 対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
2 均等割	0人	12,400円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（17万円）超過額	—	—	(B) 0	
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
28		117,343,964	104,593,345	89.13
29		105,197,650	94,294,824	89.64
30		116,549,694	104,559,244	89.71
元		112,563,831	99,544,962	88.43
2		106,546,889	95,226,643	89.38

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	2,520	2,812	23,029,340
退職被保険者等	0	0	0

7 医療費適正化事業

(1) 柔道整復等療養費適正化事業

被保険者に対して、柔道整復等の療養費に関する施術内容の確認を行った。

照会件数 696件

(2) 医療費通知事業

国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知した。

通知書送付 16,155世帯

(3) ジェネリック医薬品差額通知事業

先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の軽減額を通知した。

通知書送付 2,585人

ジェネリック医薬品使用率（数量ベース） 81.8%

(4) 医療機関受診勧奨通知事業

特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関へ受診をしていない方を対象に、受診勧奨を行った。

通知書送付 133人

(5) 重複・頻回受診者等訪問指導事業

医療機関への多数回の受診のある方、重複して服薬している方に対し、健康相談や適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行った。

訪問指導数 33人

電話指導数 26人

(6) 糖尿病性腎症重症化予防指導事業

糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い方に、食事や運動等の指導プログラムを通じて生活習慣の改善を促す訪問指導等を行った。

訪問指導数 14人

8 広報活動

国民健康保険制度の内容を市民に広く周知するために国民健康保険に特化した広報紙「国民健康保険だより」を作成し市内全戸配布を行った。

発行日 令和2年6月10日

発行部数 29,500部

第2 国民年金

1 基礎年金等

(1) 被保険者数

(単位：人)

種 別		令和2年度	令和元年度	
第1号	強制加入被保険者 (A)	8,274	8,327	
	任意加入被保険者 (B)	100	101	
第3号被保険者 (C)		3,189	3,314	
計 (A+B+C)		11,563	11,742	
保険料免除等 被保険者	法定免除	634	619	
	申請免除	全額免除	1,507	1,292
		3/4免除	116	141
		半額免除	85	118
		1/4免除	44	50
	納付猶予	341	336	
	学生納付特例	713	727	
	計 (D)	3,440	3,283	
免除率 (D/A)		41.6%	39.4%	

(2) 被保険者関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
資格取得	1,295	学生納付特例	262
種別変更	179	付加保険料	56
資格喪失	64	産前産後	50
手帳再交付	42	その他	1,083
法定免除	106	計	5,089
免除・納付猶予	1,952		

(3) 請求関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
老齢基礎年金	4	死亡届	0
障害基礎年金	33	現況届	8
遺族基礎年金	3	年金生活者支援給付金	46
寡婦年金	0	その他諸届	1
死亡一時金	5	計	102
未支給年金	2		

2 特別障害給付金

受給権者数

(単位：人)

受給権者数	受給状況		
	全額支給	一部支給停止	全額停止
4	3	0	1

3 年金相談

窓口等で職員及び国民年金相談員が随時相談に応じた。

相談の状況

(単位：件)

来訪相談	電話相談	文書相談（電子メール含む。）
8,628	687	54

4 広報活動

国民年金制度に関する正しい知識の周知を図るため、毎月2回広報紙によるPRを行った。

また、「国民年金だより」を発行し、市内全戸配布を行うことにより制度の周知を図った。

- ・発行日 令和3年2月5日
- ・発行部数 29,500部
- ・規格 タブロイド判、2色刷り、2ページ

後 期 高 齢 医 療 係

1 資格状況

被保険者数及び年齢別・負担区分別割合の状況 (単位：人)

区分	被保険者数	年齢別内訳		負担区分別割合別内訳			
		75歳以上	65歳以上 75歳未満	3割	1割		
					一般	低Ⅱ ※1	低Ⅰ ※2
令和3年 3月	7,282	7,264	18	576	6,706		
					3,569	1,808	1,329
令和2年 3月	7,238	7,219	19	546	6,692		
					3,599	1,748	1,345
平成31年 3月	7,105	7,086	19	559	6,546		
					3,489	1,693	1,364
平成30年 3月	6,836	6,819	17	526	6,310		
					3,406	1,575	1,329
平成29年 3月	6,627	6,606	21	502	6,125		
					3,310	1,463	1,352

(東京都後期高齢者医療広域連合の公表数値による。)

※1 世帯全員が住民税非課税である方のうち、低Ⅰに該当しない方

※2 世帯全員が住民税非課税であり、世帯全員が年金収入80万円以下でその他の所得がない方及び老齢福祉年金を受給している方

2 保険料状況

(1) 保険料率

該当年度	所得割率	均等割額	保険料限度額
2・3年度	8.72%	44,100円	640,000円
30・元年度	8.80%	43,300円	620,000円
28・29年度	9.07%	42,400円	570,000円

(2) 賦課対象者

(単位：人)

区分	賦課対象者数	均等割軽減者数	減免	限度額超過
令和2年度	7,722	4,871(*)	13	116
令和元年度	7,694	4,707	0	112
平成30年度	7,497	4,579	0	126
平成29年度	7,253	4,334	0	120
平成28年度	7,001	4,100	0	123

* 均等割軽減者数の内訳

区分	軽減割合					計
	7割	7.75割	5割	2割	被扶養者 (5割)	
対象者数(人)	1,653	1,580	664	948	26	4,871
軽減額(円)	49,062,691	47,323,685	14,181,813	8,092,350	382,197	119,042,736

(保険基盤安定負担金の数値による。)

(3) 保険料額

区分	調定額（現年度分）	賦課対象者数	一人当たり 保険料	調定額 （滞納繰越分）
令和2年度	570,302,300 円	7,722 人	73,854 円	10,696,800 円
令和元年度	546,430,000 円	7,694 人	71,020 円	9,262,500 円
平成30年度	522,719,700 円	7,497 人	69,724 円	9,430,116 円
平成29年度	505,361,800 円	7,253 人	69,676 円	9,378,600 円
平成28年度	486,020,700 円	7,001 人	69,422 円	10,066,900 円

3 広域連合納付金

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
療養給付費負担金	445,250,872	401,591,301	43,659,571	10.9
保険料等負担金	565,866,900	545,031,116	20,835,784	3.8
保険基盤安定負担金	119,042,736	114,179,423	4,863,313	4.3
事務費負担金	19,452,641	19,954,683	△502,042	△2.5
保険料軽減措置負担金	38,593,067	38,098,364	494,703	1.3
合 計	1,188,206,216	1,118,854,887	69,351,329	6.2

4 保健事業

健康増進

	利用者数（人）			
	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
瀬音の湯	179	320	△141	△44.1
数馬の湯	61	126	△65	△51.6
もえぎの湯	21	23	△2	△8.7
つるつる温泉	140	248	△108	△43.5
梅の湯	714	1,259	△545	△43.3
合 計	1,115	1,976	△861	△43.6
補助金額（円）	322,700	572,900	—	

5 保険給付事業

葬祭費（1件 50,000円）

区 分	件 数	給 付 額
令和2年度	392 件	19,600,000 円
令和元年度	392 件	19,600,000 円

生活環境部

シティセールス推進課
まちの魅力創造グループ
産業活性化グループ

環 境 課
環 境 係
ごみ対策係
リサイクルセンター係

協働推進課
協働推進・
男女平等推進担当

まちの魅力創造グループ

1 セタまつり

- (1) 名 称 福生市制施行 50 周年記念第 70 回福生セタまつり
 - (2) 開催期間 令和 2 年 7 月 2 日 (木) から 7 月 4 日 (土) までの 3 日間
 - (3) 飾り付け及び飾り付けコンクール 中止のため実施なし
 - (4) アトラクション 中止のため実施なし
 - (5) 市民模擬店 中止のため実施なし
 - (6) セタまつり事業費総額 600,000 円 (うち市委託料 600,000 円)
- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2 桜まつり

- (1) 名 称 福生市制施行 50 周年記念第 37 回ふっさ桜まつり
 - (2) 開催期間 令和 2 年 3 月 28 日 (土) から 4 月 5 日 (日) まで
 - (3) 場 所 永田橋から睦橋までの間
 - (4) 催 物 中止のため実施なし
 - (5) 事業費総額 336,277 円 (うち市補助金 336,277 円)
- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

3 ほたる祭

- (1) 名 称 福生市制施行 50 周年記念第 55 回福生ほたる祭
 - (2) 開 催 日 令和 2 年 6 月 20 日 (土)
 - (3) 場 所 ほたる公園からほたる通り熊牛公園までの間
 - (4) 催 物 中止のため実施なし
 - (5) 模 擬 店 中止のため実施なし
 - (6) 事業費総額 0 円 (市補助金 0 円)
- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

4 まちなかおもてなしステーション事業

(1) 観光ガイドツアー

毎回違うテーマを設けて市内各観光スポットを巡るツアーを実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から8月及び1月から2月のツアーは中止とした。

日 程	内 容	参加人数
4月～8月	【中止】	—
9月22日 (火)	玉川上水散策ツアー (宿橋通り～加美上水公園)	9人
10月24日 (土)	玉川上水散策ツアー (日光橋～みずくらいど公園～熊川分水)	10人
11月25日 (水)	晩秋の福生 お寺で坐禅&ヨガ体験 老舗酒蔵見学	15人
12月18日 (金)	ふっさんぼ福生不動尊厄除け祈願とアメリカンな街並みを散策	15人
令和 3 年 1月～2月	【中止】	—
3月23日 (火)	わくわくふっさんぼ石造物ウォッチングと熊川分水を巡る 【福生地区】	14人
3月24日 (水)	福生昭島合同企画 歩いて巡る 玉川上水橋くらべ 【昭島編】	14人
3月26日 (金)	わくわくふっさんぼ石造物ウォッチングと熊川分水を巡る 【熊川地区】	13人
3月30日 (火)	福生昭島合同企画 歩いて巡る 玉川上水橋くらべ	15人

	【福生編】	
--	-------	--

※中止期間中はくるみるガイドツアーで訪れる予定であった場所を SNS やホームページで紹介した。

(2) イベント出展、その他イベント

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内外のイベントが中止となったため、出展はしていない。なお、くるみるやさい市は7月から12月の間は実施し、それ以外の月は中止とした。

9月から新たな試みとして、くるみるやさい市開催日にくるみるふっさ前庭において、ミニマルシェを開催し、地場産野菜の販売以外にも物販を行った。

また、オンラインでのイベント開催や新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら人数を限定して親子体験型のイベントを開催した。

日 程	内 容	来客数
4月から6月	【中止】くるみるやさい市	/
7月18日(土)	くるみるやさい市	10
8月15日(土)	くるみるやさい市	9
9月19日(土)	くるみるやさい市、ミニマルシェ	17
10月17日(土)	くるみるやさい市、ミニマルシェ	11
11月21日(土)	くるみるやさい市、ミニマルシェ	27
12月19日(土)	くるみるやさい市、ミニマルシェ	33
1月から3月	【中止】くるみるやさい市、ミニマルシェ	/
3月15日(月)	福生アメリカンハウスでオンラインヨガ	8
3月28日(日)	親子で木育体験！福生の中央公園で木に触れてみよう	9

(3) 撮影支援

映画やTVドラマのロケ撮影誘致に取り組み、福生市のPR及び市民のまちへの愛着の増進を図った。(平成28年度からまちなかおもてなしステーション事業として実施)

年 度	問合せ件数	撮影実績	ロケ実施日数
令和2年度	166件	15件	16日
令和元年度	349件	29件	34日
平成30年度	375件	30件	31日

(4) くるみるふっさ運営事業

来所者に対する観光案内、福生市及び友好都市(登別市及び守山市)産品の紹介、宣伝及び販売を行った。

開店日数 214日

来店者数 2,948人

(5) 西東京バス株式会社バス定期券発行代行業務

種 別	バス定期券発行代行業務		代行事務手数料
	件 数	金 額	金 額(1件あたり300円)
年度合計	230件	6,124,660円	69,000円

5 ベースサイドストリート観光事業

ベースサイドストリート(国道16号沿い商店街)エリアのコミュニティ施設である「福生アメリカンハウス」を中心とした情報発信や観光案内を行い、地域活性化、交流人口の増加及びシティセールスの推進を図った。

【福生アメリカンハウス】

開所日数 134日 ※金・土・日曜日及び祝日のみ（12月29日から1月3日までを除く。）
令和2年4月3日（金）から5月31日（日）まで、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時閉館した。

来場者数 5,945人

【福生市制施行50周年記念事業】

福生市制施行50周年記念ロゴマークと福生アメリカンハウスのオリジナルロゴマーク、ベースサイドストリートロゴマークがデザインされたオリジナルトートバック（エコバック）を配布し、市制施行50周年の機運醸成を図った。

配布期間 令和2年11月1日（日）から12月18日（金）まで

配布数 1,000部

6 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業

(1) TGRラリーチャレンジ協議会

事業名	TOYOTA GAZOO Racing ラリーチャレンジ実施事業
事業内容	トヨタ自動車主催のラリー競技・イベントである「TOYOTA GAZOO Racing ラリーチャレンジ」の開催に向け、福生市、日の出町、ネッツトヨタ多摩（株）で構成する協議会で活動した。 令和2年5月に開催予定であった、TOYOTA GAZOO Racing ラリーチャレンジ事業は、令和元年10月の台風の影響により、日の出町の林道が壊滅的な被害を受けたため開催を延期した。 令和3年の開催に向けて準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、協議会において中止の決定をした。

(2) 青梅線エリア女子旅推進委員会

事業名	女子旅推進プロジェクト
事業内容	旅行への関心が高く、魅力的なおでかけスポットやトレンドの情報収集力・発信力のある女性をターゲットとした観光誘客により、交流人口の増加や更なる観光振興及び地域の活性化を目的とする立川市、昭島市、福生市、羽村市、青梅市の5市で構成する委員会で活動した。 エリア周遊型イベント及びモニターツアーの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、開催中止とした。 次年度の事業実施に向け、コロナ禍においても実施が可能なイベントについて関係機関と協議した。

(3) 多摩広域インバウンド推進プロジェクト協議会

事業名	多摩広域インバウンド推進プロジェクト
事業内容	インバウンド需要を効果的に取り入れるため、多摩の魅力外国人目線で発掘・再整理し、観光事業者や交通事業者などと連携を図り観光コンテンツや旅行商品をインバウンド向けに造成・磨き上げを行うことを目的に、福生市、青梅市、あきる野市、東村山市、日の出町、檜原村で構成する協議会で活動した。 新型コロナウイルス感染症の影響によって、東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期となったことを受け、今後のプロモーションへ効果的につながるよう情報発信事業に注力した。 【事業内容】 ①多摩地域の周遊促進を目的としたインバウンド向け冊子の制作 外国人向けに観光コンテンツを紹介するため「アメリカンコミック風」な視覚的訴求要素を盛り込んだフリーペーパーを制作した。 ②SNS (Instagram) を活用した情報発信 インバウンド需要獲得のため公式 Instagram を開設し、視覚的な訴求を図ることを目的に多摩エリアの各スポットを紹介した。 フォロワー数：425名

	リーチ数：42,137人 エンゲージメント：14,735件
--	----------------------------------

7 事業告知資料等デザイン業務支援委託事業

事業告知資料等のデザイン制作業務について、専門家（デザイナー）の支援を受けることにより、福生市の魅力発信に係る制作物及びシティセールス推進課を主とした市事業に係る告知資料等の啓発効果の向上を図った。

支援日数 36日

支援実績 29件

8 福生市特別定額給付金事業

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が令和2年4月20日閣議決定され、簡素な仕組みで迅速かつ的確に市民一人あたり10万円の給付を行う「特別定額給付金給付事業」を実施した。

(1) 事業実績

原則、令和2年4月27日を基準日として福生市に住民登録があり、申請があった世帯主に対して給付を実施した。なお、基準日では30,321世帯が対象であったが、国が示すガイドライン等に基づき、基準日後にも対象世帯数に変動があり、最終的な給付対象世帯数は30,328世帯であった。

対象世帯	給付世帯数	給付率	未申請世帯数
30,328世帯	30,145世帯	99.4%	183世帯

(2) 申請方式ごとの内訳

本事業は、マイナンバーカードを活用したオンライン申請方式及び郵送による郵送申請方式にて指定口座への振込又は、窓口での現金受渡により給付し、申請受付期限は令和2年8月25日（火）までとした。

	申請件数	給付金額	受付開始日	給付開始日
オンライン申請方式	1,071世帯	2億2610万円	5月7日	5月14日
郵送申請方式	29,015世帯	54億7760万円	5月26日	5月29日
現金受渡	59世帯	680万円	5月26日	6月17日
合計	30,145世帯	57億1050万円		

産業活性化グループ

1 商工業振興

(1) 中小企業振興資金

ア 申込み及び決定状況

種別	区分	申込み及び決定	
		件数 (件)	金額 (千円)
運転資金		23	109,128
設備資金		9	31,850
開業資金		6	41,850
借換資金		9	83,800
合計		47	266,628

イ 融資及び返済状況

種別	令和元年度末 融資残高		令和2年度 貸付実行額		令和2年度 返済額		令和2年度末 融資残高	
	件数 (件)	運用残高 (千円)	件数 (件)	融資額 (千円)	件数 (件)	返済額 (千円)	件数 (件)	運用残高 (千円)
運転	348	898,613	23	109,128	71	290,992	300	716,749
設備	127	342,471	9	31,850	27	97,837	109	276,484
開業	26	65,172	6	41,850	4	19,889	28	87,133
借換	91	465,822	9	83,800	12	144,996	88	404,626
合計	592	1,772,078	47	266,628	114	553,714	525	1,484,992

※返済額件数は令和2年度中に返済完了した件数

(2) セーフティネット保証制度

認定状況

認定対象	認定件数
中小企業信用保険法第2条第5項第4号	483件
中小企業信用保険法第2条第5項第5号	66件

(3) 東日本大震災復興緊急保証制度

認定状況

認定対象	認定件数
東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号	0件

(4) 危機関連保証制度

認定状況

認定対象	認定件数
中小企業信用保険法第2条第6項 (新型コロナウイルス感染症の影響による)	89件

(5) 商工団体の育成及び実施状況

ア 商工会補助金

・人件費 (商工会に対する補助金算定基準に基づく。)	7,392,067円
・事業費	14,055,881円
合計	21,447,948円

イ 商工会事業実績

- ・経営指導員による巡回及び窓口・創業指導 733 回
- ・講習会の開催により行った集団及び個別指導 33 回 254 人
- ・経営発達支援事業

「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、福生市商工会経営発達支援計画の策定を行い、平成28年4月に経済産業大臣の認定を受け、管内小規模事業者の持続的な発展及び地域経済の活性化を目的に経営指導員による伴走型支援を実施した。

- ① 専門家派遣による経営課題の抽出・経営計画書策定支援
- ② 地域の経済動向調査及び小規模事業者が取扱う商品・役務の需要動向調査の分析・情報発信

- ・融資のあっせん 9 件 30,000 千円

内訳	融資制度	件数 (件)	金額 (千円)
	日本政策金融公庫	9	30,000
	東京都	0	0
	貯蓄共済	0	0
	その他の金融機関	0	0

・その他

東京都の重点事業

「中小企業活力向上プロジェクトネクスト」、「エキスパートバンク事業」等の東京都の小規模事業者向け施策に積極的に取り組み、実績を上げた。

地域振興事業

① いいもの・いいサービス PR 事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経営が逼迫している事業者支援として、市内商工業者へ安価かつ効果的にPRできる環境を整備することを目的に、チラシ制作・SNS 発信事業を行った。※SNS 発信事業は、福生のいいもの・いいサービスを「#福生エールの輪」として SNS 投稿を促すことで、SNS から福生市の地域活性化を目指した取組。SNS に馴染みない世代を対象に、SNS と連動した HP も開設した。

・チラシ制作

配布方法 新聞折込・ポスティング
 配布部数 5.5 万部
 配布日 新聞折込：令和2年11月21日(土)
 ポスティング：令和2年12月1日(火)

・SNS 発信事業

HP 開設日 令和2年10月30日(金)
 投稿件数 366 件
 HP アクセス数 164 件

② 個者支援 新規販路開拓支援事業

福生市感染症対策継続支援金事業の給付を受けている事業者で、令和元・2年度に専門家派遣等を行った、意欲的な事業者を対象に新たな販路開拓にかかった経費補助を行った。

支援事業者数 23 事業所

申請事業者が実施した補助事業の内訳（複数実施事業者あり）

事業内容	事業所数	事業内容	事業所数
チラシ作成	10	自社 HP 作成	9
新聞折込	1	ネット広告等	2
ポスティング	7	その他	7

Fの店推進事業

- ① “わくわく福生”を応援する街おこしまガジン「FUSSA PAPER Vol.17」を10,000部発行し、市公共施設、「Fの店」加盟店等へ配布した。
- ② メールマガジン「Fの店便り」の定期的な発信により、「Fの店」加盟店の情報を市内外へ紹介した。
- ③ JR福生駅のペDESTリアンデッキに横断幕を掲げ、駅の乗降客に対して市内事業者への誘因を促すとともに、Fの店加盟店のPRに努めた。
- ④ Fの店加盟店で使用できる「商品引換券が当たるキャンペーン」としてアンケートの実施による「お客様の声」を専門家が分析し、経営改善に役立てる取組を実施した。

福生ドッグ推進事業

- ① 市内外のイベントが新型コロナウイルス感染症の影響より中止になったが、テレビ東京の番組に取り上げられるなどし、「福生ドッグ」の販路開拓支援を行い、福生市の商業活性化に努めた。
- ② 各取扱店舗に福生ドッグ取扱店舗であることのステッカーを掲示して、来訪者へのPR活動を行なった。
- ③ 福生ドッグを購入した方へのノベルティとして、各取扱店舗限定20枚の携帯電話に貼るシールを作成し配布することによりPRを行なった。

小規模事業者経営改善資金利子補給交付事業

商工会の推薦により日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金貸付（マル経融資）を受けている一定条件を満たす市内小規模事業者に対し、利子補給として補助金を交付する事業を実施したが、申請はなかった。

利子補給率 50%

交付期間 金融公庫の融資実行後、当初3年間

利子補給対象 0件

住まいの省エネ・バリアフリー住宅改修等工事費助成事業

省エネ・バリアフリー住宅改修に係る工事支払額の20%相当（限度額20万円分）及び住宅改修に係る工事支払額の10%相当（限度額10万円分）を助成した。

助成実績 105件 7,149,000円

業種別振興事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、商業部会、工業部会、建設業部会、青年部、女性部の各部会等で中止とした事業もあった。

第32回インターナショナルフェア

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

福生蔵開き

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

2 青梅線沿線地域産業クラスター協議会

青梅線沿線地域産業クラスター協議会とは、JR青梅線・五日市線・八高線を沿線とする西多摩地域の各自治体、商工会議所・商工会及び一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）による産業支援のためのネットワーク組織。

令和2年度においては、技術・製造会社の社員や大学生等を対象とした「新入社員・中堅社員・管理監督者研修」や「合同企業説明会事業（新卒・中途採用向け）」、「企業視察見学会」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

なお、「ポータルサイト運営事業」については実施した。

3 創業支援事業

商店街振興策として、市内商店街への創業を促進するとともに、市内の空き店舗を活用し、新たにコミュニティビジネス事業等を創業しようとする者に対し、出店に係る経費の一部を補助することにより活力ある商店街づくりの推進を図った。

(1) 創業支援セミナー

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面でのセミナー開催は中止とした。

(2) 福生市コミュニティビジネス支援事業補助金

（※令和3年度より福生市空き店舗活用補助金）

区 分	実 績
補助件数	2件（家賃・改装費等）
補 助 額	641,415円（家賃） ①令和元年度決定者に対する家賃補助50,000円×10か月＝500,000円 ②令和元年度決定者に対する家賃補助32,000円×4か月＝128,000円 ③2件のうち1件が事業変更に伴う影響により家賃補助がなくなるため、8月分日割り補助13,415円

4 消費生活

(1) 消費生活相談 毎週月・水・金曜日実施

年 度	相談件数
令和2年度	241件
令和元年度	258件
平成30年度	231件
平成29年度	192件
平成28年度	183件

年度	相談件数順位		
	1位	2位	3位
令和2年度	運輸・通信サービス (38件)	保健衛生品 (26件)	食料品 (18件)
令和元年度	運輸・通信サービス (60件)	商品一般 (47件)	食料品 (19件)
平成30年度	運輸・通信サービス (52件)	商品一般 (46件)	他の役務 (15件)
平成29年度	運輸・通信サービス (44件)	商品一般 (16件)	レンタル・リース (15件)
平成28年度	運輸・通信サービス (39件)	他の役務 (15件)	金融・保険サービス (15件)

※相談件数順位は、相談種別が多岐にわたるため件数の多いもの3位までを記載

「運輸・通信サービス」：アダルトサイト、架空請求の相談等

「金融・保険サービス」：カードローンの支払、CO₂排出権取引の相談等

「レンタル・リース」：賃貸アパートの相談等

「商品一般」：商品やサービスの特定できない架空請求、行政機関を装ったメール等

「他の役務」：個人情報削除、ワンクリック請求解決時トラブルの相談等

(2) 消費生活啓発事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消費者セミナー及び消費者展は中止とした。

5 就業支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年実施しているハローワーク青梅及び東京しごとセンター多摩と共催の就職面接会は中止とした。

年度	区分	参加企業数	面接人数
令和2年度		中止	
令和元年度		20社	97人
平成30年度		20社	142人
平成29年度		20社	73人
平成28年度		20社	95人

6 農耕地・農家戸数

(単位：a)

農耕地面積								
年度	区分	水田	普通畑	果樹園	桑園	茶園	その他	合計
令和2年度		10	1,076	75	2	18	71	1,252
令和元年度		10	1,069	75	2	28	75	1,259
平成30年度		10	1,107	75	2	28	75	1,297
平成29年度		10	1,137	120	2	28	50	1,347
平成28年度		10	1,137	140	2	28	49	1,366

※市外農耕地を含む。

農家戸数									
年度	区分	5a未満	5~10a未満	10~20a未満	20~30a未満	30~40a未満	40~50a未満	50a以上	合計
令和2年度		2	17	13	9	5	9	2	57
令和元年度		3	16	13	12	4	7	3	58
平成30年度		2	15	14	12	4	8	3	58
平成29年度		0	15	16	13	4	8	3	59
平成28年度		0	14	16	13	4	8	3	58

7 経営戸数

区分 年度	そ菜経営戸数	植木生産経営戸数	花き生産経営戸数
令和2年度	56	38	15
令和元年度	55	35	16
平成30年度	55	35	16
平成29年度	56	35	12
平成28年度	56	33	13

※「植木生産経営戸数」とは、「樹木・果樹生産経営戸数」を指す。

8 草花苗生産委託

苗の種類	生産委託株数
サルビア	7,200
ペチュニア	7,200
マリーゴールド	15,600
パンジー	13,475
葉ボタン	5,700
ビオラ	14,025
合計	63,200

9 市民農園

農園名	設置区画数	使用区画数	使用率	契約期間
熊川武蔵野第二市民農園 (平成23年4月1日開設) 面積 625.00 m ²	35	35	100.0%	平成31年4月1日から 令和4年2月28日まで
熊川牛浜市民農園 (平成23年4月1日開設) 面積 220.00 m ²	18	18	100.0%	〃
熊川北市民農園 (平成25年4月1日開設) 面積 300.00 m ²	23	23	100.0%	〃
福生武蔵野市民農園 (平成25年4月1日開設) 面積 2,184.17 m ²	130	130	100.0%	〃
福生奈賀市民農園 (平成25年4月1日開設) 面積 1,000.99 m ²	83	83	100.0%	〃
熊川東市民農園 (昭和49年3月1日開設) 面積 2,330.00 m ²	186	186	100.0%	令和2年4月1日から 令和5年2月28日まで
南田園第二市民農園 (平成22年4月1日開設) 面積 248.75 m ²	17	17	100.0%	〃
合計	492	492	100.0%	—
前年度合計	567	558	98.4%	—

10 プレミアム付商品券事業

(1) 概要

令和元年度に実施した20%のプレミアム付商品券事業の事業費及び事務費の精算を行なった。

なお、商品券の販売・管理に係る事業については、福生市商工会が主体となり実施した。

(2) 福生市商工会補助金

事業費分 (プレミアム分)	932,800 円
事務費分	360,777 円
合 計	1,293,577 円

11 事業者向けよろず支援相談事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市内事業者の休業等による売上げ減少に伴う資金繰り、業況悪化に伴う経営上の不安、国や東京都の支援策への手続き方法等の問合せに対応するため、専門家である中小企業診断士を設置し、市内事業者に対する専用相談ダイヤルを設け、事業者の心理的不安の解消を図るとともに今後の事業継続に係るアドバイス等を行なった。

(1) 事業期間

令和2年5月14日から7月31日まで

(2) 事業実績

	電話相談件数	面談件数	計
5月(12日間)	66	26	92
6月(22日間)	219	81	300
7月(21日間)	129	58	187
合 計(55日間)	414	165	579

12 事業継続応援金給付事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、国、東京都又は福生市等からの各種支援や融資等を受けた市内に事業所・店舗等を有する中小企業者及び個人事業主に対し、事業継続を支援するため一事業者につき10万円の応援金を給付する事業を実施した。

(1) 実施期間

令和2年6月8日から令和3年2月28日まで

(2) 事業実績

申請件数：1,806件 給付件数：1,806件 (給付率100%)

(3) 申請要件別内訳

給付件数(内訳)					
持続化給付金	協力金	セーフティネット等	市制度融資	日本政策金融公庫	その他
1,278	314	132	14	38	30

13 事業者向け感染症対策継続支援金給付事業

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、市内事業者の感染拡大防止と経済活動の両立を図るため、福生市商工会が感染症対策状況を巡回し確認した。確認後、東京都の『感染防止徹底宣言ステッカー』を掲示し対策を講じている場合には、対策を継続するため一事業者につき5万円の支援金を給付した。

(1) 実施期間

令和2年10月1日から令和2年12月28日まで

(2) 事業実績

給付決定件数：851件

(3) 給付決定事業者 業種別内訳

業種別(内訳)	件数
飲食業	289
建設業	42
小売業	179
理美容業	93
医療関係	8
製造業	21
宿泊業	2
不動産	28
鍼灸整体	20
サービス業	63
福祉関連	20
教育・学習関係	33
その他	53

環 境 係

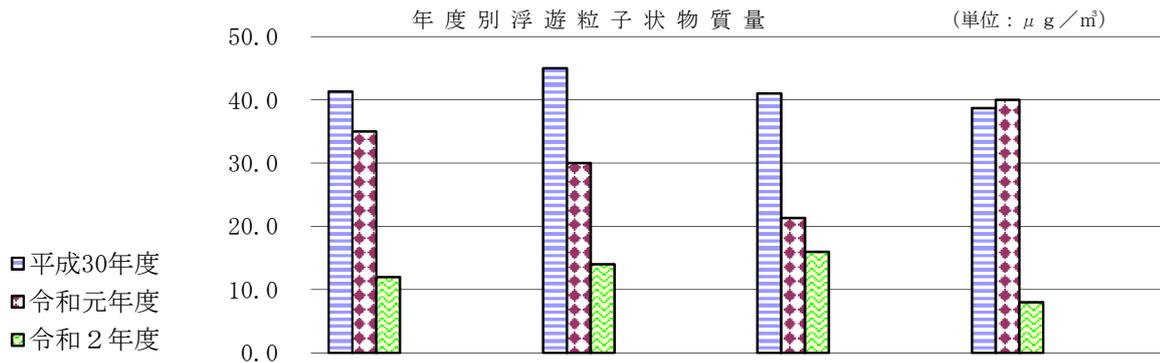
1 大気汚染調査

(1) 浮遊粒子状物質質量及び浮遊粒子状物質中に含まれる重金属量

調査期間：令和3年2月16日から同月19日まで

調査地点：市内4か所

ア 浮遊粒子状物質質量



区分	市役所	武蔵野台児童館	市民会館	第二小学校
平成30年度	41.3	45.0	41.0	38.7
令和元年度	35.0	30.0	21.3	40.0
令和2年度	12.0	14.0	16.0	8.0

イ 浮遊粒子状物質中に含まれる重金属

調査地点 ・年度 調査項目	市役所		武蔵野台児童館		市民会館		第二小学校	
	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度
鉛	0.002	0.004	0.003	0.004	0.005	0.004	0.002	0.004
マンガン	0.009	0.013	0.009	0.015	0.010	0.013	0.008	0.020
バナジウム	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002
全クロム	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.002	0.001	0.002

※ 数値は、1日平均の3日間平均の量である。

※ 単位： $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (μg (マイクログラム) は100万分の1g)

(2) 燃料に含まれるイオウ分

調査日：令和3年2月26日

調査事業所数：2事業所（燃料使用量3000ℓ/日以上）

事業所	燃料の種類(重油)	1日の最大使用量(ℓ/日)	イオウ含有量(Wt%)		基準値(Wt%)
			令和2年度	前年度	
A	特A	1,000	0.05未満	0.07	0.8
B	〃	—			
C	A	—			
D	〃	—			
E	〃	—			
F	〃	—			
G	〃	—			
H	特A	1,200	0.05未満	0.06	
I	A	—			
J	〃	—			
K	〃	—			

※ W t % : 質量パーセント、検出下限値0.05

(3) 二酸化窒素 (NO₂)

調査日：令和3年2月24日・25日

調査地点：市内12地点

(単位：ppm)

No	調査地点(交差点)	測定値		環境基準
		令和2年度	前年度	
1	武蔵野橋北	0.015	0.016	0.06
2	武蔵野橋南	0.019	0.016	
3	熊川内出	0.014	0.012	
4	第五ゲート前	0.017	0.016	
5	福生志茂南	0.013	0.011	
6	多摩橋北	0.011	0.009	
7	福生駅西	0.012	0.011	
8	福生加美	0.011	0.010	
9	福生加美平	0.012	0.009	
10	福生市役所前	0.012	0.009	
11	武蔵野台北	0.011	0.011	
12	第二ゲート前	0.023	0.023	

※ 数値は、1時間値の1日平均値である。

(4) 光化学スモッグ注意報発令状況

(単位：件)

地域 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
区 東部	0	0	0	0	2	0	0	2
区 北部	0	0	0	0	2	0	0	2
区 西部	0	0	0	0	5	0	0	5
区 南部	0	0	0	0	5	0	0	5
多摩北部	0	0	0	0	2	0	0	2
多摩中部	0	0	0	0	1	0	0	1
多摩西部	0	0	0	0	0	0	0	0
多摩南部	0	0	0	1	0	0	0	1
合計	0	0	0	1	17	0	0	18

※ 多摩西部の測定地点は、福生市本町及び青梅市東青梅である。

2 水質調査

(1) 河川及び下水道（雨水管）

pH(水素イオン濃度) …酸性・アルカリ性の度合いの指標

BOD(生物化学的酸素要求量) …微生物に分解されやすい有機物量の目安

SS(浮遊物質) …1μm以下のフィルターに残存する成分の量

ア 多摩川（河川）

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	環境基準
pH	令和2年度	7.3	6.9	8.2	7.9	6.7	7.6	6.5~8.5
	令和元年度	7.4	8.4	8.1	7.1	7.1	7.4	
	平成30年度	8.2	9.2	8.0	9.1	8.7	8.4	
BOD	令和2年度	0.7	0.5	0.2	0.5	ND	0.5	2mg/ℓ
	令和元年度	0.7	0.8	1.3	ND	0.3	1.7	
	平成30年度	1.2	1.7	0.8	0.2	ND	0.9	
SS	令和2年度	1.0	25.5	4.0	ND	ND	ND	25mg/ℓ
	令和元年度	0.5	1.5	0.5	16.5	1.0	0.5	
	平成30年度	1.0	3.0	0.5	0.5	ND	0.5	

イ 下の川（河川）

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	環境基準
pH	令和2年度	7.7	6.7	7.7	7.4	6.6	7.9	6.5~8.5
	令和元年度	7.1	7.6	7.8	6.8	7.3	7.2	
	平成30年度	7.2	8.3	7.7	7.5	7.5	7.8	
BOD	令和2年度	0.6	ND	0.5	0.1	0.3	0.4	2mg/ℓ
	令和元年度	0.4	0.7	0.8	ND	2.1	0.7	
	平成30年度	0.7	1.1	0.7	ND	ND	0.7	
SS	令和2年度	1.6	2.6	3.3	40.0	ND	1.3	25mg/ℓ
	令和元年度	1.0	3.0	1.0	1.0	3.0	2.6	
	平成30年度	1.6	ND	1.6	0.3	ND	1.3	

ウ 都市下水路（雨水管）

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	排水基準
pH	令和2年度	7.4	6.7	8.0	8.7	6.7	7.5	5.8~8.6
	令和元年度	7.6	7.8	8.0	7.2	7.1	7.8	
	平成30年度	8.1	8.6	8.0	8.4	8.5	7.8	
BOD	令和2年度	0.5	ND	0.7	0.5	ND	0.5	160mg/ℓ
	令和元年度	0.5	0.8	1.1	0.5	0.8	0.5	
	平成30年度	0.8	1.2	0.6	ND	0.5	0.6	
SS	令和2年度	1.0	ND	ND	ND	ND	ND	200mg/ℓ
	令和元年度	ND	2.0	ND	3.0	1.0	ND	
	平成30年度	ND	ND	ND	1.0	2.0	ND	

エ 本町幹線（雨水管）

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	排水基準
pH	令和2年度	7.0	6.7	7.6	8.5	6.3	7.0	5.8~8.6
	令和元年度	7.4	8.0	8.1	7.2	7.2	7.7	
	平成30年度	8.7	8.2	8.2	8.1	8.7	8.1	
BOD	令和2年度	1.4	0.9	1.0	7.3	2.9	1.0	160mg/ℓ
	令和元年度	1.8	0.9	1.4	0.6	0.9	3.8	
	平成30年度	2.1	1.9	0.9	0.6	1.5	1.2	
SS	令和2年度	3.0	3.0	2.0	10.0	ND	2.0	200mg/ℓ
	令和元年度	4.0	2.0	1.0	11.0	2.0	4.0	
	平成30年度	3.0	1.0	ND	2.0	6.0	2.0	

※ 都市下水路及び本町幹線は、排出口での採水

※ 基準値を超えているものは、色付けをしている。

※ ND：定量下限値未満

※ 平成27年度より、定量下限値未満についてはNDに表記を統一

(2) 多摩川合同採水

採 水 年 度		令和2年度		令和元年度	
採 水 月 日		6.11 (木)	11.5 (木)	6.6 (木)	11.7 (木)
採 水 時 間		午前11時30分		午前11時30分	
流量	m ³ /sec	4.9	2.4	1.1	4.7
気温	℃	31.0	17.0	28.6	18.0
水温	℃	26.9	15.0	23.4	16.6
外観		無色透明	無色透明	無色透明	淡白色濁
臭気		無臭	無臭	無臭	無臭
透視度	cm	>100.0	>100.0	>100.0	15
pH (水素イオン濃度)		8.3	8.8	8.4	7.2
DO (溶存酸素)	mg/l	11.7	13.4	10.3	10.2
BOD (生物化学的酸素要求量)	mg/l	2.4	0.6	1.1	0.5
COD (化学的酸素要求量)	mg/l	1.5	0.7	2.0	1.6
SS (浮遊物質)	mg/l	3	<1	4	10
T-CN (シアン化合物)	mg/l	不検出	不検出	不検出	不検出
Pb (鉛)	mg/l	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
NH ₄ -N (アンモニア性窒素)	mg/l	<0.01	<0.01	0.01	<0.01
T-N (全窒素)	mg/l	0.56	0.90	0.71	1.3
PO ₄ -P (リン酸性リン)	mg/l	<0.003	<0.003	<0.003	0.009
T-P (全リン)	mg/l	0.008	0.004	<0.003	0.030
MBAS (陰イオン界面活性剤)	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
ジクロロメタン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
四塩化炭素	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1, 2-ジクロロエタン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1, 1-ジクロロエチレン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
トリクロロエチレン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.001	<0.001
テトラクロロエチレン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1, 3-ジクロロプロペン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
ベンゼン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
チウラム	mg/l	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
シマジン	mg/l	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
チオベンカルブ	mg/l	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
セレン	mg/l	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
大腸菌群数	MPN/100ml	33	23	140	170
カドミウム	mg/l	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
六価クロム	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
ヒ素	mg/l	<0.001	<0.001	<0.005	<0.005
総水銀	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
アルキル水銀	mg/l	不検出	不検出	不検出	不検出
PCB	mg/l	不検出	不検出	不検出	不検出
1, 4-ジオキサン	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	mg/l	0.42	0.73	0.44	1.0
全亜鉛	mg/l	0.003	0.001	0.003	0.003
ノニルフェノール	mg/l	<0.00006	<0.00006	<0.00006	<0.00006
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	mg/l	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
環 境 基 準		水域類型A		水域類型A	

(3) 地下水

測定日：令和2年8月24日

検査項目	測定地点	測定地点										基準値
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	mg/ℓ	3.7	5.6	<1.0	3.8	6.1	4.6	2.7	3.9	<1.0	7.5	10以下
塩化物イオン	mg/ℓ	2.1	4.1	1.8	3.6	17	5.5	2.9	5.7	1.0	12	200以下
有機物(TOCの量)	mg/ℓ	<0.3	<0.3	<0.3	0.4	0.4	<0.3	<0.3	0.5	<0.3	<0.3	3以下
一般細菌	個/mℓ	5	1	130	120	16	4	52	85	4	3	100以下
大腸菌群数		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	検出	検出	不検出	検出	不検出	検出されないこと
鉄	mg/ℓ	<0.02	<0.02	0.06	0.39	0.76	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	0.05	0.3以下
マンガン	mg/ℓ	<0.005	<0.005	0.010	0.007	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.05以下
pH(水素イオン濃度)		6.5	6.5	6.7	6.7	6.5	6.5	6.6	6.6	6.5	6.8	5.8~8.6
臭気		異常なし	検出されないこと									
味		異常なし	検出されないこと									
色度		<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	5度以下
濁度		<1	<1	<1	3	3	<1	<1	<1	<1	<1	2度以下
トリクロロエチレン	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.01以下
テトラクロロエチレン	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	0.004	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.01以下
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/ℓ	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	1以下

※ 基準値を超えているものは、色付けをしている。

※ 平成19年度より過マンガン酸カリウム消費量を有機物と表記する。

※ 地下水調査は、毎年度測定地点が異なる。

(4) 工場排水

測定日：令和2年9月17日

(単位：mg/ℓ[pHと水温を除く。])

検査項目	測定地点	A工場		基準値
		令和2年度	前年度	
pH(水素イオン濃度)		8.5	7.9	5.8~8.6
pH測定時水温		23.4℃	26.0℃	40℃以下
BOD(生物化学的酸素要求量)		2.6	3.5	160
COD(化学的酸素要求量)		6.2	9.1	160
SS(浮遊物質)		8	36	200
カドミウム及びその化合物		<0.003	<0.003	0.03
鉛及びその化合物		<0.01	<0.01	0.1
水銀、アルキル水銀及びその化合物		<0.0005	<0.0005	0.005
銅含有量		<0.05	<0.05	3
亜鉛含有量		<0.05	0.07	2
溶解性鉄含有量		0.07	0.17	10

(5) 雨水管 (横田基地流入分)

測定日 令和2年6月19日

令和3年3月2日

項目	単位	多摩橋通り		五日市街道		武蔵野幹線		排水基準
		6月	3月	6月	3月	6月	3月	
pH (水素イオン濃度)		8.3	7.9	7.1	7.3	7.5	7.1	5.8~8.6
BOD (生物化学的酸素要求量)	mg/ℓ	1.6	33	1.7	14	1.1	1.3	160mg/ℓ
SS (浮遊物質)	mg/ℓ	4	29	20	22	3	10	200mg/ℓ
ノルマルヘキサン抽出物	mg/ℓ	<1	<1	<1	1	<1	<1	30mg/ℓ
フェノール類	mg/ℓ	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	5mg/ℓ
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	mg/ℓ	<0.1	1.2	0.3	2.7	<0.1	3.0	※
六価クロム	mg/ℓ	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.5mg/ℓ
鉛及びその化合物	mg/ℓ	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.1mg/ℓ
カドミウム及びその化合物	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.03mg/ℓ
総水銀化合物	mg/ℓ	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.005mg/ℓ
アンモニア性窒素	mg/ℓ	<0.01	0.27	<0.01	0.15	0.02	0.01	100mg/ℓ
リン酸性リン	mg/ℓ	0.006	0.009	0.043	0.23	0.003	0.005	※
陰イオン界面活性剤	mg/ℓ	<0.02	0.14	<0.02	0.09	<0.02	<0.02	※
有機リン化合物	mg/ℓ	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	1mg/ℓ
有機物 (TOCの量)	mg/ℓ	1.8	13	1.6	12	1.0	0.7	※
セレン及びその化合物	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.1mg/ℓ
ヒ素及びその化合物	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.1mg/ℓ
全リン	mg/ℓ	0.023	0.15	0.079	0.70	0.016	0.062	16mg/ℓ
シアン化合物	mg/ℓ	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	1mg/ℓ

※は排水基準の設定なし

3 騒音調査

(1) 自動車交通量・騒音・振動調査

ア 交通量

(単位：台)

道路通称	国道16号線	睦橋通り	新奥多摩街道	五日市街道	
測定場所	横田ホーム前	真福寺付近	市役所前	さくら会館前	熊川1631番地先
用途地域	近隣商業	第一種住居	近隣商業	第二種中高層住居	準工業
車線数	4	4	2	2	2
測定日	令和2年 11月17日 ～18日	令和2年 11月17日 ～18日	令和2年 11月17日 ～18日	令和2年 11月17日 ～18日	令和2年 11月17日 ～18日
昼間 上り	25,440	9,024	6,720	3,648	7,968
昼間 下り	23,136	8,448	7,008	4,992	4,704
夜間 上り	3,456	432	672	240	2,016
夜間 下り	3,408	720	672	288	1,104
合計	55,440	18,624	15,072	9,168	15,792
前年度合計	48,036	20,268	14,772	8,196	15,396

※ 都心方面を上り、逆を下りとする。

イ 騒音

(単位：デシベル＝dB)

道路通称	国道16号線	睦橋通り	新奥多摩街道	五日市街道		
測定場所	横田ホーム前	真福寺付近	市役所前	さくら会館前	熊川1631番地先	
用途地域	近隣商業	第一種住居	近隣商業	第二種中高層住居	準工業	
車線数	4	4	2	2	2	
測定日	令和2年 11月16日～19日の うち3日間	令和2年 11月16日～19日の うち3日間	令和2年 11月16日～19日の うち3日間	令和2年 11月16日～19日の うち3日間	令和2年 11月16日～19日の うち3日間	
騒音 (Leq)	昼間	74	67	67	66	68
	前年度	73	67	68	65	67
	夜間	74	65	64	60	65
	前年度	73	64	64	60	64
環境基準	昼間	70				
	夜間	65				
要請限度	昼間	75				
	夜間	70				

※ Leq＝等価騒音レベル

ウ 振 動

(単位：デシベル＝dB)

道 路 通 称		国道16号線	睦橋通り	新奥多摩街道	五日市街道	
測 定 場 所		横田ホーム前	真福寺付近	市役所前	さくら会館前	熊川1631番地先
用 途 地 域		近隣商業	第一種住居	近隣商業	第二種中高層住居	準工業
車 線 数		4	4	2	2	2
測 定 日		令和2年 11月16日12時 ～17日12時	令和2年 11月16日12時 ～17日12時	令和2年 11月16日12時 ～17日12時	令和2年 11月16日12時 ～17日12時	令和2年 11月16日12時 ～17日12時
振 動 (L 1 0)	昼 間	44	30	28	25	52
	前 年 度	39	31	29	25	54
	夜 間	46	26	27	25	48
	前 年 度	41	27	27	25	49
要 請 限 度	昼 間	70	65	70	65	70
	夜 間	65	60	65	60	65

(2) 自動車騒音面的評価

市内でセンサス区間（自動車の運行に伴う騒音の影響が概ね一定とみなせる区間）に指定されている幹線道路20か所（1か所は毎年）の自動車騒音調査を5か年以内に全て行い評価する。（平成24年度から実施）

環境基準	昼間	70	※幹線交通を担う道路に近接する空間に関する基準値
	夜間	65	

番号	道路名 (調査場所)	センサス 番号	基準点騒音 レベル(dB)		残留騒音レベ ル(dB)		達成率(%)		達成戸数(戸)		全戸数 (戸)
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	
1	国道16号 (福生市熊川1148-3)	15140	75	74	45	40	68.7	51.7	438	330	638
2	杉並あきる野線 (福生市北田園1丁目12)	40440	65	60	38	33	85.7	80.2	852	797	994
3	立川青梅線 (福生市熊川204)	41470	70	65	36	35	96.3	96.3	207	207	215
4	立川青梅線 (福生市福生549-1)	41590	66	61	38	33	57.8	53.3	52	48	90
5	福生青梅線 (福生市武蔵野台1丁目16)	62840	65	59	39	30	93.6	90	761	732	813
6	立川青梅線 (福生市熊川711-3)	41360	68.5	64.5	38	36	99.5	99.5	364	364	366
7	立川青梅線 (福生市加美平3-39)	41380-1	64.6	60.6	42	36	100	100	250	250	250
		41380-2	66	62	42	36	99.6	99.6	272	272	273
8	伊奈福生線 (福生市福生656-1)	61120-1	65	61	38	34	100	98.9	189	187	189
		61120-2	66.9	62.9	38	34	100	100	76	76	76
		61120-3	65	61	38	34	99.8	99.5	648	646	649
9	杉並あきる野線 (福生市熊川1633)	41370-1	70.4	67.4	43	35	99.4	98.8	337	335	339
10	立川青梅線 (福生市福生1211)	41450-1	67.5	61.5	35	26	99	99	101	101	102
		41450-2	69	63	35	26	98.6	98.6	210	210	213
11	瑞穂あきる野八王子線 (福生市福生1027-14)	61170-1	59.7	52.7	39	37	100	100	85	85	85
		61170-2	57.3	50.3	39	37	98.8	96.3	161	157	163
12	昭島停車場熊川線 (福生市熊川1566-4)	62240-1	69.5	65.5	46	41	-	-	0	0	0
13	国道16号 (福生市福生2034-3)	15150-1	75	74	48	39	67	46.9	140	98	209
14	杉並あきる野線 (福生市熊川307)	40510-1	67	64	43	36	100	99.7	390	389	390
15	立川青梅線 (福生市牛浜25)	41560-1	67	60	37	32	99.8	99.8	585	585	586
16	瑞穂あきる野八王子線 (福生市本町1)	61250-1	59	51	43	38	100	100	278	278	278
17	国道16号 (福生市熊川456-1)	15130-1	56	53	43	42	100	97.9	192	188	192
18	立川青梅線 (福生市志茂208)	41490-1	68	65	41	36	99.9	99.5	751	748	752
19	立川青梅線 (福生市熊川139)	41540-1	66	60	37	33	100	100	151	151	151
20	瑞穂あきる野八王子線 (福生市志茂229)	61260-1	63	60	37	34	100	99.7	342	341	342

※ 番号1は優先的対策道路区間として毎年評価を行う。

※ 平成29年度に実施した測定については、適正な測定結果が得られなかったため、欠測とする。

測定日時① 令和2年11月18日(水)正午から11月19日(木)正午まで(番号1から番号5まで)

測定日時② 令和元年6月13日(木)正午から6月14日(金)正午まで(番号17から番号20まで)

測定日時③ 平成30年6月28日(木)正午から6月29日(金)正午まで(番号13から番号16まで)

測定日時④ 平成28年7月7日(木)正午から7月8日(金)正午まで(番号9から番号12まで)

測定日時⑤ 平成27年11月5日(木)正午から11月6日(金)正午まで(番号6から番号8まで)

(3) 航空機騒音調査

ア 測定場所 大字熊川1571番地先 誘導灯付近

月	測定回数	昼間	夕刻	夜間	最高音圧レベル(dB)	時間帯補正等価騒音レベル(dB)※
		7時～19時	19時～22時	22時～翌7時		
4	1,756	1,201	545	10	106	64
5	1,195	889	289	17	103	63
6	1,528	1,049	461	18	113	64
7	1,179	941	222	16	109	62
8	1,751	1,390	342	19	115	67
9	889	740	126	23	114	67
10	1,230	928	286	16	114	65
11	1,187	964	210	13	99	62
12	888	657	221	10	112	62
3年1	1,366	1,005	341	20	109	64
2	918	659	239	20	110	62
3	1,488	1,195	271	22	120	67
合計	15,375	11,618	3,553	204		
前年度合計	14,089	10,526	3,376	187		
月平均	1,281	968	296	17	113	64

※ dB：デシベル

イ 測定場所 本町5番地 市役所屋上

月	測定回数	昼間	夕刻	夜間	最高音圧レベル(dB)	時間帯補正等価騒音レベル(dB)※
		7時～19時	19時～22時	22時～翌7時		
4	343	204	138	1	87	48
5	182	107	75	0	89	45
6	208	110	98	0	87	47
7	124	93	31	0	88	43
8	286	202	84	0	89	46
9	96	55	41	0	87	42
10	144	76	68	0	88	45
11	113	70	43	0	88	44
12	113	59	54	0	88	44
3年1	326	234	92	0	90	47
2	149	101	48	0	86	44
3	315	255	59	1	89	46
合計	2,399	1,566	831	2		
前年度合計	2,410	1,596	811	3		
月平均	200	131	69	0	88	45

※ dB：デシベル

※ 時間帯補正等価騒音レベル(Lden)：平成25年4月1日から航空機騒音の評価指標となったもので、影響が大きいとされる夕方と夜間の騒音に重み付けをして補正した値を、1日24時間で平均することで算出する。航空機の離着陸などに伴い発生する「飛行騒音」に加え、航空機が滑走路・誘導路上を移動する際の騒音やエンジンテストによる騒音等の地上騒音も測定・評価の対象となる。

(4) 環境騒音調査 市内29地点 (46か所)

測定日：令和3年3月9日(火)から同月12日(金)まで【昼間】

測定地点			騒音の大きさ (dB)			支配音
No	用途地域	道路との関係	等価騒音レベル(L _{eq})		環境基準	
			令和2年度	前年度		
1	準工業	一般地域	54	54	60	一般音
2	準工業	一般地域	49	48	60	〃
3	第1種住居	沿道	66	64	70	自動車音
	第1種低層	後背地	47	49	55	〃
4	近隣商業	沿道	66	67	70	〃
	近隣商業	後背地	54	54	60	〃
5	第1種低層	一般地域	46	46	55	自然音
6	第1種住居	沿道	70	68	70	自動車音
	第1種低層	後背地	46	53	55	〃
7	近隣商業	沿道	75	75	70	〃
	第1種低層	後背地	54	55	55	〃
8	第2種低層	沿道	64	63	60	〃
	第1種低層	後背地	56	56	55	〃
9	第1種中高層	沿道	65	63	65	〃
	第1種低層	後背地	50	43	55	〃
10	第1種低層	後背地	48	47	55	一般音
	第1種中高層	沿道	59	60	60	自動車音
11	第2種住居	沿道	65	63	70	〃
	第1種低層	後背地	47	53	55	一般音
12	第1種中高層	一般地域	54	51	55	自動車音
13	第1種中高層	一般地域	54	55	60	〃
14	近隣商業	一般地域	52	47	65	一般音
15	第1種低層	一般地域	51	53	55	自動車音
16	近隣商業	沿道	75	74	70	〃
	第1種低層	後背地	51	52	55	一般音
17	第1種低層	一般地域	51	52	55	〃
18	近隣商業	沿道	65	66	70	自動車音
	近隣商業	後背地	57	54	60	〃
19	第1種低層	一般地域	51	54	55	〃
20	第2種中高層	沿道	64	65	70	〃
	第1種中高層	後背地	51	52	55	一般音
21	商業	一般地域	63	62	65	自動車音
22A	商業	一般地域	60	62	65	〃
22B	商業	沿道	62	65	70	〃
	第2種低層	後背地	52	54	55	〃
23	第1種中高層	沿道	65	67	60	〃
	第1種低層	後背地	49	51	55	〃
24	準工業	一般地域	48	48	65	一般音
25	近隣商業	沿道	63	63	65	自動車音
	第1種中高層	後背地	46	48	55	一般音
26	第1種低層	一般地域	42	47	60	〃
27	工業	沿道	66	66	70	自動車音
	工業	後背地	50	50	65	一般音
28	第1種低層	一般地域	44	44	60	〃
29	第1種住居	沿道	64	66	70	自動車音
	第1種住居	後背地	50	49	55	〃

※ 後背地の環境基準は、一般地域のもので適用される。

※ 基準値を超えているものは、色付けをしている。

4 その他

(1) 苦情受付件数

(単位：件)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	3年1	2	3	合計	前年度
大 気 汚 染	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	3
アスベスト相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水 質 汚 濁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
土 壤 汚 染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
騒 音・振 動	2	4	5	5	1	3	2	1	1	0	2	2	28	18
低 周 波 音	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機騒音	22	12	26	6	21	4	4	6	6	14	8	6	135	144
地 盤 沈 下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悪 臭	1	0	0	0	0	1	1	2	2	2	0	1	10	13
雑 草	3	6	6	7	4	6	5	1	1	1	0	2	42	41
そ の 他	7	9	8	6	4	2	5	1	1	4	6	2	55	38
合 計	35	31	46	24	31	16	17	11	11	21	16	13	272	258

(2) 申請書等処理件数

(単位：件)

区 分	令和 2年度	前年度	区 分	令和 2年度	前年度
工 場 設 置 認 可	0	0	指 定 作 業 場 設 置 届	1	1
工 場 設 置 認 定	0	0	指 定 作 業 場 変 更 届	0	1
工 場 変 更 認 可	1	0	指 定 作 業 場 氏 名 変 更・承 継 届	1	2
工 場 変 更 認 定	1	0	指 定 作 業 場 廃 止 届	1	2
工 場 氏 名 変 更・承 継 届	4	1	特 定 施 設 設 置 届	1	2
工 場 廃 止 届	1	0	特 定 施 設 変 更 届	1	0
電 気 供 給 通 知 書	0	0	特 定 施 設 氏 名 変 更・承 継 届	6	0
電 気 供 給 証 明 書	0	0	特 定 施 設 廃 止 届	0	0
地 下 水 揚 水 量 報 告	15	15	特 定 建 設 作 業 実 施 届	23	13
建築物の解体に係るアスベスト対策に関する届出	10	11			

(3) 立入り・測定件数等

(単位：件)

区 分	令和 2年度	前年度	区 分	令和 2年度	前年度
工 場 認 可 関 係	1	0	苦 情 処 理	236	235
指 定 作 業 場 届 出 関 係	0	0	各 種 測 定	171	171
ア ス ベ ス ト 撤 去 工 事 関 係	3	6			

5 環境行政・環境学習の推進

(1) 福生環境市民会議等

ア 福生地域ネコの会

令和2年度総会・定例会議・地域猫登録団体連絡会議 4回開催

イ かんきょう通信編集会議

環境情報プロジェクト『かんきょう通信』の発行

第48号 1回開催

第49号 1回開催

※例年は各3回程度開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参集による開催は各1回とし、電話、メール及び郵送により編集作業を実施した。

ウ ふっさ花とみどりの会

定例会議 5回開催

花いっぱい運動(春・秋) やなぎ通り・国道16号 2か所 2回

多摩川中央公園フラワーズゾーン花壇管理(除草・植栽・採種等) 12回

※春と秋の年2回実施を予定していた花いっぱいコンテストは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

エ ふっさ環境市民会議

定例会議 1回開催(新型コロナウイルス感染拡大防止のため4回中止)

福生打ち水日和 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(窓口にて手ぬぐいを配布)

環境マップづくりに係る会議 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

環境と共生のまちづくりセミナー「市民団体による懇話会」 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

地球温暖化防止月間キャンペーン 1回開催

地球温暖化防止月間セミナー「脱炭素社会を考える『地球が泣いている』～日本のCO2削減、エネルギーはどうなるの～」 1回開催

(2) 福生市環境審議会

令和2年8月3日

- ・福生市環境基本計画実行計画(令和元年度計画進捗状況)について
- ・福生市環境基本計画実行計画(令和2年度計画)について

令和2年11月18日

- ・福生市環境基本計画第3期中期実施計画(素案)について

令和3年2月(書面開催)

- ・福生市環境基本計画第3期中期実施計画の改定スケジュールについて
- ・福生市環境基本計画第3期中期実施計画(案)について

(3) ふっさ環境フェスティバル

環境問題に対する認識を深め意識の醸成を図ることを目的に、市民参加型のイベントを計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(4) 福生水辺の楽校“多摩川で遊ぼう”全9回

第1回	8/10	多摩川の魚をつかまえよう	(51人、43人、11人)
第2回	9/13	多摩川の魚をつかまえよう	(22人、16人、9人)
第3回	9/13	誰でもできる簡単釣り体験	(21人、19人、8人)
第4回	10/11	バッタをゲット	(台風予報のため中止)
第5回	11/8	多摩川バードウォッチング	(20人、17人、10人)
第6回	12/13	クリスマスリースを作ろう	(37人、30人、8人)
第7回	12/13	手作り凧あげ	(26人、23人、7人)
第8回	2/14	かくれんぼ広場で冒険遊び	(緊急事態宣言のため中止)
第9回	3/14	多摩川バードウォッチング	(緊急事態宣言のため中止)
		計	(177人、148人、53人)
		合計	378人

※()内の参加人数は子ども、保護者、スタッフの順で表示

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全9回の活動を計画

(参考 令和元年度 全12回)

(5) 福生水辺の楽校“多摩川サポーターズ”全3回

第1回	8/2	水辺の散策路 ごみ拾い&草刈り	(23人、14人、12人)
第2回	8/10	水生生物をつかまえて水質をしらべよう	(16人、16人、9人)
第3回	1/10	川原のごみ拾い	(緊急事態宣言のため中止)
		計	(39人、30人、21人)
		合計	90人

※()内の参加人数は子ども、保護者、スタッフの順で表示

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全3回の活動を計画

(参考 令和元年度 全4回)

(6) 小中学校における多摩川の総合学習支援

市内の小中学校が多摩川を題材とした総合的な学習の時間において行う体験活動に対し、資器材、教材の提供及び専門的な講師を派遣した。小学校3校からの依頼により、計37回の学習支援を行った。

内容 巣箱かけ、植物昆虫観察、野鳥観察、水生生物観察など

参加人数 延べ1,666人

派遣講師 延べ54人

(7) 川の志民館利用者数

利用者数一覧

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
-	-	20人	16人	166人	132人	20人
11月	12月	3年1月	2月	3月	合計	前年度
141人	192人	-	-	34人	721人	1,095人

※開館日数：70.5日(土・日曜日及び小・中学校夏休み期間)

※イベント(福生水辺の楽校)参加者も含む。

※4/4から5/31まで及び1/9から3/21までは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館

※9/5午前は管理人不在のため休館

※10/10、11は台風の接近に伴い休館

(8) 環境学習教員研修

第1回	8/20	「福生の自然の変遷」	(19人)
第2回	8/21	「フィールドで学ぶ」水質調査、生物調査、川の安全学習	(17人)
			合計 36人

(9) 環境学習講座

市民を対象に、環境意識の醸成を図ることを目的とする全2回の環境学習講座を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

第1回	9/12	北本自然観察公園へ行こう	(中止)
第2回	10/3	「株式会社せきづか」「加藤商事株式会社」見学	(中止)
			合計 0人

(10) 地域猫去勢・不妊手術費助成事業

オス	メス	計
45匹	50匹	95匹

6 地球温暖化対策

(1) サイクルシェアリング

実証実験を踏まえ、ガソリン使用自動車からの乗換えによる地球温暖化対策、市内の回遊性の向上等を目的に、平成26年度からサイクルシェアリング事業として実施し、サイクルシェアリングのステーションの名称を「たっけー☆☆サイクルポート」に改めた。また、さらなる利便性の向上を図るため、福祉センター駐車場内にステーションの増設を行い、平成27年度から市内5か所のステーションで運用を開始している。

《実績》

会員数		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		980名	886名	814名	
収入	シェアリング利用	270,150円	228,150円	192,500円	
	一時利用	76,000円	126,700円	114,800円	
	合計	346,150円	354,850円	307,300円	
シェアリング利用回数	くるみる ふっさ	貸出	909回	801回	859回
		返却	843回	733回	725回
	福生駅西口	貸出	301回	341回	343回
		返却	396回	345回	357回
	牛浜駅東口	貸出	640回	777回	634回
		返却	622回	826回	670回
	拝島駅北口	貸出	724回	627回	540回
		返却	726回	638回	521回
	福祉センター	貸出	747回	1,032回	796回
		返却	734回	1,036回	899回
合計		3,321回	3,578回	3,172回	
一時利用回数		124回	207回	192回	

(2) 福生スクラム・マイナス 50%協議会

- 令和 3 年 2 月 2 日
- ・令和 2 年度事業について（中間報告）
 - ・令和 3 年度事業計画（案）及び予算（案）について

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総会を書面で開催した。

(3) 普及啓発等事業の実施について

- ア ふっさライトダウンキャンペーン 2020（2 回）
- イ みどりのカーテン大作戦（参加 20 件）

7 環境マネジメントシステムの運用

平成 20 年度から福生市環境マネジメントシステムとして『環境自治体スタンダード (LAS-E)』を運用。平成 26 年度から LAS-E の仕組みを土台として独自の環境マネジメントシステムを構築し、名称を福生市環境マネジメントシステム (Fussa environmental management system: 略称 F-e) として運用を開始し、地球温暖化対策の推進を図った。

(1) 本監査

日 程	監 査 対 象	内 容
令和 2 年 12 月 17 日から令和 3 年 3 月 11 日 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面で実施)	62 実行部門のうち抽出 18 実行部門、推進委員会及び事務局	業務における環境面で特に重視している事柄や環境行動推進徹底のための取組について確認

(2) 推進組織会議等

区 分	開催回数	主 な 議 事 内 容
環境推進委員会	5 回 (うち 2 回は 書面開催)	元年度実績の検証と 2 年度方針、目標設定、2 年度取組状況の報告、監査等について
目標設定チーム会議	1 回 (書面開催)	元年度独自目標の監査と 2 年度目標の審議について
環境マネージャー会議	3 回 (うち 2 回は 書面開催)	元年度実績の検証と 2 年度目標に向けた具体的取組手法の検討、2 年度取組状況の報告、監査等について
監査チーム会議	2 回 (書面開催)	監査の実施方法の確認、監査結果の振り返り、次年度への取組

(3) 研修活動の実施

研 修 名	日 程	対 象	内 容
新人研修会	令和2年4月2日(1回)	2年度新規採用職員	環境マネジメントシステム全般及び具体的な取組について説明
職員個人調査	令和2年11月中旬から12月中旬まで	係長職以下の全職員(調査回答及びフィードバック)、小・中学校教職員、指定管理施設職員(フィードバック)	職員の環境配慮等に係る「正誤テスト」、「意識調査」、「自由記入」の3種類の設問による調査の回答及びフィードバック (中止した職員研修会に代わり、共通認識や意識醸成を図る機会として実施)
職員研修会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	職員、会計年度任用職員、小・中学校教職員、指定管理施設職員	-
監査直前研修会		全職員(希望者)	-

8 外来生物防除事業

アライグマ、ハクビシン及びクビアカツヤカミキリの市内における生息・被害状況の把握及び防除による自然環境や生態系の保全、農産物被害、感染症被害等を未然に防止することを目的として、市、事業者、市民等関係者の協働により、捕獲、防除等を実施した。

(1) アライグマ・ハクビシン

特定外来生物であるアライグマ及び外来生物であるハクビシンの捕獲、防除等を実施した。平成30年度より、定点での捕獲の他に個別対応の捕獲を行っている。

種 名	目撃情報	捕獲防除実績
アライグマ	15件	29頭
ハクビシン	22件	44頭
合 計	37件	73頭

(2) クビアカツヤカミキリ

特定外来生物であるクビアカツヤカミキリの捕獲、防除等を実施した。国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所と試験地提供に関する覚書を締結し、専門的な見地から調査及び効果的な防除を実施した。

- ・被害樹木への防除ネット設置 7か所
- ・被害樹木の見回り 60日
- ・被害樹木への薬剤散布 47本
- ・森林総合研究所による生息・被害状況調査の実施 14日

※8月に実施を予定していたクビアカツヤカミキリ防除に関する市民説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

9 緑化推進事業（花いっぱい運動）

（1）草花の苗配布（町会・自治会・学校・公共施設等）

苗の種類	配布数
サルビア・ペチュニア	14,400株
マリーゴールド	15,600株
パンジー・ビオラ	27,500株
葉ボタン	5,700株
合計	63,200株

（2）プランター等植栽事業

植栽地	内 容
やなぎ通りプランター	(春) ポーチュラカ 660株
	(秋) パンジー 656株
	(秋) ノースポール 224株
国道16号線ハナミズキ植樹ます	(春) ポーチュラカ 416株
	(秋) ビオラ 416株

10 緑化保存事業

（1）保存樹林地

種 別	件 数	筆 数	面 積
宅地介在山林	4件	6筆	2,300.00㎡
一般山林	2件	3筆	669.00㎡
合計	6件	9筆	2,969.00㎡

（2）保存樹木

件 数	本 数
34件	155本

（3）保存生垣

件 数	箇所数	延 長
125件	131か所	2,563m

ごみ対策係

1 塵芥^{じんがい}

(1) 塵芥収集及び持込実績

区分	収集量 (t)	持込量 (t)	合計 (t)	収集回数	構成比 (%)
可燃ごみ	8,869	1,675	10,544	週2回	67.4
不燃ごみ	511	49	560	4週に1回	3.6
粗大ごみ	419	288	707	随時	4.5
有害ごみ	22	0	22	4週に1回	0.1
資源	可燃系	2,101	2,101	2週又は4週に1回	13.4
	不燃系	1,722	1,722	週1回又は2週に1回	11.0
合計	13,644	2,012	15,656		100.0
前年度合計	13,222	2,257	15,479		

(2) 塵芥処理状況

区分	処理量 (t)	構成比 (%)
焼却 (西多摩衛生組合)	11,693	74.7
埋立 (東京たま広域資源循環組合)	0	0.0
再生利用	3,963	25.3
合計	15,656	100.0
前年度合計	15,479	

(3) 再生利用状況

ア 可燃系

品名	重量 (t)	構成比 (%)
新聞	332	15.8
雑誌・雑紙 (紙パック)	1,019	48.5
ダンボール	512	24.4
古布	238	11.3
合計	2,101	100.0
前年度合計	1,879	

イ 不燃系

品名	重量 (t)	構成比 (%)
生ビーン	26	1.4
カレックト	371	19.9
鉄類	348	18.7
アルミ	138	7.4
廃プラ	9	0.5
ペットボトル	200	10.8
容器包装プラスチック	697	37.4
小型家電	21	1.1
有害ごみ	22	1.2
不燃物	30	1.6
合計	1,862	100.0
前年度合計	1,830	

(4) ごみの資源化状況

区 分	可燃系 (%)	不燃系 (%)	合計 (%)	備 考	
ごみ資源化率	令和2年度	24.8	61.8	31.9	資源化量 ごみ・資源量
	前年度	22.9	64.7	30.6	
総資源化率	令和2年度	27.8	62.3	34.3	資源化量+集団回収量 ごみ・資源量+集団回収量
	前年度	27.6	65.5	34.3	

2 し尿

くみ取りし尿及び浄化槽汚泥収集状況

区 分	収 集 量 (t)	構 成 比 (%)
くみ取りし尿	62	67.4
浄化槽汚泥	30	32.6
合 計	92	100.0
前年度合計	108	

3 西多摩衛生組合における処分状況

塵芥

区 分	令和2年度			前年度		
	処分量(t)	構成比 (%)		処分量(t)	構成比 (%)	
		構成市町	広域含む		構成市町	広域含む
福生市	11,693	19.1	19.0	11,770	19.1	—
青梅市	29,366	47.8	47.6	29,150	47.2	—
羽村市	11,812	19.2	19.1	12,019	19.5	—
瑞穂町	8,529	13.9	13.8	8,744	14.2	—
合 計	61,400	100.0	—	61,683	100.0	—
広域支援 (宮城県大崎市災害廃棄物)	314	—	0.5	—	—	—
総 計	61,714	100.0	100.0	—	—	—

4 青梅市し尿処理場における処分状況

区 分	処 分 量 (t)		構 成 比 (%)	
	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥
福生市	62	30	4.0	0.7
青梅市	1,196	2,463	77.8	60.9
羽村市	46	488	3.0	12.1
瑞穂町	233	1,064	15.2	26.3
合 計	1,537	4,045	100.0	100.0
前年度合計	1,667	4,198		

5 東京たま広域資源循環組合への搬入量

区 分	搬入量 (t)	容 積 (m ³)
西多摩衛生組合焼却残渣	924	794
リサイクルセンター不燃物残渣	0	0
合 計	924	794
令和2年度搬入配分量	焼却残渣 1,117 不燃物 —	— 0
前年度合計	925	795
前年度搬入配分量	焼却残渣 1,139 不燃物 —	— 0

6 ごみ減量推進施策等

実施状況

項 目	実 施 日	内 容														
資源集団回収	年 間	<p>実施団体 51 団体 実施回数 804 回 回収量 564 t (内訳) 古紙 492 t 古布 32 t 鉄類 17 t ビン 924 本 (0 t) ペットボトル (大) 130,836 本 (8 t) ペットボトル (小) 420,997 本 (15 t)</p> <p>実施団体報償金 総額 7,993,617 円</p>														
「清掃だより」等 PR誌の発行	令和2年12月15日 令和3年3月15日 令和3年3月下旬	<p>「清掃だより」 〃 社会科副読本「ごみのゆくえ」</p>														
「廃棄物減量等推進 審議会」の開催	令和2年10月2日	令和元年度ごみ処理実績の報告、一般廃棄物処理計画についての協議等を行った。														
「廃棄物減量等推進 員」の活動	会議 令和2年10月2日 施設見学会※	<p>令和元年度ごみ処理実績の報告、一般廃棄物処理計画についての協議等を行った。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p>														
イベントへの参加等	パネル展示 令和2年10月28日 ～11月18日	<p>プラスチックと食品ロス削減に関するパネル展「環境にやさしい暮らしでごみ削減！」～みんなで減らそう プラスチックと食品ロス～を実施した。 ※環境フェスティバルへの参加は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p>														
ごみ処理施設見学会	中止	市民対象（小学生及び保護者）の日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場施設見学会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止														
廃棄物減量監視事業	中止	福生市内の事業者等から出された廃棄物が適正に処理されているかの調査は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止														
生ごみ堆肥化容器の 無償貸与	年 間	<p>家庭から排出される生ごみの自家処理を促進するため、生ごみ堆肥化容器を無償貸与し、生ごみの減量化及び資源化を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度実績 区 分</th> <th>実 績 (基)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>700 型</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1300 型</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1900 型</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>110 型 (バケツタイプ)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>150 型 (バケツタイプ)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度実績 区 分	実 績 (基)	700 型	7	1300 型	7	1900 型	4	110 型 (バケツタイプ)	12	150 型 (バケツタイプ)	12	合 計	42
令和2年度実績 区 分	実 績 (基)															
700 型	7															
1300 型	7															
1900 型	4															
110 型 (バケツタイプ)	12															
150 型 (バケツタイプ)	12															
合 計	42															
家庭用生ごみ処理機 器購入費補助金	年 間	<p>家庭から排出される生ごみの自家処理を促進するため、家庭用生ごみ処理機器の購入に対して補助金を交付し、生ごみの減量化及び資源化を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度実績</th> <th>数 量</th> <th>7 基</th> <th>補助金額</th> <th>194,600 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度実績	数 量	7 基	補助金額	194,600 円									
令和2年度実績	数 量	7 基	補助金額	194,600 円												

7 塵芥処理費及びし尿処理費決算

(1) 塵芥処理費決算

令和2.10.1現在

人口 56,967人

区		分	可燃ごみ・資源	不燃ごみ・資源	粗大ごみ	合計
排出量	令和2年度	総排出量	12,645t	2,304t	707t	15,656t
		1日当たり	34.6t	6.3t	1.9t	42.8t
		1人1日当たり	608.1g	110.8g	34.0g	752.9g
	前年度	総排出量	12,649t	2,210t	620t	15,479t
		1日当たり	34.6t	6.0t	1.7t	42.3t
		1人1日当たり	599.0g	104.6g	29.4g	733.0g
t当たり	令和2年度	収集運搬費	19,588円	57,756円	79,716円	27,920円
		処分費	35,861円	101,459円	55,633円	46,408円
		合計	55,449円	159,215円	135,349円	74,328円
	前年度	収集運搬費	19,442円	59,419円	89,427円	27,953円
		処分費	34,254円	102,628円	58,125円	44,972円
		合計	53,696円	162,047円	147,552円	72,925円
市民1人当たり経費(A)	令和2年度		12,308円	6,439円	1,680円	20,427円
	前年度		11,771円	6,207円	1,585円	19,563円
市民1人当たり塵芥処理手数料等(B)	令和2年度		2,566円	426円	350円	3,342円
	前年度		2,801円	466円	313円	3,580円
差引市民1人当たり経費(A)-(B)	令和2年度		9,742円	6,013円	1,330円	17,085円
	前年度		8,970円	5,741円	1,272円	15,983円

※ t当たりの合計は、平均値

(2) し尿処理決算

区		分	し尿	備考
総排出量		令和2年度	92 t	し尿 62 t + 浄化槽汚泥 30 t
		前年度	108 t	し尿 65 t + 浄化槽汚泥 43 t
t当たり	収集運搬費	令和2年度	175,395円	
		前年度	179,238円	
	処分費	令和2年度	15,735円	
		前年度	17,131円	
	合計	令和2年度	133,936円	
		前年度	125,006円	

浄化槽清掃実施世帯 7件 くみ取り世帯及び事業者 25件

(3) 塵芥処理手数料(歳入)及び指定収集袋交付枚数等

ア 塵芥処理手数料

区 分	塵芥処理手数料収入額
持 込 び (可燃)	50,379,300 円
持 込 び (不燃)	7,200 円
粗 大 び	19,479,000 円
指 定 収 集 袋	93,742,750 円
合 計	163,608,250 円
前 年 度	168,400,930 円

イ 指定収集袋交付枚数等 令和3.3.31現在取扱店数 74店舗

種 類	交 付 枚 数	収 入 額	
可燃	ミニ袋	319,500 枚	2,236,500 円
	小 袋	771,000 枚	11,565,000 円
	中 袋	1,083,000 枚	32,490,000 円
	大 袋	696,500 枚	41,790,000 円
	小 計	2,870,000 枚	88,081,500 円
不燃	ミニ袋	21,250 枚	148,750 円
	小 袋	28,500 枚	427,500 円
	中 袋	51,000 枚	1,530,000 円
	大 袋	59,250 枚	3,555,000 円
	小 計	160,000 枚	5,661,250 円
合 計	3,030,000 枚	93,742,750 円	
前 年 度	2,953,740 枚	92,048,930 円	

8 資源売払収入（市収集分）

年 度	令和2年度			前年度			増 減			
種 別	排出量(kg)	単価(円)	金額(円)	排出量(kg)	単価(円)	金額(円)	排出量(kg)	金額(円)	対比(%)	
可燃系	新 聞	332,530	3.8~6.3	1,989,808	296,680	0.5~17.2	3,164,675	35,850	△1,174,867	△37.1
	雑誌・雑紙	1,018,550	1.6~2.7	2,538,792	962,360	2~12.3	7,588,978	56,190	△5,050,186	△66.5
	ダンボール	512,210	2.3~5.8	2,697,344	400,400	0.5~12.5	3,037,104	111,810	△339,760	△11.2
	古 布	262,250	0.9~10.0	493,475	252,060	9.6~10.3	2,758,437	10,190	△2,264,962	△82.1
	ぬいぐるみ	0	-	0	170	-	4,981	△170	△4,981	△100
	計	2,125,540	-	7,719,419	1,911,670	-	16,554,175	213,870	△8,834,756	△53.4
不燃系	生ビン	25,581	0.5~6	62,462	25,459	0.5~6	63,035	122	△573	△0.9
	カレット	371,060	△1~1.5	206,873	374,690	△1~1.5	202,294	△3,630	4,579	2.3
	鉄 類	346,351	1.5~15	1,940,174	301,692	3.5~16	2,426,030	44,659	△485,856	△20.0
	アルミ類	138,142	10~65	7,663,945	118,816	15~90	8,711,063	19,326	△1,047,118	△12.0
	硬 質 プラスチック	0	-	0	0	-	0	0	0	0
	ペットボトル	200,231	-	8,505,928	190,180	-	9,544,519	10,051	△1,038,591	△10.9
	小型家電	20,440	0.1~350	224,028	72,120	0.1~60	322,137	△51,680	△98,109	△30.5
	計	1,101,805	-	18,603,410	1,082,957	-	21,269,078	18,848	△2,665,668	△12.5
粗大系	ふ と ん	1,500 (498枚)	100~ 1,000/枚	445,830	1,290 (538枚)	210~680/枚	331,493	210	114,337	34.5
	計	1,500	-	445,830	1,290	-	331,493	210	114,337	34.5
合 計	3,228,845	-	26,768,659	2,995,917	-	38,154,746	232,928	△11,386,087	△29.8	

※令和2年度その他資源売払収入 ごみ対策係分 10,268円、リサイクルセンター係分 59,983円

※令和元年度その他資源売払収入 リサイクルセンター係分 34,320円

9 負担金

区 分	負 担 金 額
西多摩衛生組合負担金	362,476,000円
東京たま広域資源循環組合負担金	123,715,000円

リサイクルセンター係

1 福生市リサイクルセンターにおける処分状況

(1) 搬入量

区 分	搬 入 量 (t)	構 成 比 (%)
粗 大 ご み	707	23.5
不 燃 ご み	560	18.6
有 害 ご み	22	0.7
資 源	1,722	57.2
合 計	3,011	100.0
前 年 度 合 計	2,830	

(2) 処理内訳

区 分	処 分 量 (t)	構 成 比 (%)
埋 立	0	0
資 源 化	1,862	61.8
焼 却	1,149	38.2
合 計	3,011	100.0
前 年 度 合 計	2,830	

2 粗大ごみ処理状況

区 分	令和2年度		前 年 度		
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均	
処 理 重 量 (t)	707	59	620	52	
申 込 件 数 (件)	18,302	1,525	16,076	1,340	
処 理 件 数 (件)	18,157	1,513	15,827	1,319	
内 訳	有 料 (件)	14,726	1,227	12,930	1,078
	無 料 (件)	130	11	180	15
	不 法 投 棄 (件)	4	0	1	0
	有 料 持 込 (件)	3,297	275	2,716	226

※申込件数と処理件数の差は、取消しの申出があったもの等

3 へい死獣収集処理件数

(単位：件)

区 分	令和2年度		前 年 度	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
処 理 件 数	110	9	126	11
内 訳	有 料	56	49	4
	無 料	54	77	7

4 不法投棄

不法投棄された家電リサイクル対象機器等の処理委託を行った。

(単位：件)

内 訳 品 名	令和2年度		前 年 度	
	回 収	運 搬 処 理	回 収	運 搬 処 理
テ レ ビ	5	5	3	3
冷 蔵 庫	4	4	3	3
洗 濯 機	2	2	3	3
エ ア コ ン	1	1	1	1
医 療 用 廃 棄 物	0	0	0	0
合 計	12	12	10	10

5 プラザ事業状況

(1) 見学・視察

区 分	令和2年度		前 年 度	
	件 数 (件)	人 員 (人)	件 数 (件)	人 員 (人)
小 学 校	2	133	7	398
中 学 校	0	0	0	0
高 等 学 校	0	0	0	0
他 市 町 村	0	0	0	0
町 会 ・ 団 体	0	0	5	76
一 般	0	0	0	0
合 計	2	133	12	474

(2) 粗大ごみ等再生利用事業補助金

項 目	実施日	内 容
リサイクル事業	年 間	リサイクルセンターに搬入される粗大ごみ等を修理し、市民に低価格で販売した。 リサイクル品販売 ・実施回数 88回 ・販売品数 752点 ・売却重量 7,171kg ・売上額 1,083,910円

6 電気使用量

使用電力量	供給電力内訳			
	東京電力		太陽光発電	
	電力量	割合	電力量	割合
316,068kwh	305,019kwh	96.5%	11,049kwh	3.5%

7 水質検査

採取年月日 令和2年10月29日 採取時刻 午前9時50分

計量の対象	計量結果	下水排除基準	単位	計量方法
水温	19.6	45未満	℃	
水素イオン濃度 (pH) 16℃	7.9	5を超え 9未満		JIS K 0102 12.1
シアン化合物	0.1未満	1以下	mg/L	JIS K 0102 38.3
アルキル水銀	不検出	検出されないこと	mg/L	S46 環告 59号 付表 2
六価クロム	0.05未満	0.5以下	mg/L	JIS K 0102 65.2
ひ素	0.01未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0102 61.2
総水銀	0.0005未満	0.005以下	mg/L	S46 環告 59号 付表 1
総クロム	0.05未満	2以下	mg/L	JIS K 0102 65.1
銅	0.05未満	3以下	mg/L	JIS K 0102 52.2
亜鉛	0.05未満	2以下	mg/L	JIS K 0102 53.1
カドミウム	0.003未満	0.03以下	mg/L	JIS K 0102 55.1
鉛	0.01未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0102 54.2
ヨウ素消費量	5未満	220未満	mg/L	S37 厚生・建設省令 1号 別表 2
ポリ塩化ビフェニル (PCB)	0.0005未満	0.003以下	mg/L	S46 環告 59号 付表 3
有機りん化合物	0.1未満	1以下	mg/L	S49 環告 64号 付表 1
トリクロロエチレン	0.001未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
テトラクロロエチレン	0.001未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,1,1-トリクロロエタン	0.01未満	3以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
四塩化炭素	0.001未満	0.02以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
ジクロロメタン	0.01未満	0.2以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
セレン	0.01未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0102 67.2
1,2-ジクロロエタン	0.0004未満	0.04以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,1-ジクロロエチレン	0.002未満	1以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
シス 1,2-ジクロロエチレン	0.004未満	0.4以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,1,2-トリクロロエタン	0.001未満	0.06以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,3-ジクロロプロペン	0.001未満	0.02以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
チウラム	0.006未満	0.06以下	mg/L	S46 環告 59号 付表 4
シマジン	0.003未満	0.03以下	mg/L	S46 環告 59号 付表 5.1
チオベンカルブ	0.003未満	0.2以下	mg/L	S46 環告 59号 付表 5.1
ベンゼン	0.001未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0125 5.2

協働推進・男女平等推進担当

1 行政協力員会議

行政事務の普及及び徹底のため行政協力員会議を開催し、市の各種事務・事業への協力を依頼した。

- (1) 行政協力員 32 人
- (2) 行政協力員会議 9 回開催（うち書面開催 3 回）
- (3) 主な業務内容
交通安全運動の協力 防犯運動の協力 市行事への参加及び協力 ごみ減量推進運動の協力
各種広報等回覧の協力 各種募金の協力 ほか

2 町会等関係

- (1) 町会活動補助金
町会・自治会の地域住民の福祉の増進を図り、市行政の円滑な運営に資する活動に対し、交付した。
 - ・ 交付金額 3,540,169 円
 - ・ 交付件数 33 件（町会・自治会及び町会長協議会）
 - ・ 主な活動
行政連絡事項の周知に関する活動 関係機関等との協調に関する活動
町会の運営に関する活動
- (2) 会館修繕費補助金
 - ・ 交付金額 5,092,000 円
 - ・ 交付件数 4 件
- (3) 会館等備品費補助金
 - ・ 交付金額 916,000 円
 - ・ 交付件数 3 件
- (4) 会館運営費補助金
 - ・ 交付金額 2,923,182 円
 - ・ 交付件数 29 件
- (5) 地域活性化交付金
地域社会における住民の福祉の増進及び連帯意識の高揚を図るため、町会・自治会が行う各種事業に対し、交付した。
 - ・ 交付金額 8,388,083 円
 - ・ 交付件数 31 件
 - ・ 主な事業
環境衛生事業 健康の増進事業 交通安全及び防犯事業 教養及び親睦事業
広報及び広聴事業 福祉増進事業

3 市民活動推進

市政出前講座

より身近で、開かれた市政の実現を進めるため、市民で構成する団体が開催する学習活動の場に、市職員を講師として派遣し、市政の現状を学ぶ機会や行政情報の提供の機会拡充を図った。

2回実施 延べ54人受講

4 男女共同参画推進事業

(1) 男女共同参画情報誌「あなたとわたし」の発行

男女共同参画社会の実現に向けて、市民編集員との協働により、男女共同参画情報誌「あなたとわたし」を発行し、市民への啓発及び情報提供を行った。

・市民編集員4人 第62・63号 各号 29,500部発行 各戸配布

	発行月	テーマ
62号	令和2年12月	コロナと男女共同参画
63号	令和3年3月	福生市男女共同参画行動計画（第6期）を策定しました！

(2) 男女共同参画推進市民啓発

男女共同参画セミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

5 輝き市民サポートセンター

(1) 利用状況

区分	合計	前年度合計
開館日数（日）	259	306
センター全体利用者数（人）	1,976	4,482
会議室	利用件数（件）	259
	利用者数（人）	2,487
交流スペース利用者数（人）	138	434
コピー機・印刷機 利用件数（件）	114	251
コピー機・印刷機 利用料（円）	38,845	86,135

(2) 登録団体数 84団体

(3) 活動分野別分類（複数登録）

活動分野	登録件数
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	26
2 社会教育の推進を図る活動	24
3 まちづくりの推進を図る活動	29
4 観光の振興を図る活動	5
5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	1
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	39
7 環境の保全を図る活動	7
8 災害救援活動	2
9 地域安全活動	5

活動分野	登録件数
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	10
11 国際協力の活動	7
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	5
13 子どもの健全育成を図る活動	26
14 情報化社会の発展を図る活動	4
15 科学技術の振興を図る活動	3
16 経済活動の活性化を図る活動	5
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	2
18 消費者の保護を図る活動	4
19 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	6
20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	1
合 計	211

6 福東会館利用状況

区分	開館 日数	会議室		休養室		学習室		集会室		合計			
		件数 (件)	人数 (人)	使用料									
												件数 (件)	金額 (円)
合計	257	106	727	75	437	105	515	263	3,197	549	4,876	212	177,700

前年度 合計	303	312	2,330	140	963	316	2,584	367	7,411	1,135	13,288	425	306,500
-----------	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-------	-----	-------	-------	--------	-----	---------